

**平成27年度 復興状況の把握のための
統計データベース更新及び充実等に関する調査事業
報告書**

目 次

はじめに.....	1
1. 復興関連指標の動向要因の把握.....	2
1-1 人口・社会増減・高齢化率・児童生徒数の動向の把握.....	2
1-2 産業・雇用に関する指標の動向の把握.....	15
1-3 景気等に関する指標の動向の把握.....	49
1-4 復興関連指標の動向に関するまとめ.....	53
2. 復興関連指標のデータベースの更新.....	54
3. 被災地自治体の復興計画の調査分析.....	64
3-1 被災3県の復興計画.....	64
3-2 沿岸市町村の復興計画.....	76
3-3 被災地自治体の復興計画に関するまとめ.....	90

はじめに

復興施策の企画立案に当たっては、統計データや政策効果等についてのデータベースの整備を通じて、被災地の実態に基づいた復興状況を的確に把握する必要がある。

このため、復興庁では、平成24年度以降、被災地の自治体単位で把握できる統計を中心とした統計データベースの作成・更新を行ってきた。本年度の調査においては、更なる内容の充実に向け、(株)三菱総合研究所において、以下の3点について委託調査を実施するものである。

- (1) 復興関連指標に基づくデータベースの更新等
- (2) 復興関連指標の動向要因の把握
- (3) 被災地自治体の復興計画の調査・分析

1. 復興関連指標の動向要因の把握

被災3県に関して、人口・社会増減・高齢化率の動向を把握したうえで、産業・雇用関係の指標の動向を把握した。さらに、経済関係について掘り下げるため、景気等の指標の動向を把握した。

1-1 人口・社会増減・高齢化率・児童生徒数の動向の把握

(1) 人口（被災3県の沿岸市町村）

全国および被災3県、被災3県の沿岸市町村（仙台市を除く）の人口推移および被災3県の沿岸市町村の人口増減率^{注)}を整理した（図表 1～図表 3）。

被災3県の沿岸市町村の人口は減少傾向にあり、特に岩手県の沿岸市町村において顕著である。2012年4月以降はそれ以前と比較して減少傾向が鈍化しているが、直近の時点まで各県の沿岸市町村で減少傾向が概ね続いている。

注) 人口増減（率）は自然増減（率）と社会増減（率）の合計からなる。自然増減は出生児数から死亡者数を引いた数、社会増減は転入者数から転出者数を引いた数であり、自然増減率および社会増減率は、それぞれを人口で割った値である。

「人口増減」 = 「自然増減」 + 「社会増減」

「人口増減率」 = 「人口増減」 / 「人口」

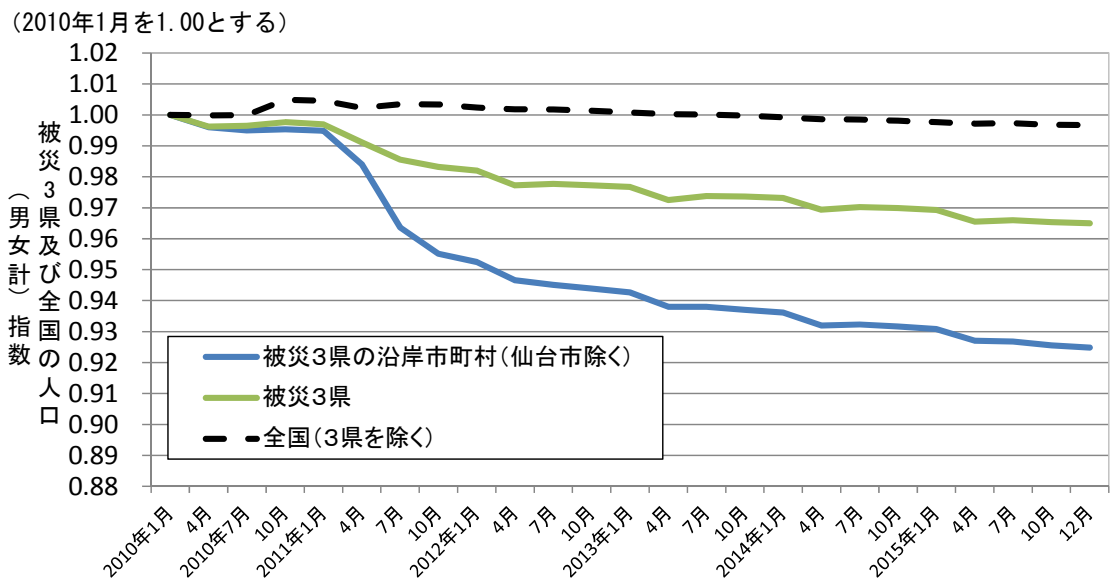
「自然増減」 = 「出生児数」 - 「死亡者数」

「自然増減率」 = 「自然増減」 / 「人口」

「社会増減」 = 「転入者数」 - 「転出者数」

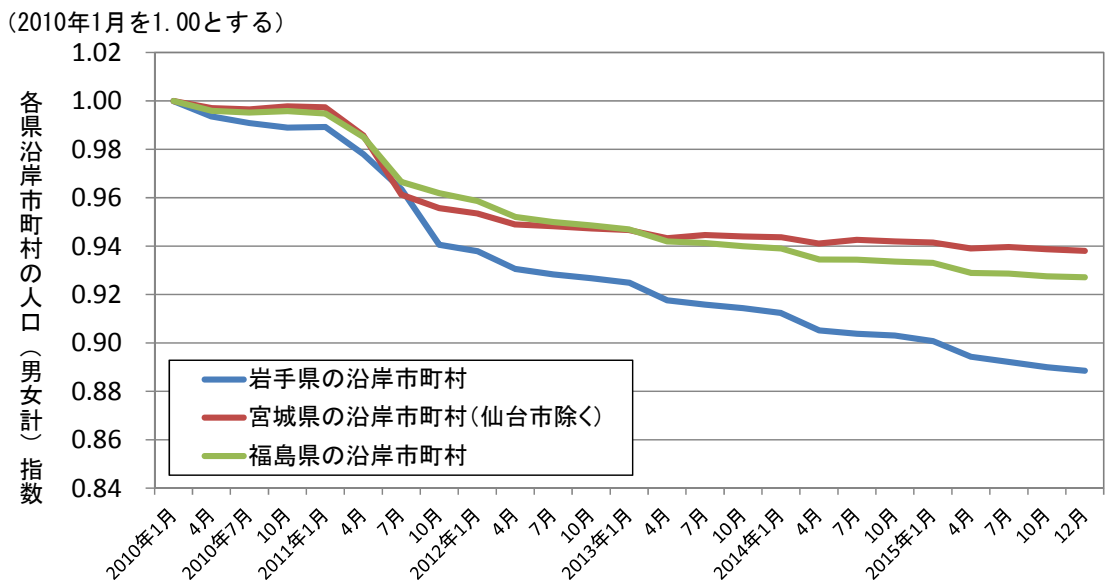
「社会増減率」 = 「社会増減」 / 「人口」

図表 1 被災3県および全国の人口（男女計）指数



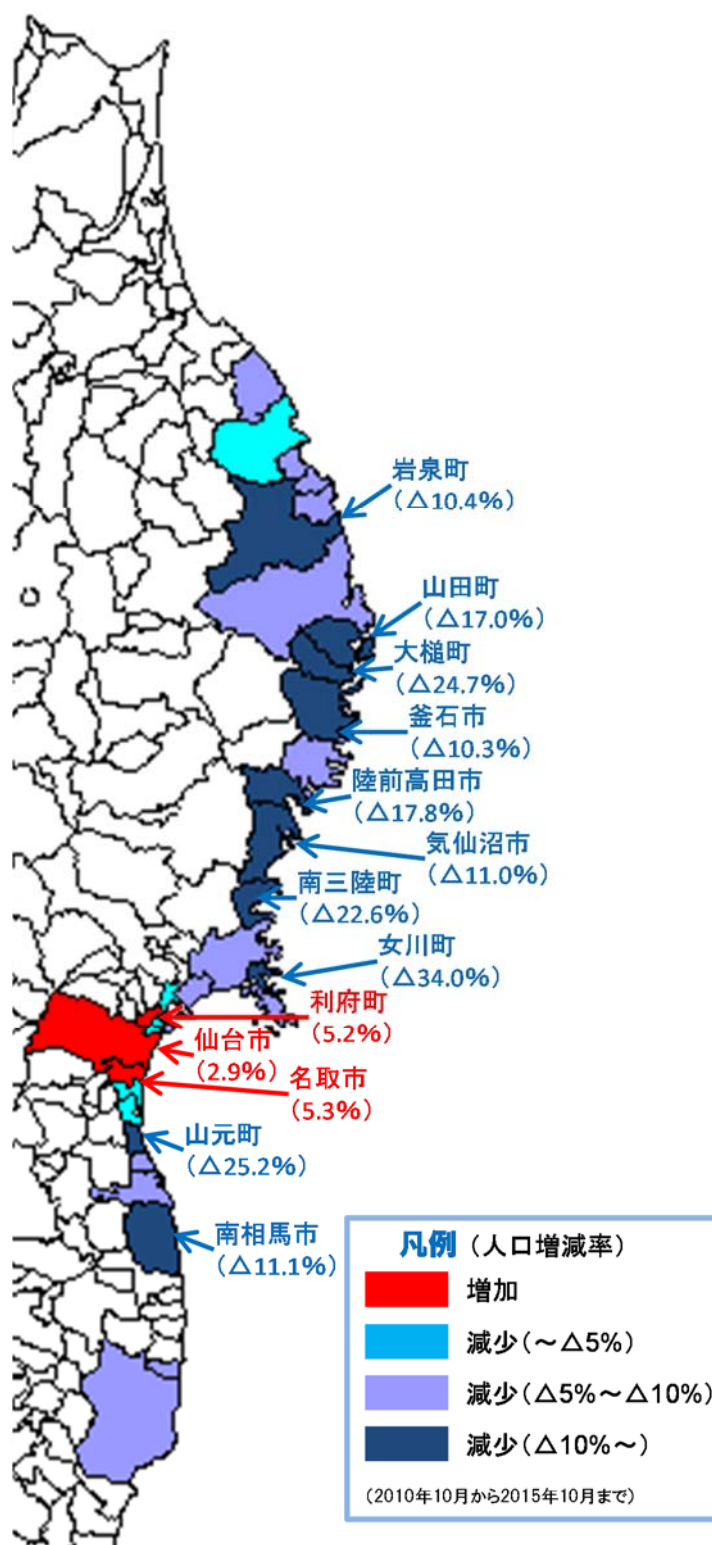
出典) 総務省「国勢調査」、岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口（月報）」、福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」

図表 2 各県沿岸市町村の人口（男女計）指数



出典) 総務省「国勢調査」、岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口（月報）」、福島県「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」

図表 3 沿岸市町村における人口増減率（2010年10月から2015年10月まで）



出典) 岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口(月報)」、福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」

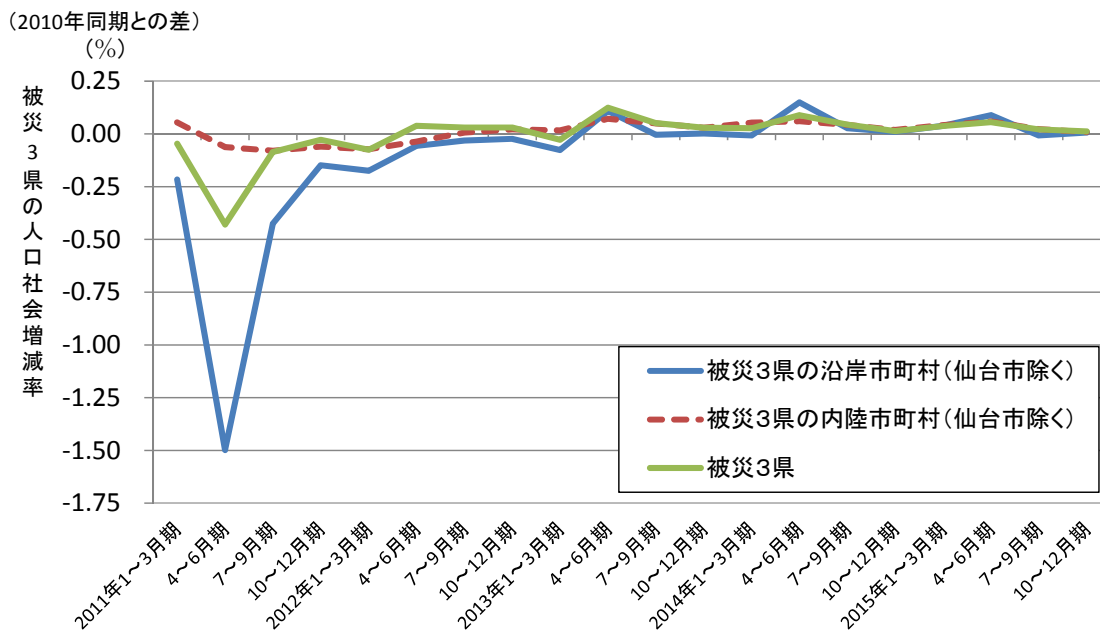
(2) 社会増減率（被災3県の沿岸市町村）

人口動態を把握する数値としては、出生・死亡による変動分を表す自然増減率と、転入・転出による変動分を表す社会増減率があり、自然増減率は震災以前からの年齢構成分布等に加え、震災を含む自然災害による人的被害にも影響されることから、震災後の復興の状況を一定程度反映するものとして社会増減率^{注)}の推移に着目した。被災3県の人口社会増減率、各県の沿岸市町村および福島県内陸市町村の人口社会増減率を整理した（図表 4、図表 5）。

人口の社会増減率は、被災3県の沿岸市町村および福島県内陸市町村において、2010年同月の水準に戻りつつある。

注) 社会増減率とは、社会増減（転入者数から転出者を引いた数）を人口で割った値。詳細はP.2の注を参照。

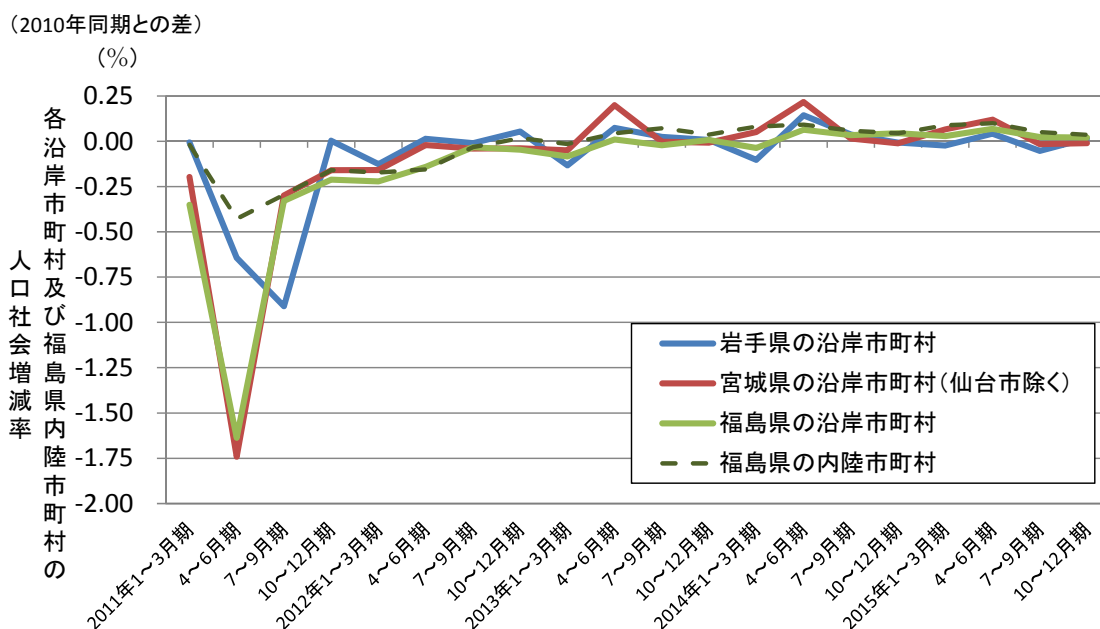
図表 4 被災3県の人口社会増減率



出典) 岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口(月報)」、福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」

注) 人口社会増減率が変化に関する比率であるため、2010年同期との比較は比ではなく差とした。

図表 5 各沿岸市町村および福島県内陸市町村の人口社会増減率



出典) 岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口(月報)」、福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」

注) 人口社会増減率が変化に関する比率であるため、2010年同期との比較は比ではなく差とした。

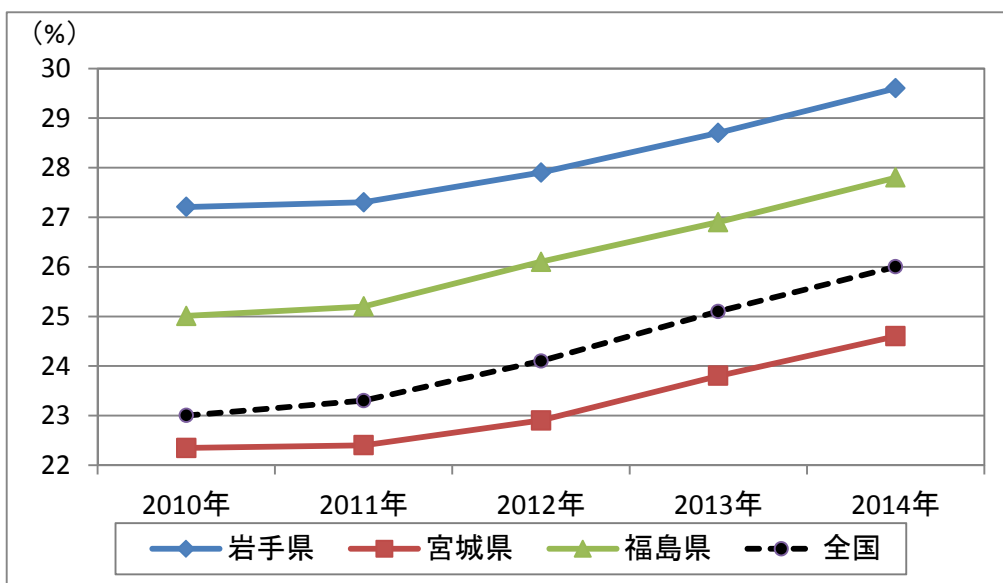
(3) 高齢化率

全国、被災3県および被災3県沿岸市町村における高齢化率^{注)}を整理した(図表 6～図表 8)。

被災3県ともに、全国と同様に高齢化が進行しており、2014年には岩手県では約30%、福島県では約28%に達するなど、全国と比較して高い水準となっている。ただし、2010年を基準年として全国と被災3県を比較した場合、被災3県のほうが高齢化の進行度合いは緩やかである。

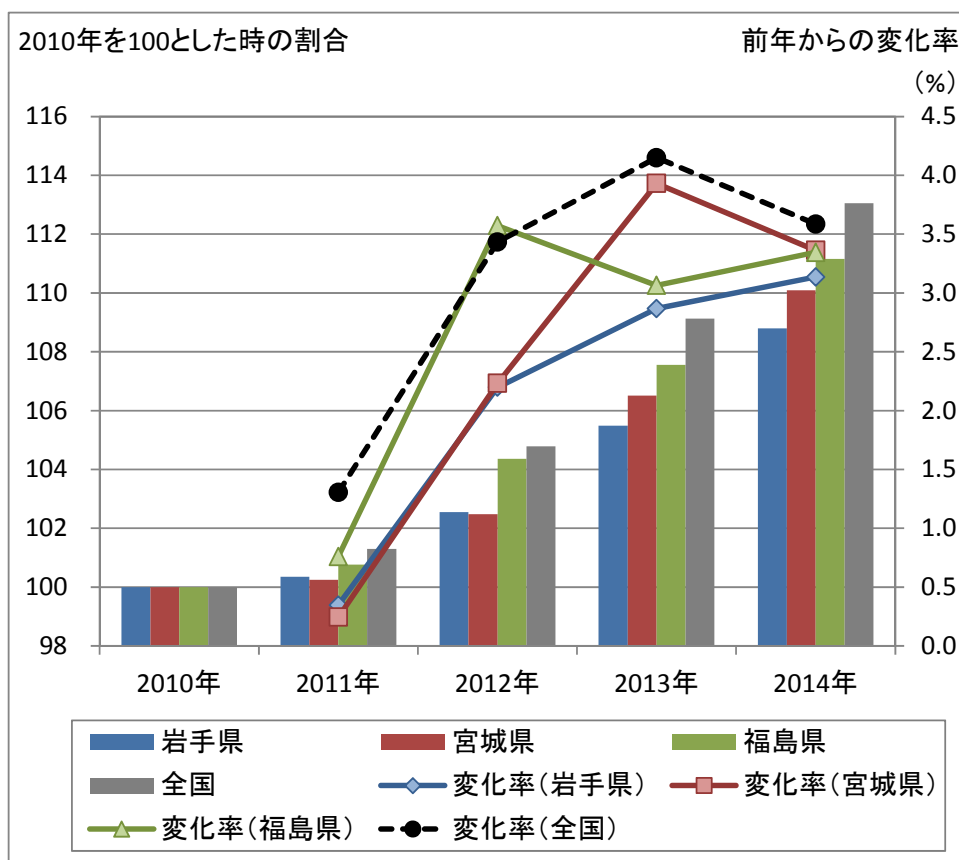
注) 高齢化率とは、65歳以上の高齢者人口(老年人口)が総人口に占める割合を指す。

図表 6 高齢化率の推移



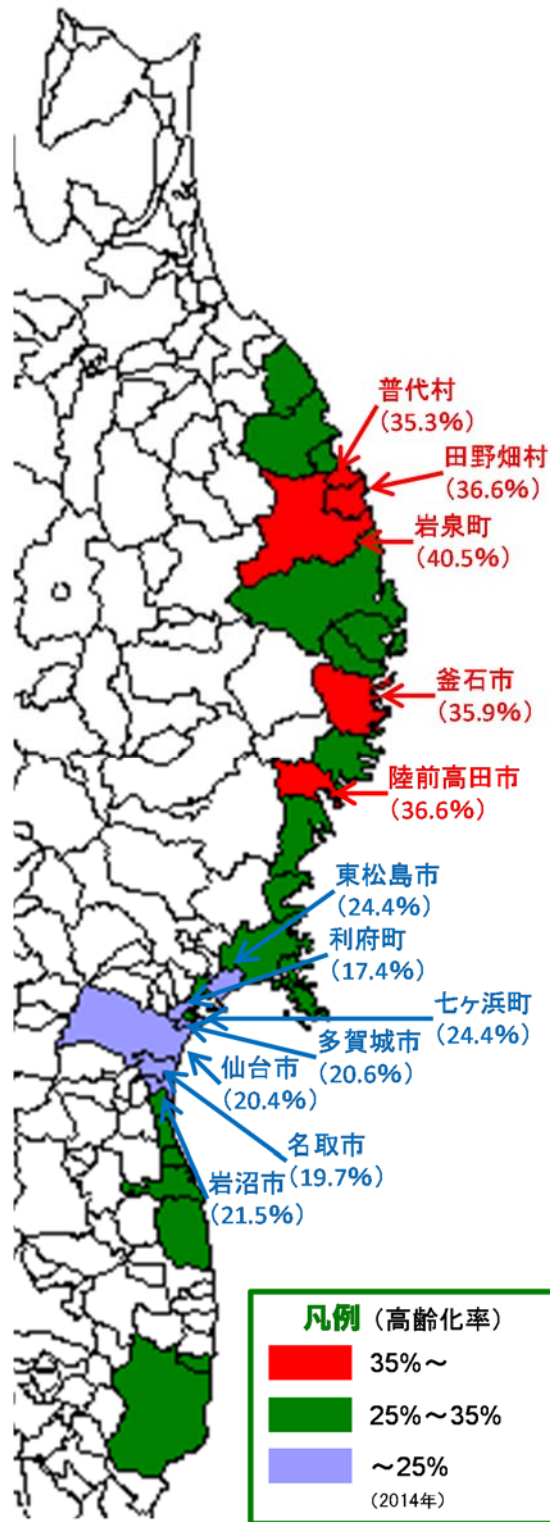
出典) 2010年：総務省「国勢調査」、2011年以降：総務省「人口推計」

図表 7 高齢化率の推移 (2010年比)



出典) 2010年：総務省「国勢調査」、2011年以降：総務省「人口推計」

図表 8 沿岸市町村における高齢化率（2014年時点）



出典) 岩手県「岩手県毎月人口推計」、宮城県「推計人口 (月報)」、福島県「福島県の推計人口 (福島県現住人口調査結果)」

(4) 児童生徒数

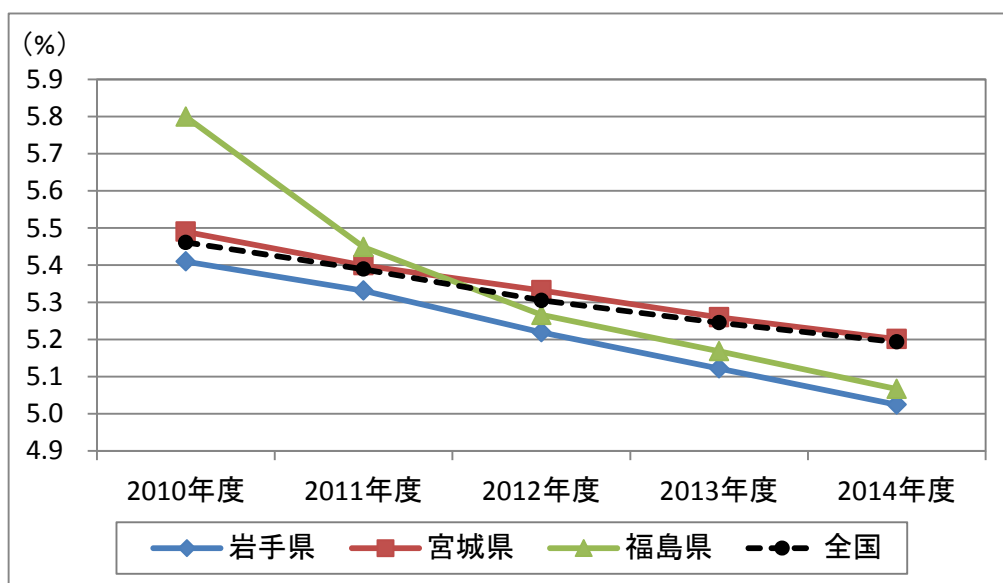
1) 人口に占める小学生の児童の割合

被災3県と全国に関し、人口に占める小学生の児童の割合を整理した（図表 9、図表 10）。

被災3県ともに、人口に占める小学生の児童の割合が減少傾向にある点は一致しているが、各県で動向は若干異なる。岩手県は2010年度の時点で5.4%と全国よりも低く、2014年度は5.0%と減少幅が全国よりも大きいのが特徴である。宮城県は2010年度から2014年度にかけて5.5%から5.2%へ減少しており、全国と類似した推移となっている。福島県は2010年度が5.8%と全国と比較しても高い水準にあったが、2011年度には5.4%と1年で0.4%近くも減少し、2014年度の時点で5.1%まで減少しており、震災を経て児童の割合が減少した。

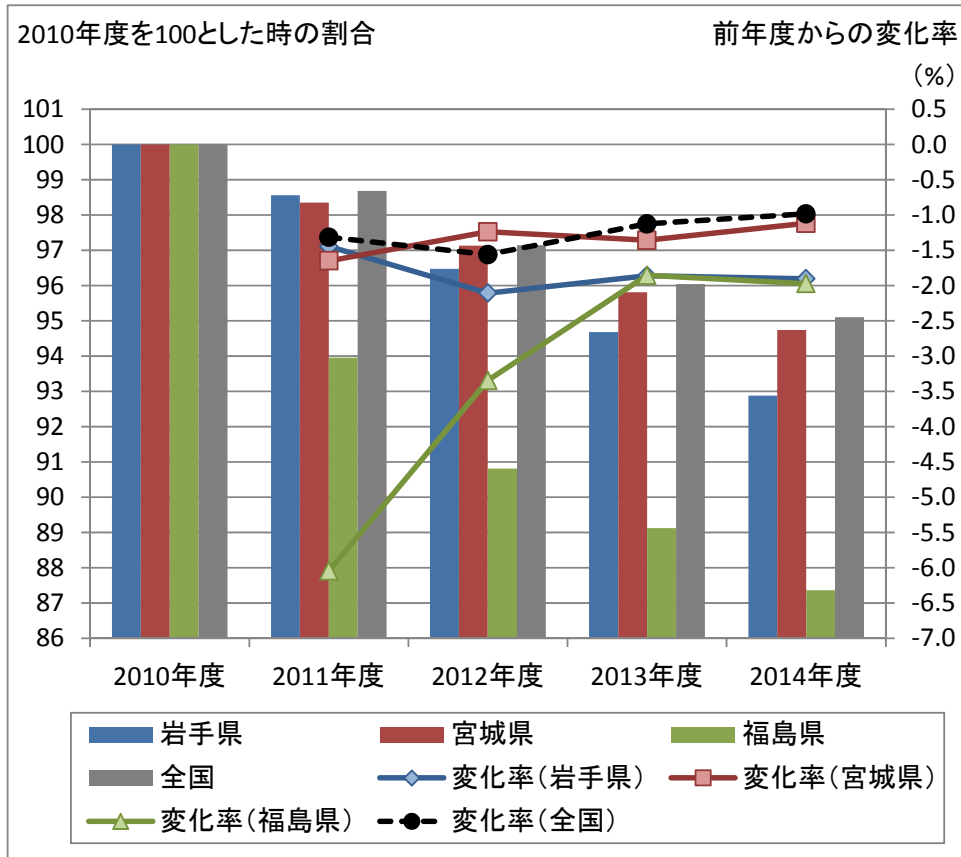
以上より、福島県における震災直後の小学生児童の急激な減少が収まりつつあるものの、直近の2014年度でも、特に福島県および岩手県において、若年層における人口減少がより深刻であることが推察される。

図表 9 人口に占める児童（小学生）の割合の推移



出典) 文部科学省「学校基本調査」

図表 10 人口に占める児童（小学生）の割合の推移（2010年比）



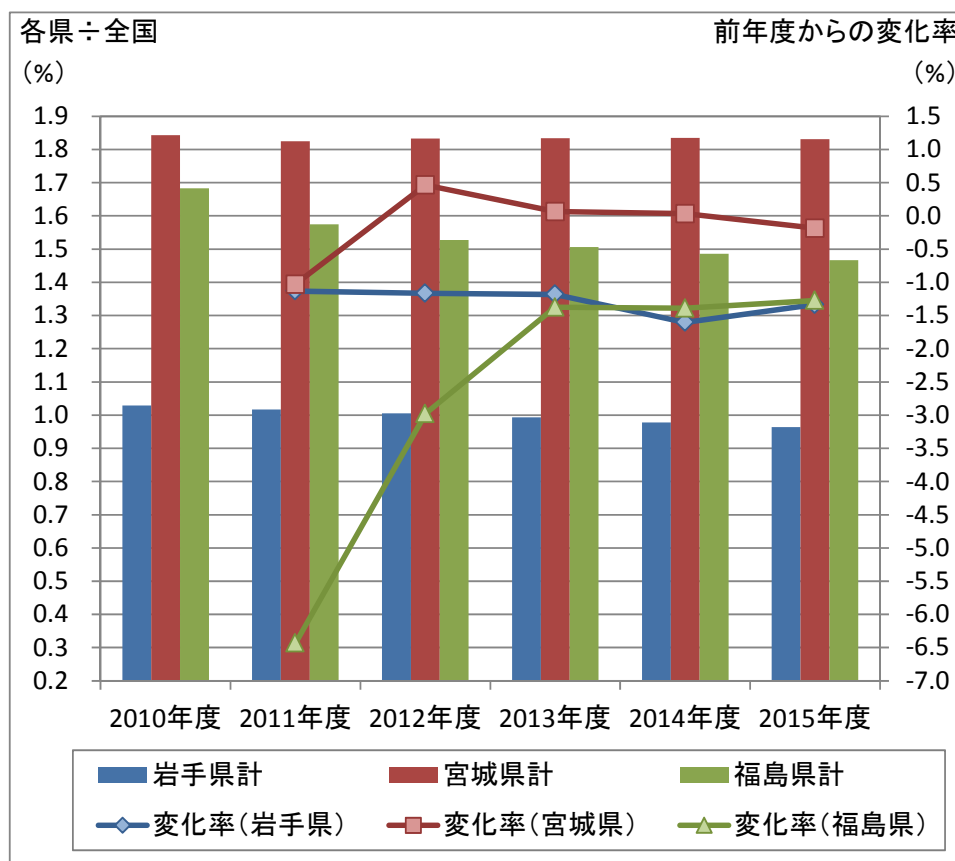
出典) 文部科学省「学校基本調査」

2) 児童生徒数

被災3県の小学校の児童数、中学校、高等学校の生徒数の動向をそれぞれ整理した(図表 11～図表 13)。児童・生徒数は、全国的に減少傾向であるため、各県の児童・生徒数を全国の児童・生徒数で除して基準化したうえで、推移を確認した。

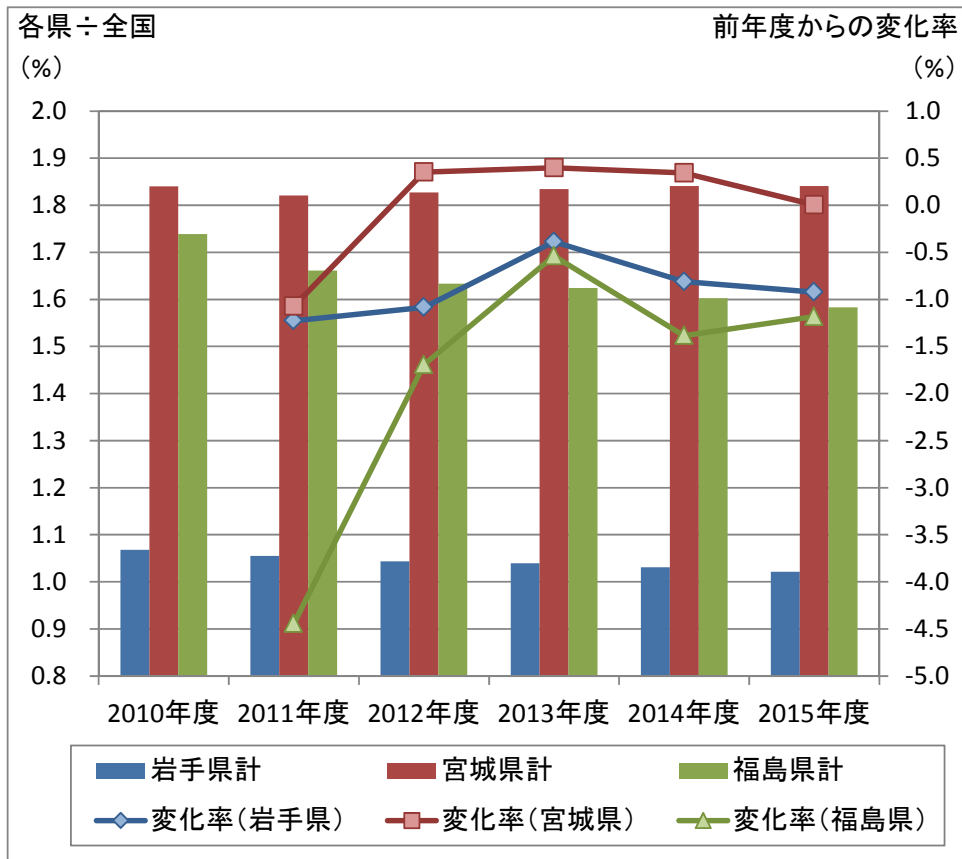
被災3県において、宮城県の児童・生徒数は震災の影響により、2011年度に前年度から1%ほど減少したがその後は前年度からの変化率が-0.5%から0.5%の間で推移し変動の幅が縮小している。一方で福島県では児童・生徒数が震災の影響により、2011年度には小学生児童は6.5%ほど減少し、2015年度まで減少し続けている。ただし減少の度合いは概ね縮小傾向にあり、2015年度には岩手県と同程度の水準まで縮小している。

図表 11 小学校児童数(各県÷全国)の推移



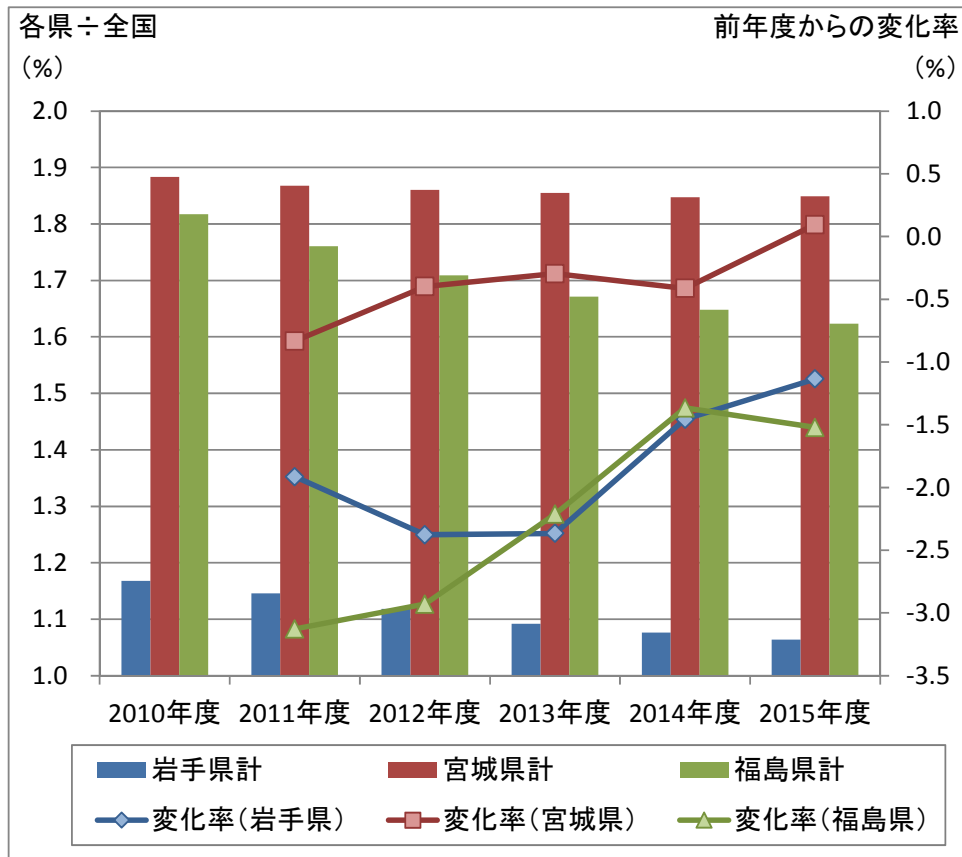
出典) 文部科学省「学校基本調査」

図表 12 中学校生徒数（各県÷全国）の推移



出典) 文部科学省「学校基本調査」

図表 13 高等学校生徒数（各県÷全国）の推移



出典) 文部科学省「学校基本調査」

3) まとめ

人口に占める小学生の児童の割合および小学校、中学校、高等学校の児童・生徒数は、特に福島県および岩手県において、全国的な推移と比較して減少幅が大きく、若年層における人口減少がより深刻であることが推察された。

1-2 産業・雇用に関する指標の動向の把握

東日本大震災から5年が経過し、被災地全体として復興が着実に進展している。特に、インフラの復旧や住まいの再建等のハード面だけでなく、産業・生業などのソフト面の復興も進みつつあることから、こうした状況を特徴的に示すデータを収集・整理する必要がある。

このため、県・市町村ごとに、震災直前から現在までの状況が把握できるように、「産業・雇用に関する指標」の観点から指標の動向を把握した。

(1) 生産・流通等の企業活動関連指標

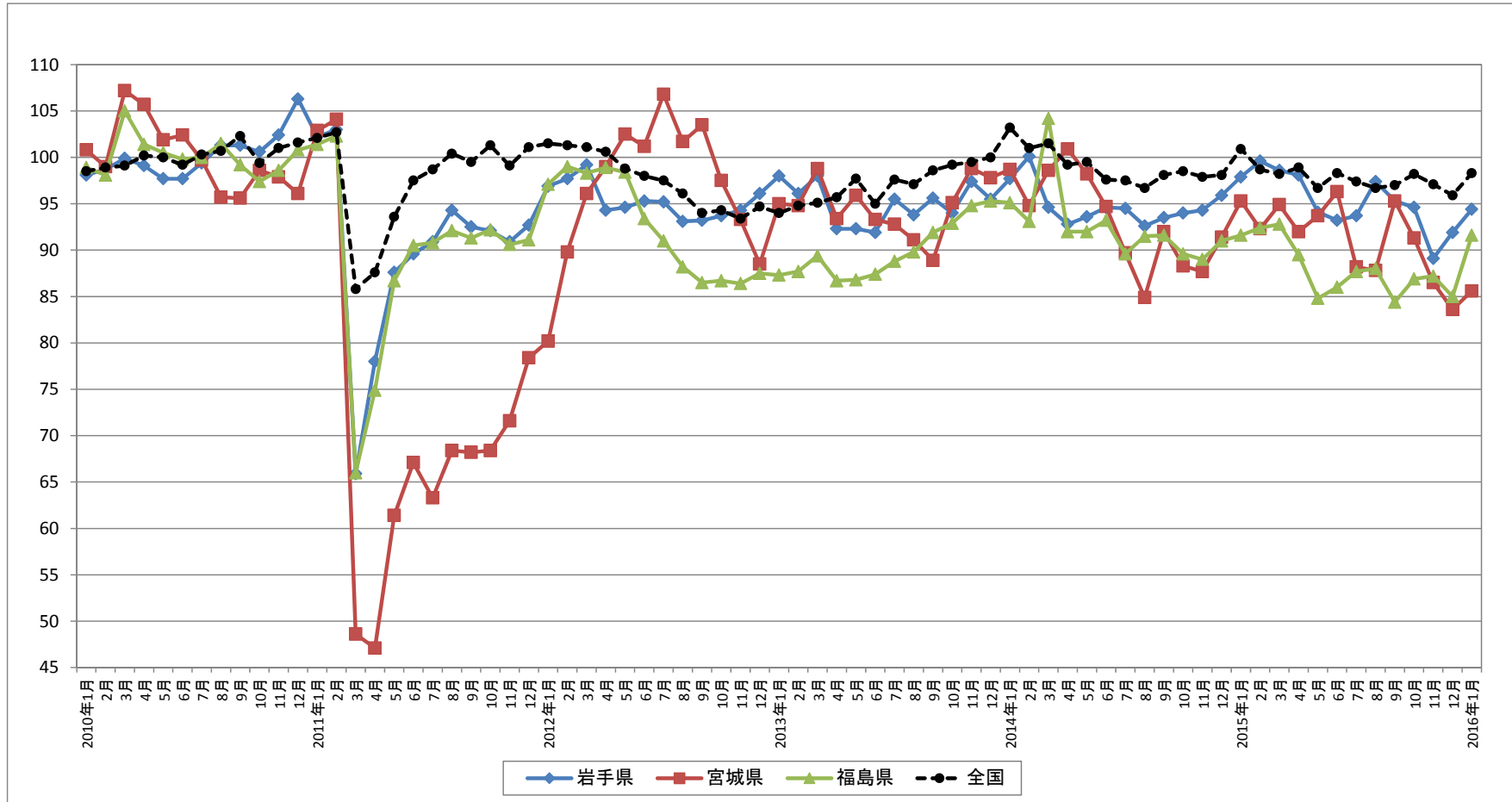
1) 鉱工業生産

被災3県と全国の鉱工業生産指数の動向を整理した（図表 14）。

被災3県の鉱工業生産指数は、いずれも、2011年3月に震災による生産停止等により大幅に低下した。その後、全国の生産水準は速やかに回復した一方で、被災3県の生産の回復は全国と比較すると遅れが見られたが、2012年3月に概ね震災前の水準に回復した。

その後、全国の生産は概ね横ばいで推移しているが、被災3県の生産は、大半の月で震災前の平成22年平均（100.0）や全国平均を下回っている。

図表 14 鉱工業生産指数（季節調整済指数）の推移



出典) 経済産業省「鉱工業指数」

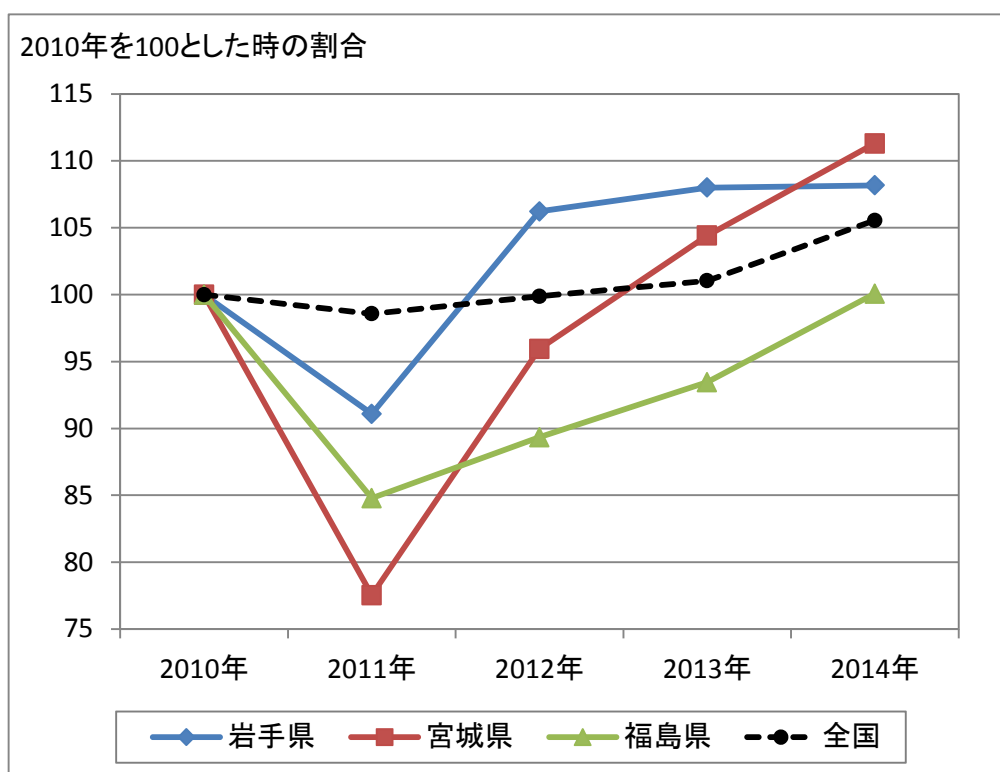
注) 鉱工業指数の値は、平成22年の平均を100.0とした比率で示される(詳細は、経済産業省「鉱工業指数 平成22年(2010年)基準改定の概要」(2013年)参照)。

2) 製造品出荷額等

被災3県と全国の製造品出荷額等の動向を整理した（図表 15）。

被災3県ともに、2011年は震災の影響により前年と比較して製造品出荷額等が落ち込んでおり、その後、被災3県ともに徐々に回復をみせ、岩手県は2012年に、宮城県は2013年に、福島県は2014年に震災前と同じ水準もしくはそれ以上（すなわち、2010年比で100以上）に回復している。

図表 15 製造品出荷額等の推移（2010年比）



出典) 経済産業省「工業統計調査」

コラム：TPP加盟国への輸出事例

TPP合意後の被災地においては、製造品等の出荷を拡大するため、単に関税引き下げによる影響を受けるだけでなく、被災地から海外への輸出をより積極的に展開していくことも考えられる。農林水産省は「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」(2013年)において、国別・品目別輸出戦略を公表しており、ジェトロでは輸出支援を行っている。被災3県の農林水産物・加工品および工業製品について、TPP加盟国への輸出事例を述べる。

①農林水産物・加工品のTPP加盟国への輸出事例

輸出に関する取組をみると、図表 16のとおり、全国主要品目（一部主要品目以外も含む）の輸出（コメ、コメ加工品、牛肉加工品、豚肉など）に関する多数の実績・事例を有している。岩手県、福島県では、TPP加盟国である米国への日本酒の輸出実績を表から見て取れる。各県個別の特徴を見ていくと、岩手県・宮城県は水産物の米国への輸出実績があり、各県の主要生産物である水産物を冷凍水産物や常温加工品（缶詰等）にして輸出していることが特徴である。福島県は、若桃の甘露煮、漬物（きゅうり等）など福島県の主要農産物を加工し、米国等へ輸出しているのが特徴である。いずれの県でも、各県の主要生産物を加工し、これらを輸出している事例がみられる。

図表 16 被災3県のTPP加盟国への農林水産物・加工品の輸出事例

都道府県	事業者・生産者	分類	主な輸出品目	主な輸出先TPP加盟国
岩手県	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合	水産物	冷凍水産物	米国
岩手県	(有) 沢菊	加工食品	菓子	マレーシア、シンガポール
岩手県	酔仙酒造(株)	コメ・コメ加工品	日本酒	米国
宮城県	石巻「日高見の国」グループ	水産物	牡蠣、ホタテ、サバ、エンガワ、ホヤ	マレーシア
宮城県	(株) カネダイ	水産物	カニ、エビ、常温加工品（缶詰等）	米国
福島県	あぶくま食品(株)	加工食品	若桃の甘露煮	米国
福島県	オーストラリア輸出回復緊急対策協議会	加工食品	牛・豚・鶏専用タレ、日本酒、米、梅干し	オーストラリア
福島県	末廣酒造(株)	コメ・コメ加工品	日本酒	米国、カナダ

出典) 農林水産省ホームページ「農林水産物・食品の輸出取組事例(平成27年度版)」

②工業製品のTPP加盟国への輸出事例

被災3県について、米国・シンガポールなどTPP加盟国を輸出先に含む輸出事例を整理した（図表 17）。

輸出品目の特徴として、1つ目は、岩手県の漆器など、伝統工芸の技術を輸出していることであると考えられる。2つ目は、宮城県の印刷（グリーティングカード）、福島県の金属精密細管（パイプ）など、地場の生産技術の特徴にもつものが輸出されていることであると考えられる。

図表 17 被災3県におけるTPP加盟国への工業製品輸出事例

都道府県	事業者・生産者	主な輸出品目	主な輸出先TPP加盟国
岩手県	株式会社浄法寺漆産業	漆器	米国
宮城県	今野印刷株式会社	印刷（グリーティングカード）	米国、シンガポール
宮城県	株式会社石巻工房	スツール	シンガポール
福島県	株式会社光大産業	ヒノキ製品	米国
福島県	有限会社エクス	金属精密細管（パイプ）	米国他

出典) 1 日本貿易振興機構「主な成功事例」(2015年)

2 日本貿易振興機構「ジェトロ活用事例集2014年版海外ビジネスにジェトロをこう使え」(2014年)

3 日本貿易振興機構「ジェトロ活用事例集2015年版海外ビジネスにジェトロをこう使え」(2015年)

3) 事業所・従業者数

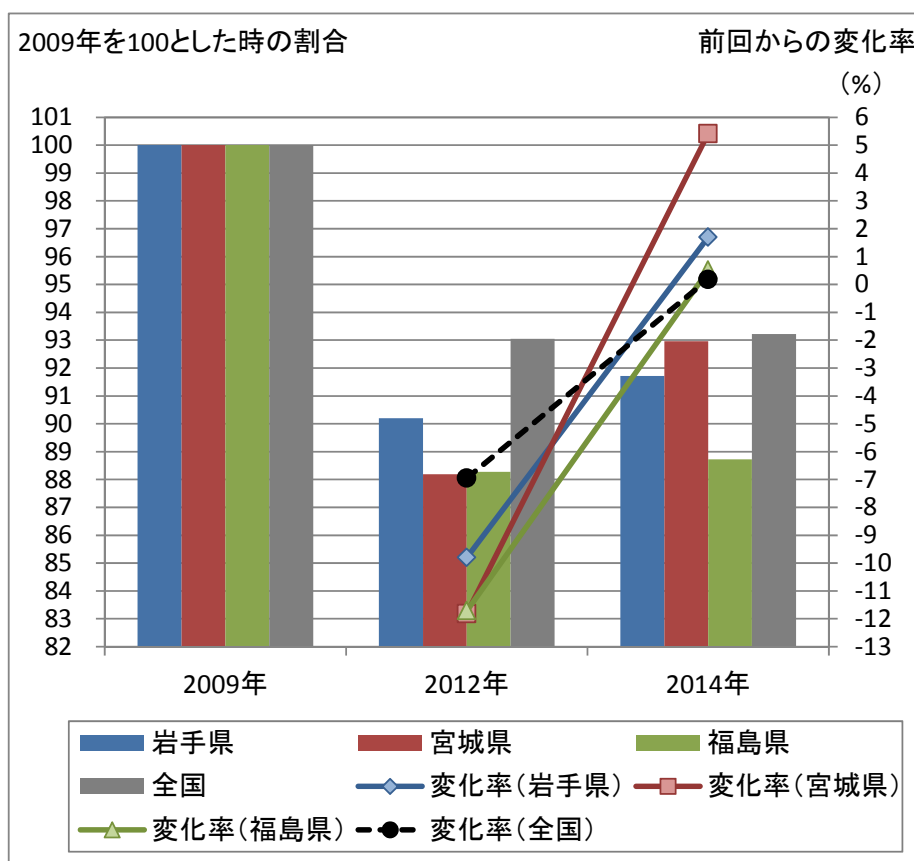
被災3県の民営事業所数、民営事業所従業者数の動向をそれぞれ整理した（図表 18、図表 19）。

図表 18、図表 19のいずれからもわかるように、被災3県ともに、2012年は2009年と比較して事業所数および従業者数が減少しているが、2014年は2012年と比較して増加している。しかしながら、被災3県とも、いずれの値も2009年の水準までは回復していない。

事業所数および従業者数については、2009年比で、全国においても減少傾向がみられるが、被災3県においては、より強い減少傾向がみられ、特に福島県においては、2014年において、事業所数、従業者数がそれぞれ2009年比で89、92にとどまっている（図表 18、図表 19）。

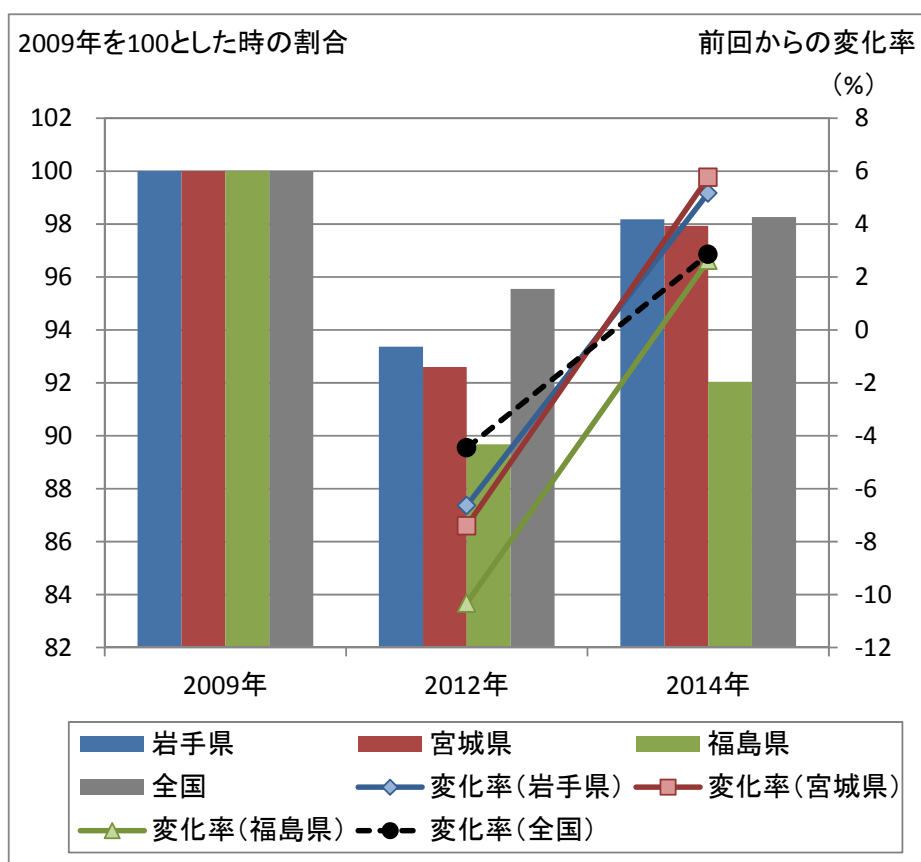
なお、同年の岩手県および宮城県における従業者数は、2009年比で98まで回復しており、概ね全国と同様の推移となっている。

図表 18 民営事業所数の推移（2009年比）



出典) 平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

図表 19 民営事業所従業者数の推移（2009年比）



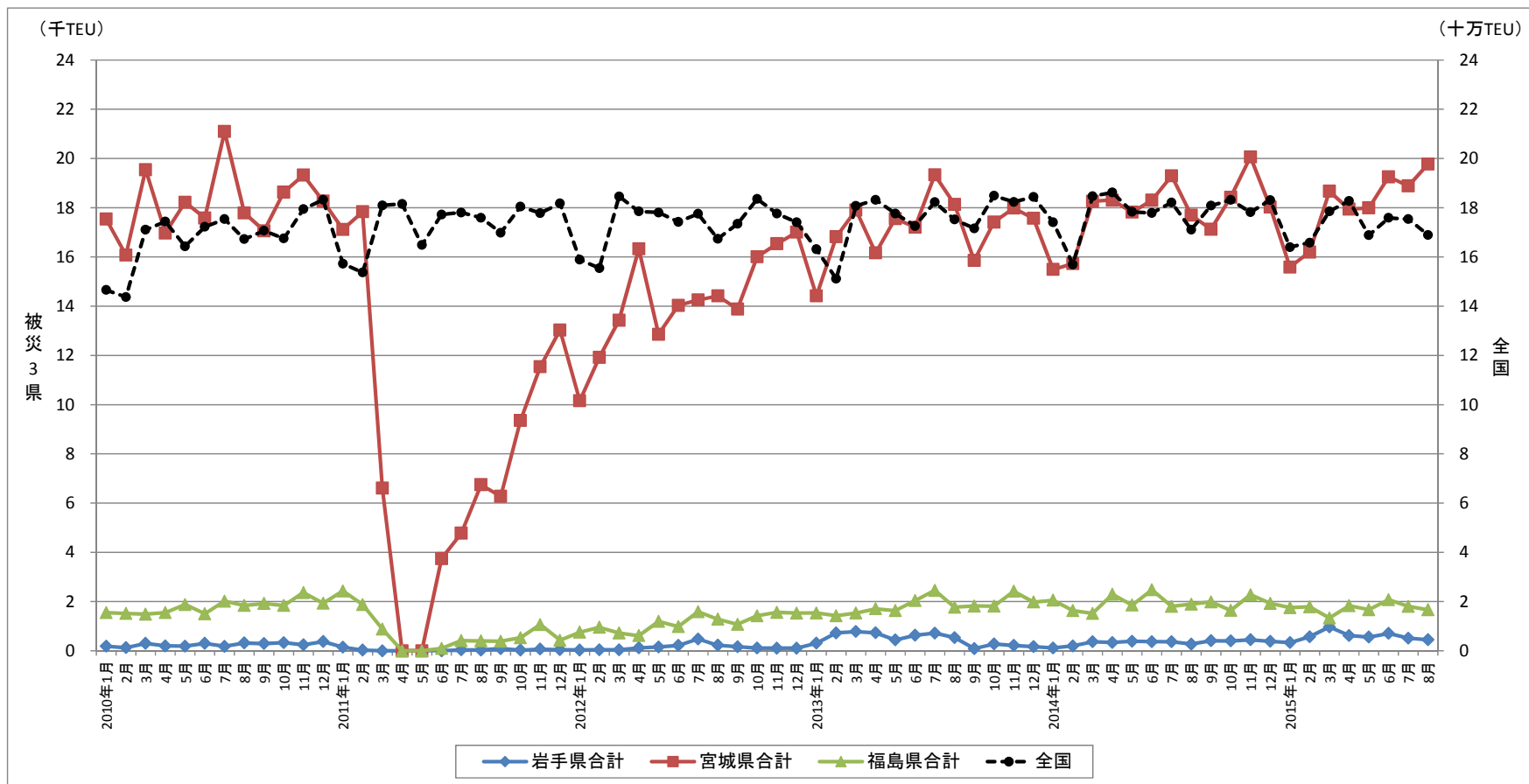
出典) 平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査、平成26年経済センサス基礎調査

4) 被災港貨物・コンテナ取扱数

被災3県に所在する港のうち、被害の大きかった港（岩手県：宮古港および大船渡港、宮城県：石巻港および仙台塩釜港、福島県：相馬港および小名浜港）のコンテナ取扱数の合計の動向を整理した（図表 20、図表 21）。

県別にみると、2012年から2013年にかけて、徐々に震災前とほぼ同じ水準までに回復し、それ以降は、概ね震災前の水準で推移している。なお、特に岩手県では、取扱数が宮城県などと比較して少ないことから、データの変動が大きいことに留意が必要である。

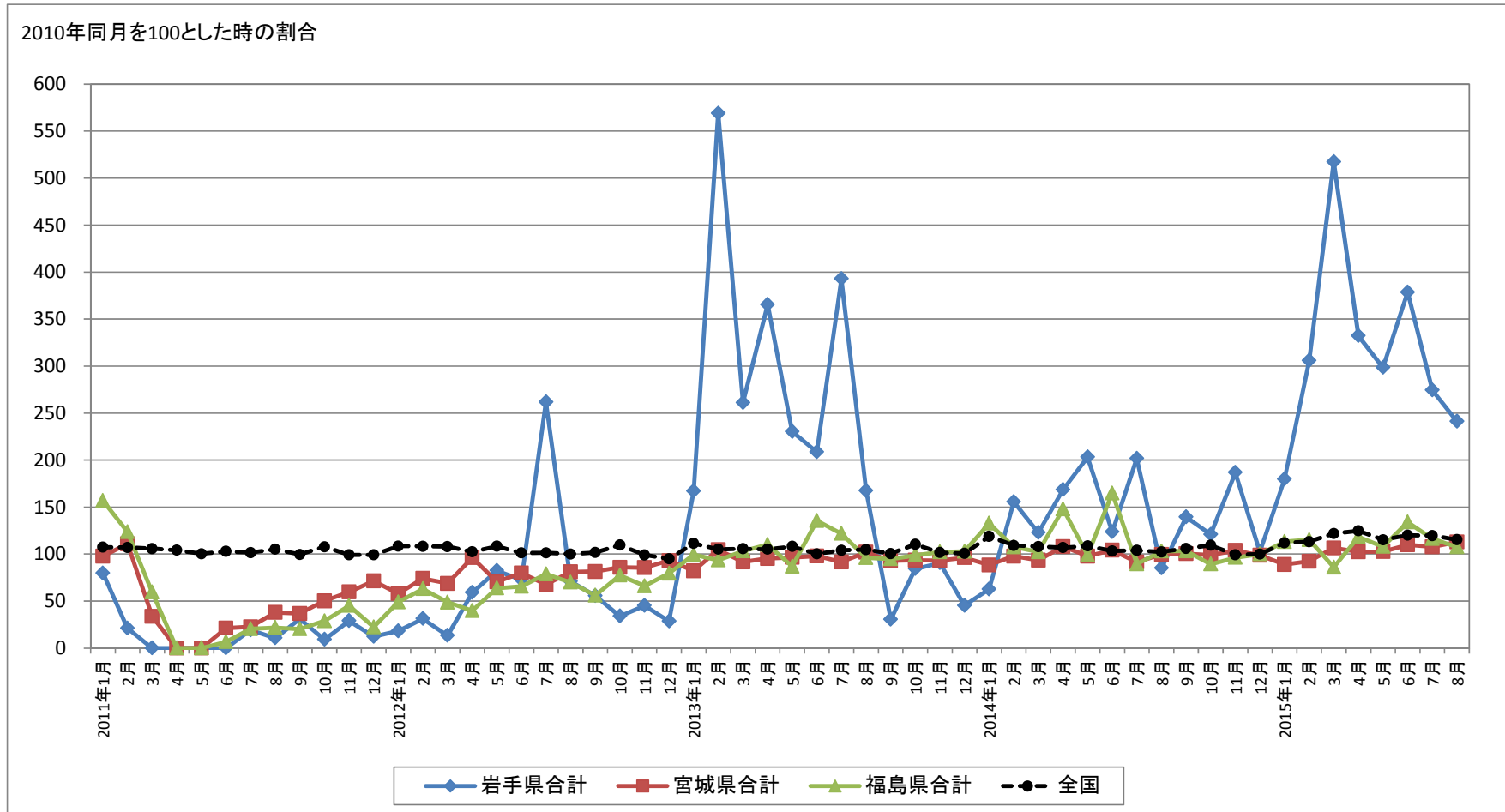
図表 20 コンテナ取扱数の推移



注) TEU : 20フィートコンテナ単位換算のこと。

出典) 国土交通省「港湾調査」

図表 21 コンテナ取扱数の推移（2010年同月比）



出典) 国土交通省「港湾調査」

5) まとめ

製造業に関する生産・流通等の企業活動について、県単位でみると、東日本大震災から概ね1年から3年程度で震災前の水準を回復し、その後は同水準で推移している傾向がみられる。経済産業省「被災地の全10兆円の製造品出荷を牽引する輸送用機械工業～業種別にみる被災地製造業の動向～」(2015年6月)に、輸送用機械器具製造業の好調が製造業全体を上昇方向に牽引したと記載されている。ただし、従業者数など一部の指標では、福島県では回復途上にとどまっている。

なお、一般に、被災3県は内陸部の経済活動の比率が高いことから、県単位の企業活動の動向は、内陸部の状況に大きく影響される。したがって、これらのデータが、被害の大きかった沿岸部の復興状況を的確に反映しているとは限らない点に留意する必要がある。

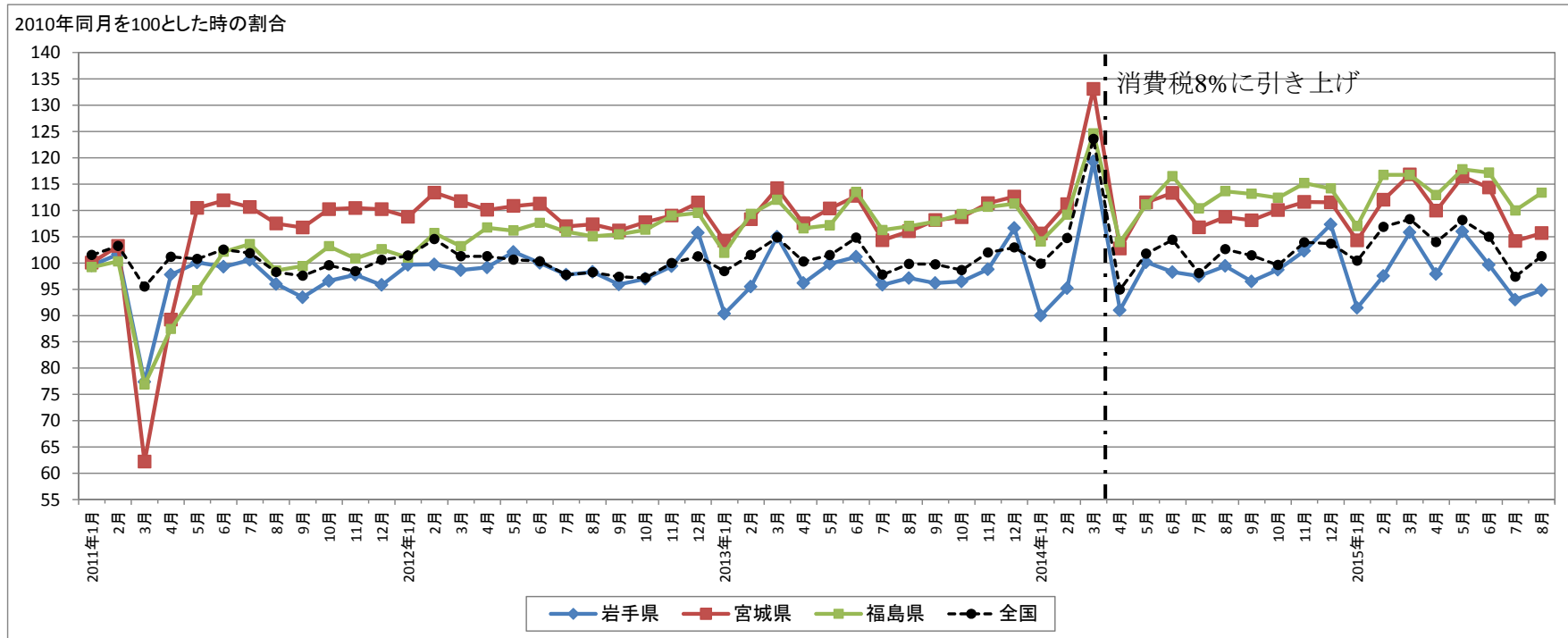
(2) 消費関連指標

1) 百貨店・スーパー売上高

被災3県と全国の百貨店・スーパー合計販売額の動向を整理した(図表 22)。

岩手県および宮城県では2011年5月以降、福島県では同年6月以降は震災前の水準を回復している。特に、同年5月以降の宮城県や、2012年半ば以降の福島県は百貨店・スーパーにおける販売額が震災前より1割ほど増加した水準で推移している。

図表 22 百貨店・スーパー合計販売額（2010年同月比）の推移



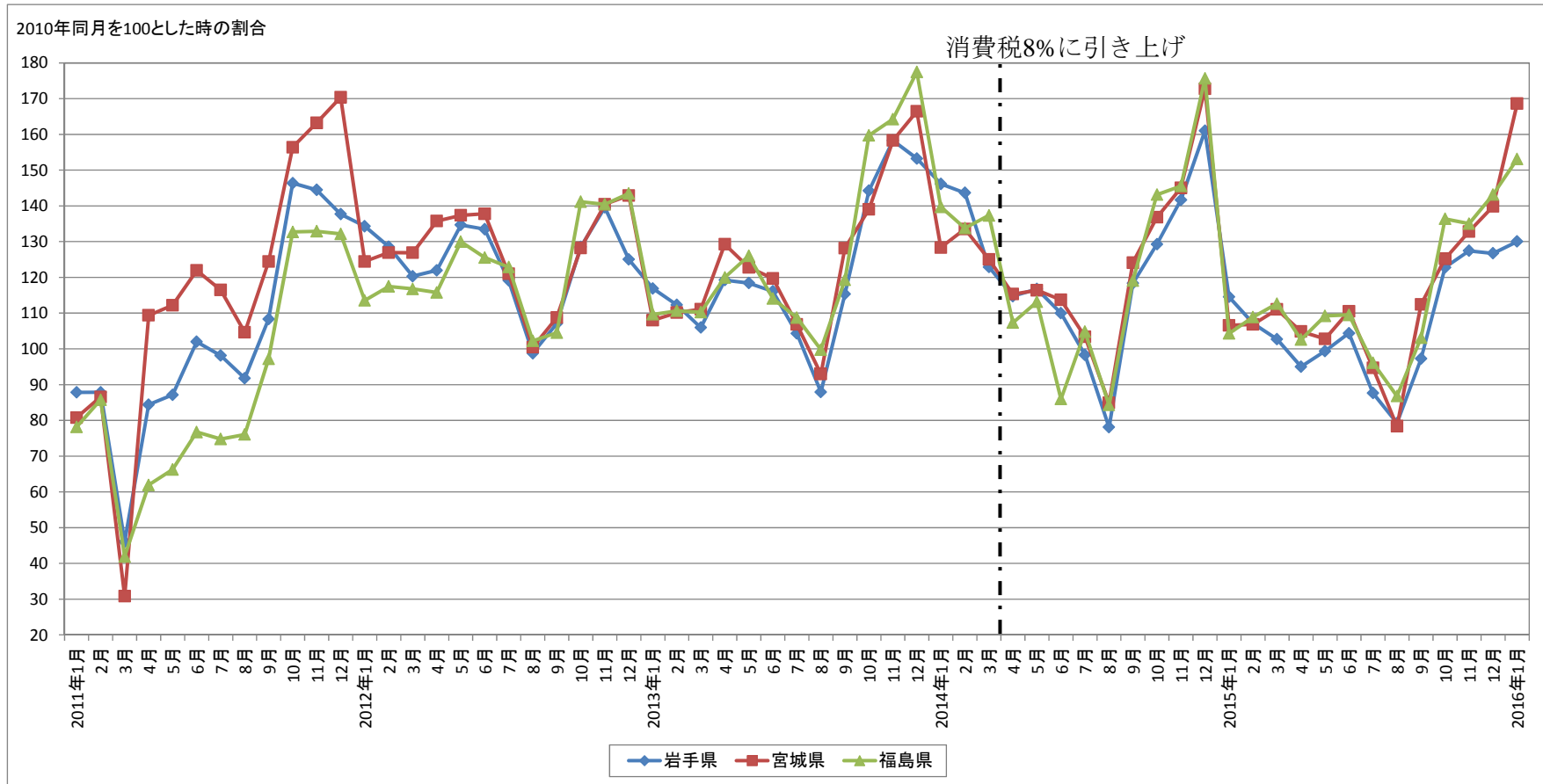
出典) 経済産業省「商業動態統計」(旧「商業販売統計」) ※2015年1月分から、「商業販売統計」は「商業動態統計」に名称変更
 注) 調査時点によって店舗数が増減しているため、売上額の増減は、店舗数の増減と各店舗当たりの売上の増減の双方に起因する。

2) 新車新規登録台数

被災3県の新車新規登録台数（全車種）の動向を整理した（図表 23）。

震災以降、宮城県は2011年4月には前年同月比で100を上回る水準まで回復し、早い段階での回復がみられる。一方、岩手県は2011年6月に、福島県は2011年10月に震災以降初めて2010年同月比で100を上回っている。その後は概ね2010年同月比を上回る値で推移している。

図表 23 新車新規登録台数（全車種）の推移（2010年同月比）



出典) 国土交通省東北運輸局「管内新車新規登録台数」

3) まとめ

被災3県の消費関連の指標の動向をみると、企業活動に関する指標と比較して、震災の影響が震災から半年程度までで見られなくなっていることが特徴的である。

(3) 農業・水産業

1) 農業産出額

被災3県と全国の農業産出額の動向を整理した（図表 24）。

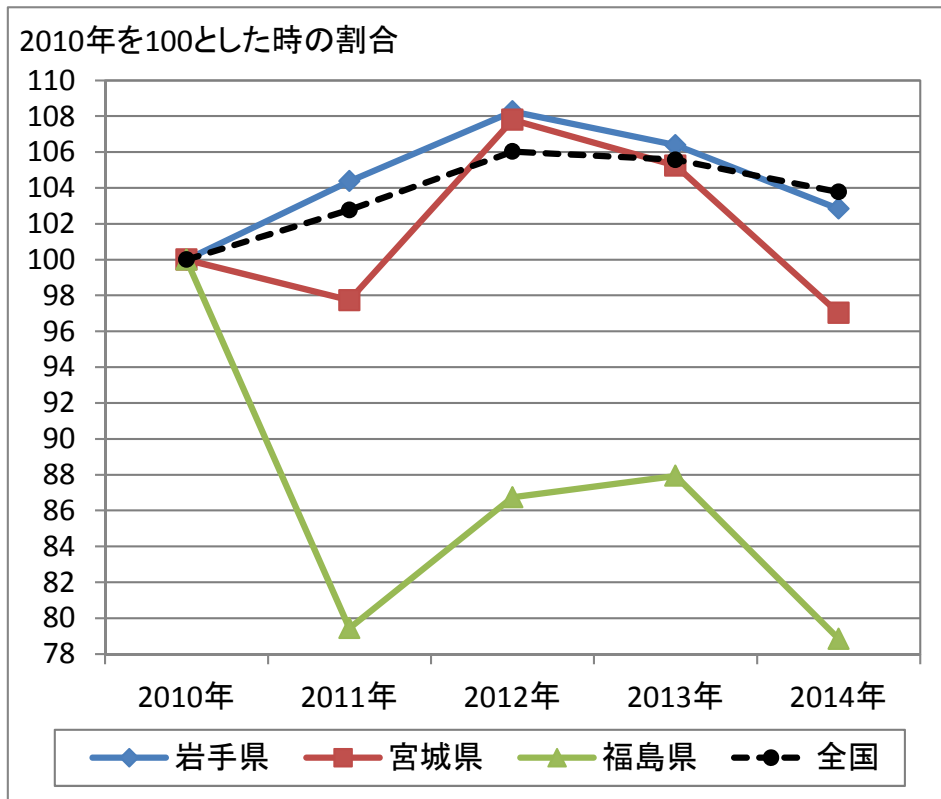
岩手県は震災のあった2011年も2010年比で104.4となっており、概ね全国平均と同程度の水準である。宮城県では2011年は2010年比で97.7（-2.3%の減少）となったが、2012年には2010年比で107.8となっており、全国平均と同程度の水準に回復した。

一方、福島県は、震災のあった2011年には2010年比で80未満（約500億円の減少）となっている。その後、2012年から2013年にかけて回復傾向があったが、2014年は2011年と同程度の水準まで減少した。

なお、農林水産省「東日本大震災における津波被災農地の復旧状況と今後の見通しについて」によれば、2013年7月には津波被災農地における営農再開可能面積の割合は63%、2014年10月には70%にとどまるが、津波被災農地以外の各県内の農地における農業生産や単価の上昇などが反映され、農業産出額が推移しているものと考えられる（農林中金総合研究所「大震災から3年を経た農業復旧・復興施策の動向と農協の取組み」（2014年）では、岩手県および宮城県で農業産出額が2010年をわずかに上回ることについて、その増加はほとんどが米（単価の上昇）によるものであるとされている）。

以上のように、岩手県および宮城県は震災の農業産出額への影響が小さかった一方で、原子力災害の影響が他県より大きい福島県では震災後の回復が遅れていることが特徴的である。

図表 24 農業産出額の推移（2010年比）



出典) 農林水産省「生産農業所得統計」

2) 漁獲量

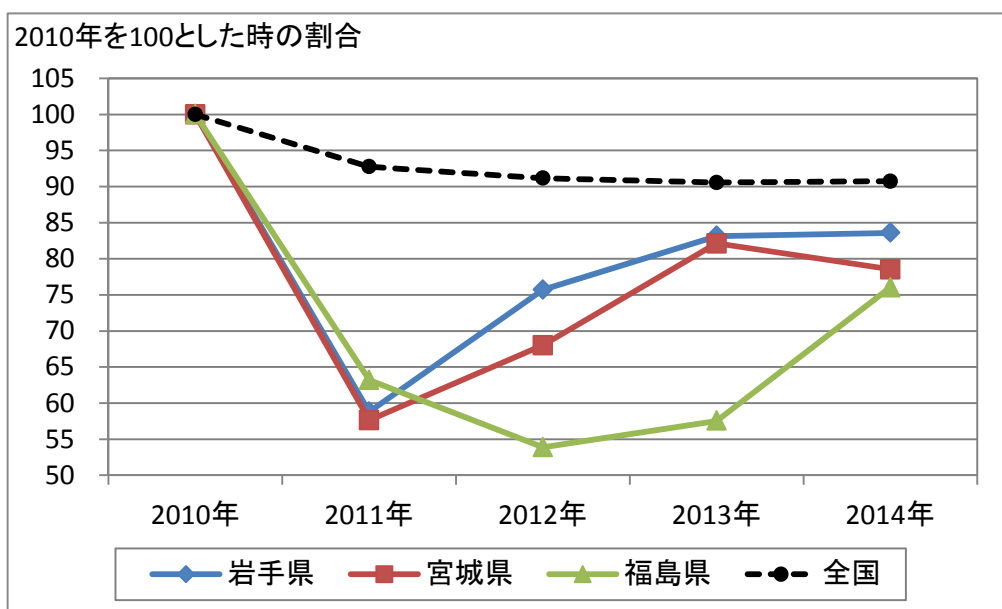
被災3県と全国の漁獲量の動向を整理した（図表 25）。

漁獲量は全国的に低下傾向にあり、2014年には2010年比で約90程度となっている。

そうしたなかで、2011年は地震および津波の影響を大きく受け、被災3県のいずれにおいても2010年比で6割程度に落ち込んだ。その後、岩手県および宮城県では、2012年から2013年にかけて回復し、2013年には8割程度まで回復したが、2014年は宮城県では漁獲量が減少するなど回復傾向が鈍化した。

一方、福島県は、2012年には漁獲量がさらに低下したが、2014年は大きく回復し2010年の75%程度となっている。

図表 25 漁獲量の推移（2010年比）



出典) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」

3) まとめ

農業・水産業関係に関して、岩手県および宮城県では、農業生産額への影響は震災の影響が1年程度で見られなくなっており、水産業も回復傾向がみられる。一方、福島県は、原子力災害の影響もあり、水産業は回復傾向が見られるが、依然として厳しい状況にある。

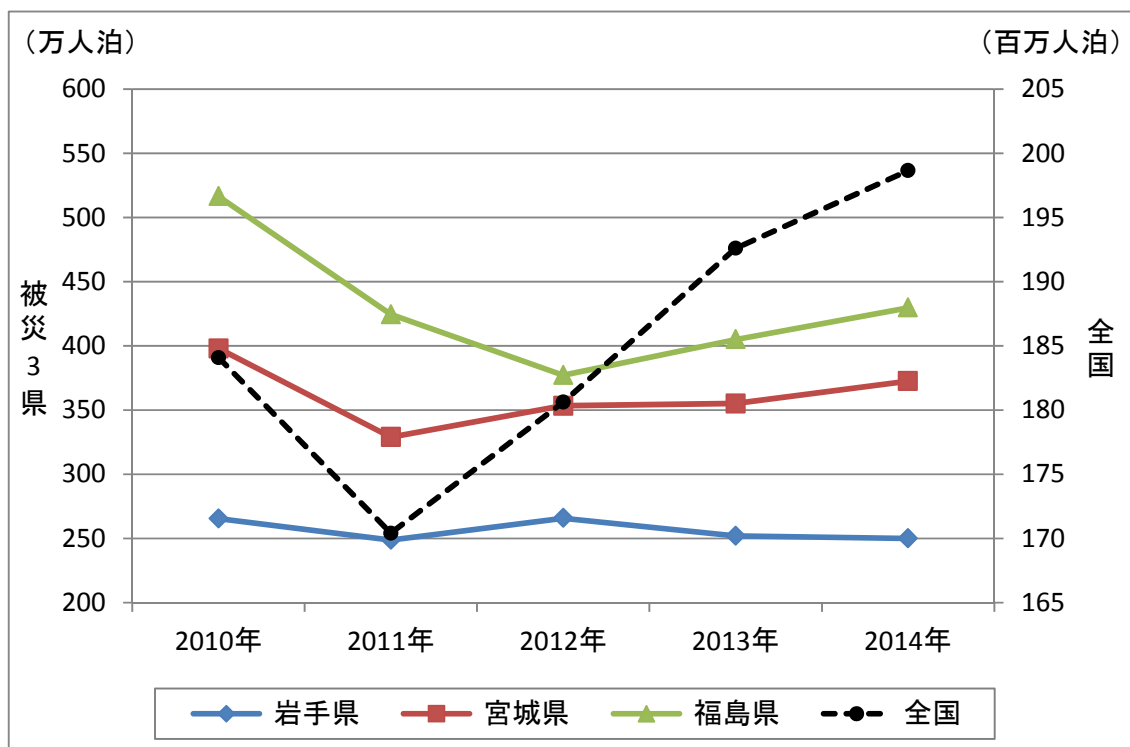
(4) 観光業

1) 宿泊状況

被災3県と全国の延べ宿泊者数の動向を整理した（図表 26、図表 27）。宿泊者数は、観光客中心の宿泊施設（宿泊者数のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設）における延べ宿泊者数を集計した。

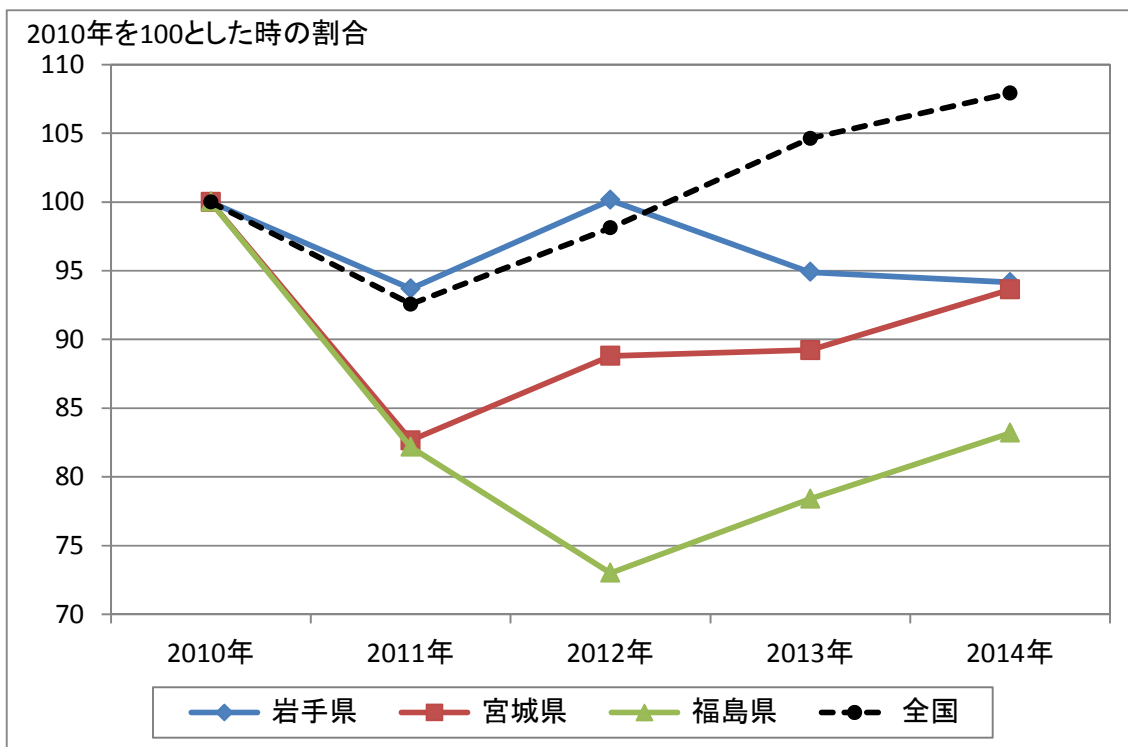
全国の宿泊者数は訪日外国人のインバウンドなどによって2013年以降は2010年を上回る水準で推移しているが、被災3県とも、宿泊者数の数値は最新の2014年まで概ね2010年を下回る水準で推移している（2012年の岩手県を除く）。特に福島県では、2012年に2010年比で約70まで減少し、その後は回復傾向であるものの2014年でも約80にとどまるなど、被災3県のなかでも回復が遅れていることが推察される。

図表 26 観光客中心の宿泊施設における延べ宿泊者数の推移（年次）



出典) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 27 観光客中心の宿泊施設における延べ宿泊者数（2010年比）の推移（年次）



出典) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

2) 観光入込客数・観光消費額

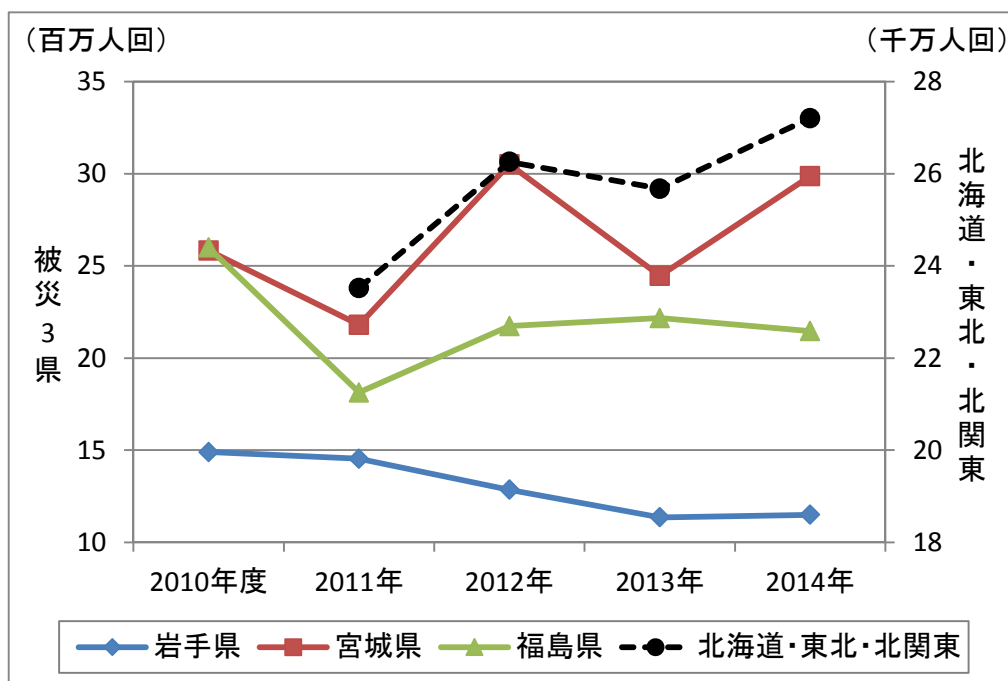
被災3県の観光入込客数^{注)} および観光消費額を整理した（図表 28～図表 31）。

観光入込客数に関しては、震災以降、岩手県は2013年まで減少し、2014年は前年と比較して微増したものの、2010年度の水準には至っていない。宮城県は震災の翌年の2012年には元の水準を上回り、2013年は減少したものの、2014年の水準は2010年度を上回っている。福島県では2012年は2011年より回復したものの、その後は概ね横ばい（22百万人回程度）で推移しており、2010年度の水準までは回復していない。全国の観光入込客数は訪日外国人のインバウンドなどによって2012年以降は2010年度を上回る水準で推移しており、2010年度比で見ると、2013年以降は岩手県および福島県と20ポイント以上の差が生じている。

観光消費額は、宮城県および福島県で2011年は前年と比較して減少している。一方で、岩手県では、2011年に平泉が世界遺産に登録され、観光消費額は2010年から6割程度増加している。その後、年によって上下しているが、2014年において2010年度を上回っているのは宮城県のみとなっている。

注) 入込客数とは、観光地点および行祭事・イベントに訪れた人数を指す。

図表 28 観光入込客数の推移

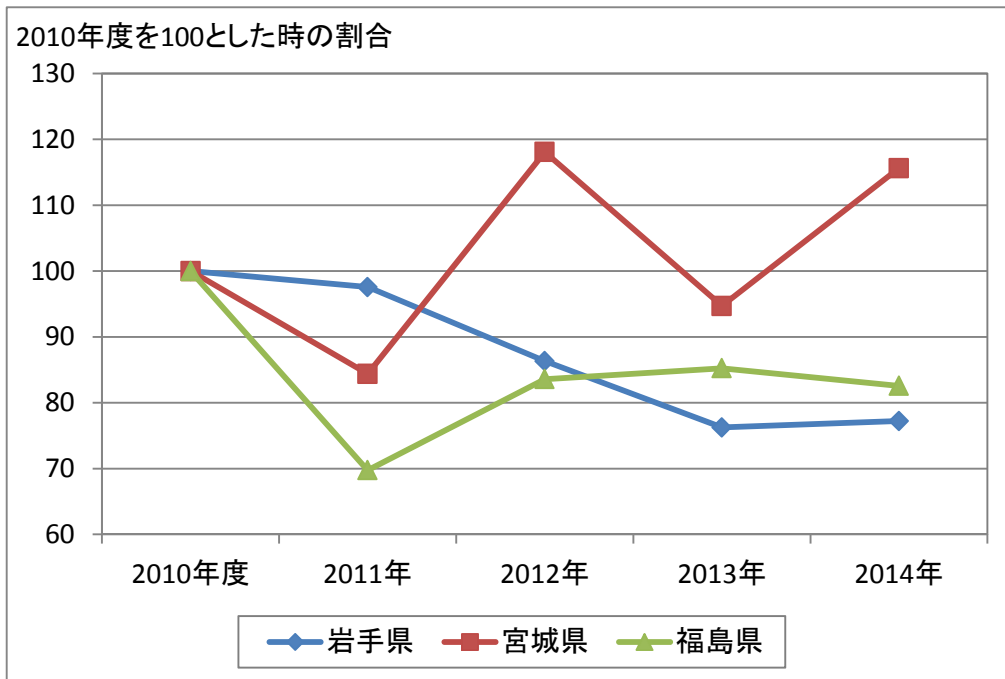


注) 2010年のみ年度で公表されているため、2011年1月～3月は2010年度と2011年の双方に計上されている。

注) 北海道・東北・北関東とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県および群馬県の10道県。数値が揃う都道府県に限られるため、当該10道県を対象とした。各道県の数値が揃う2011年以降の数値を整理した。

出典) 国土交通省観光庁「観光入込客統計」

図表 29 観光入込客数の推移（2010年度比）

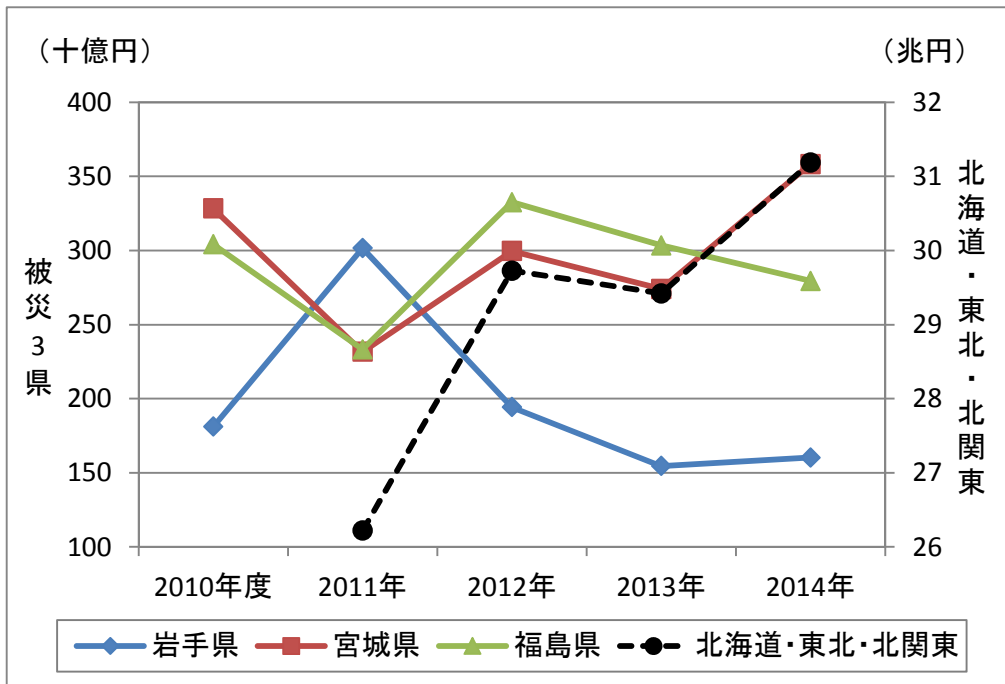


注) 2010年のみ年度で公表されているため、2011年1月～3月は2010年度と2011年の双方に計上されている。

注) 2010年度の数値が揃う都道府県に限られるため、「2010年度を100とした時の割合」は被災3県のみを表記した。

出典) 国土交通省観光庁「観光入込客統計」

図表 30 観光消費額の推移

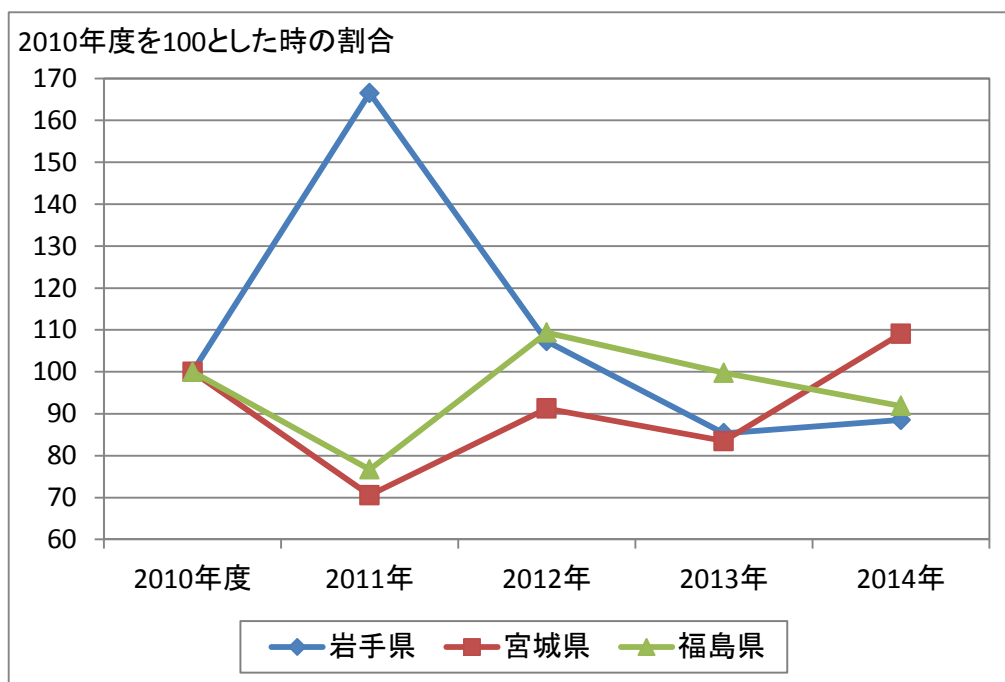


注) 2010年のみ年度で公表されているため、2011年1月～3月は2010年度と2011年の双方に計上されている。

注) 北海道・東北・北関東とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県および群馬県の10道県。数値が揃う都道府県に限られるため、当該10道県を対象とした。各道県の数値が揃う2011年以降の数値を整理した。

出典) 国土交通省観光庁「観光入込客統計」

図表 31 観光消費額の推移（2010年度比）



注) 2010年のみ年度で公表されているため、2011年1月～3月は2010年度と2011年の双方に計上されている。

注) 2010年度の数値が揃う都道府県に限られるため、「2010年度を100とした時の割合」は被災3県のみを表記した。

出典) 国土交通省観光庁「観光入込客統計」

3) まとめ

被災3県における観光業関連の指標の動向をみると、観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、最新の2014年まで概ね2010年を下回る水準で推移しており、全国の訪日外国人のインバウンドなどによって2013年以降は2010年を上回る水準で推移していることとは異なっている。震災による観光入込客数および観光消費額への影響は、岩手県・福島県では2014年時点でも確認される。

(5) 雇用関連指標

1) 有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数

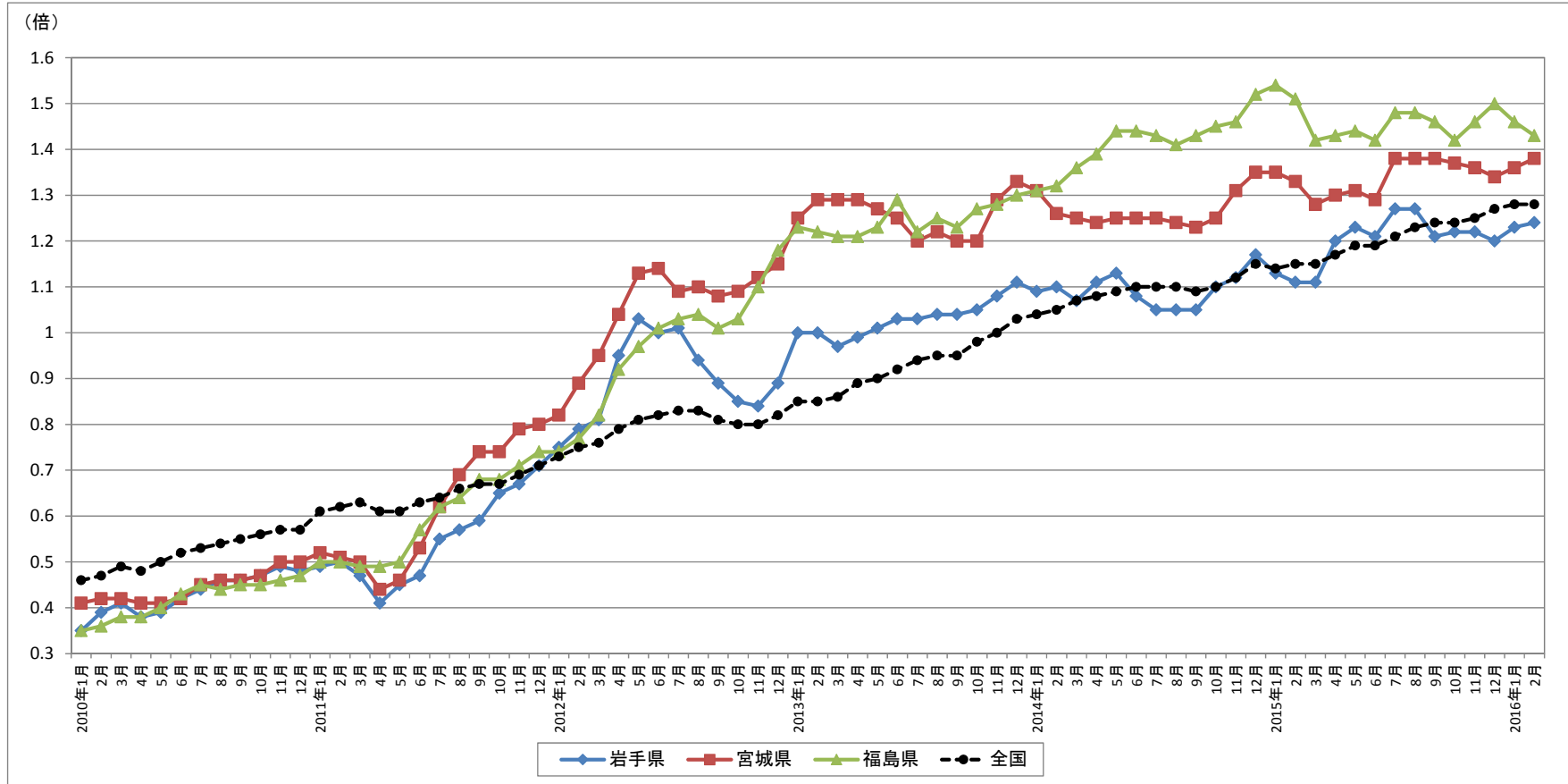
被災3県と全国の有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数の動向を整理した(図表 32～図表 34)。

有効求人倍率に関しては、被災3県ともに2011年3月に前月と比較して0.03ポイント以内の減少がみられる。2012年以降、特に宮城県および福島県では全国と比較して有効求人倍率が高い状況が続いている。有効求人倍率についてより詳細に把握するため、有効求人倍率の分子と分母である有効求人数および有効求職者数についても、推移を確認した。

有効求人数に関しては、2011年4月以降は被災3県では有効求人数は復興需要の高まりとともに、増加する傾向にある。増加の度合いは、岩手県および宮城県に関しては2012年5月にそれぞれ2010年の2倍程度まで増加した後(岩手県：約17千人→約30千人、宮城県：約29千人→約56千人)、ほぼ横ばいの状況が続いている。このことから、岩手県および宮城県では、復興需要等に伴い、震災後概ね1年程度で求人伸びはピークに達し、その後も高い水準で推移していることが推察される。福島県に関しては2013年3月に2010年の2倍程度まで増加した後(約22千人→約42千人)、ほぼ横ばいもしくは若干の増加の状況が続いている。このことから、福島県は岩手県および宮城県と比較しても復興需要等に伴う求人伸びが見られた期間が長く、原子力災害関連の求人など、長期間にわたり復興需要が継続している現状がうかがえる。

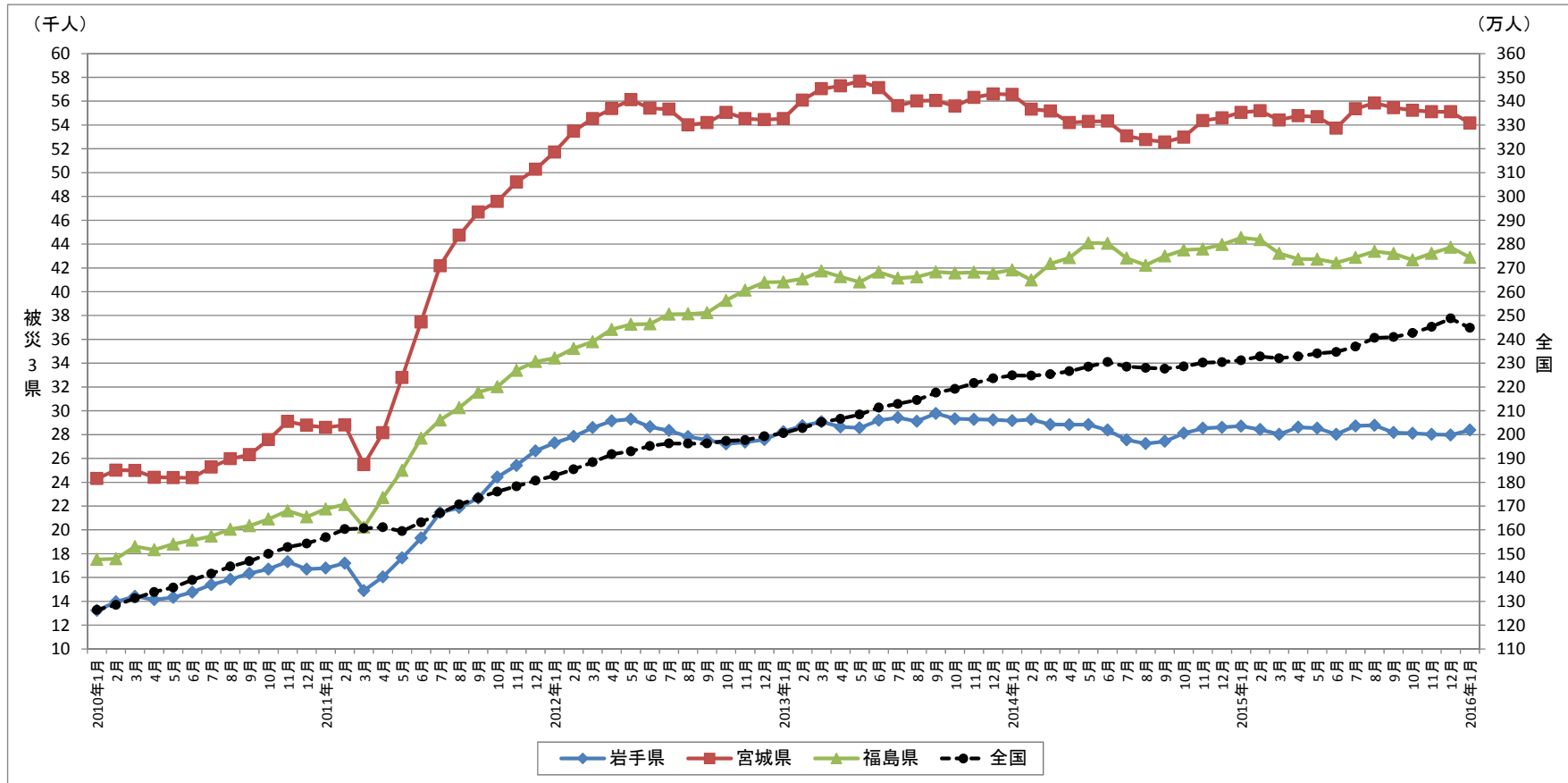
有効求職者数に関しては、被災3県ともに2011年3月には一時的に減少したが、その後6月までは、2010年より約10%から20%ほど急増し(一方、この間の全国の有効求職者数は2010年の水準を下回っている)、厳しい状況がうかがえた。2011年7月以降は被災3県ともに有効求職者数が減少し続けていることが確認された。

図表 32 有効求人倍率（季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む（全数））の推移



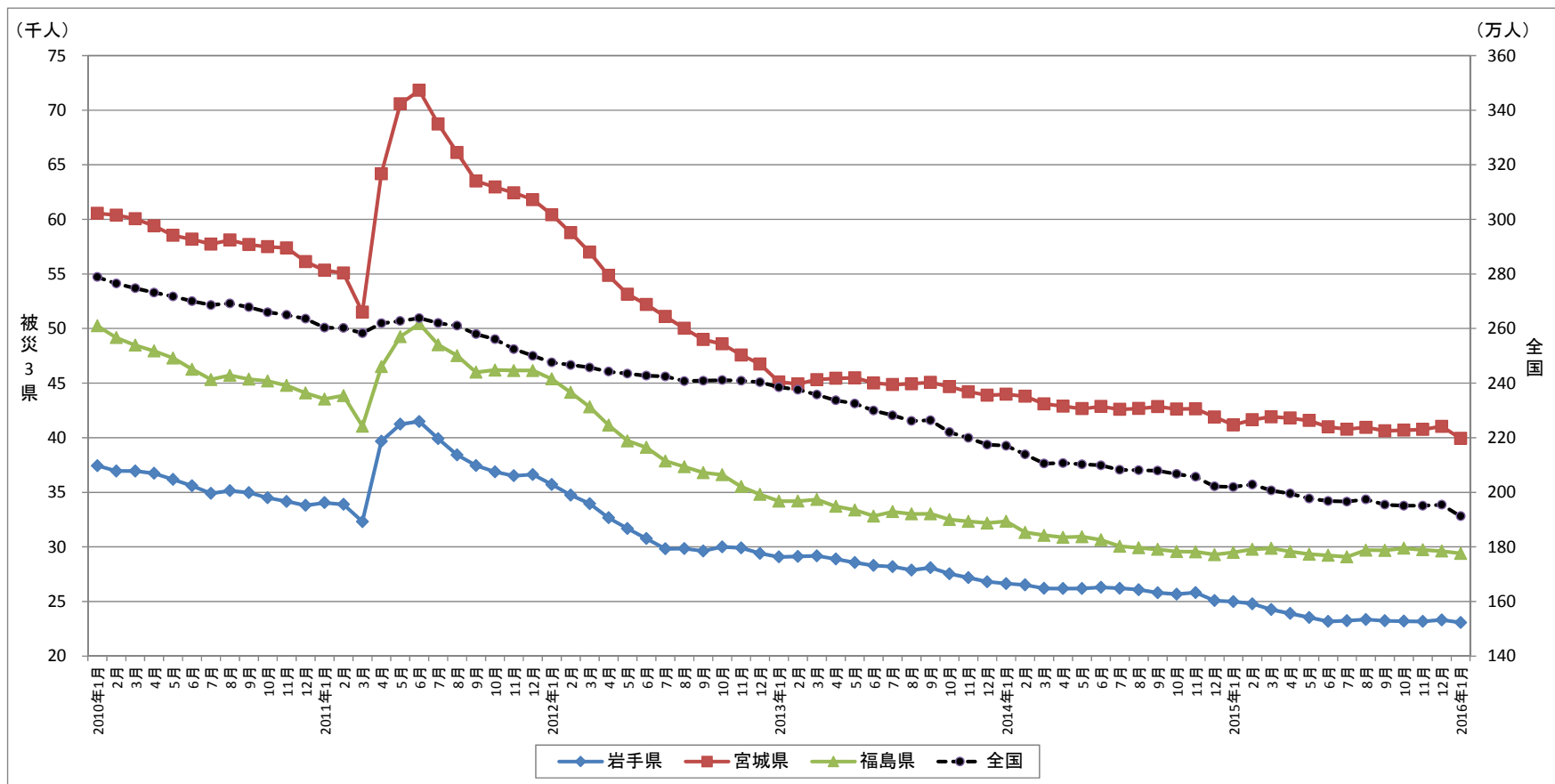
出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 33 有効求人人数（季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む（全数））の推移



出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 34 有効求職者数（季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む（全数））の推移



出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

2) 雇用過不足

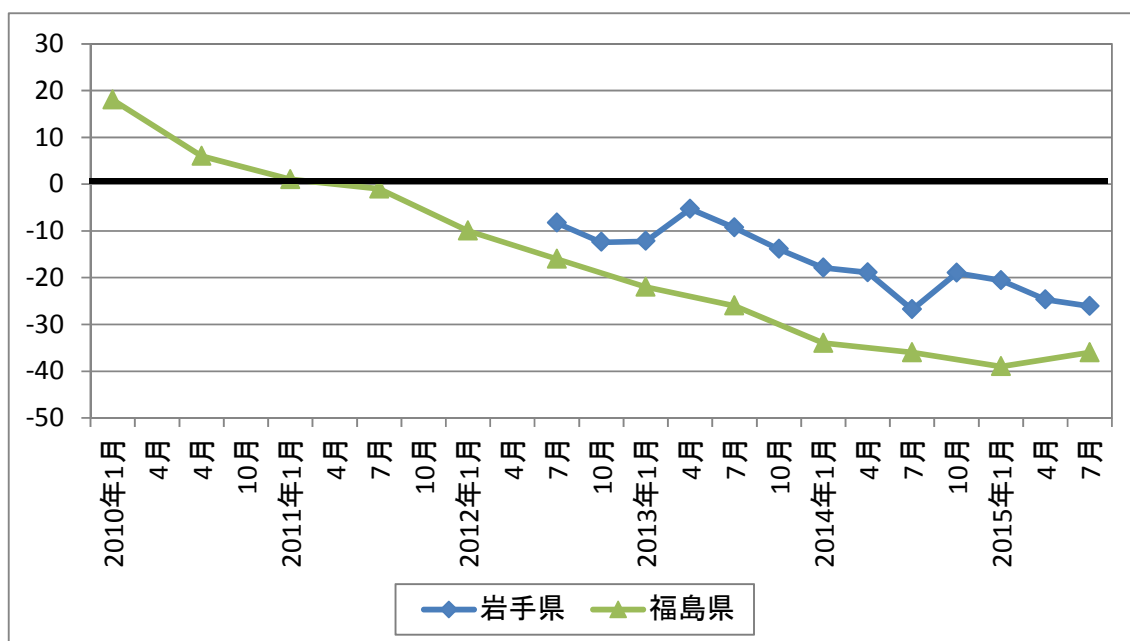
岩手県、福島県の企業の雇用過不足^{注)} 状況の動向を整理した（図表 35）。

福島県は、雇用過剰状態にあった2011年1月以前と異なり、2011年7月以降は常に人材不足の傾向が続いている。また、2011年7月以降は2015年7月調査以外の全ての調査で前四半期と比較してマイナスと人材不足の傾向は一層強まっている。

岩手県に関しても、データのある2012年7月以降は、福島県と同様、常に人材不足の傾向が続いている。

注) 雇用過不足は、雇用人員の過不足を指標化したもので、「過剰」と回答した企業割合から、「不足」と回答した企業割合を差し引いた値である。

図表 35 雇用過不足の推移



注) 雇用人員のグラフの値は雇用過不足BSIを採用しており、(過剰と回答した企業割合－不足と回答した企業割合) の値を示している。

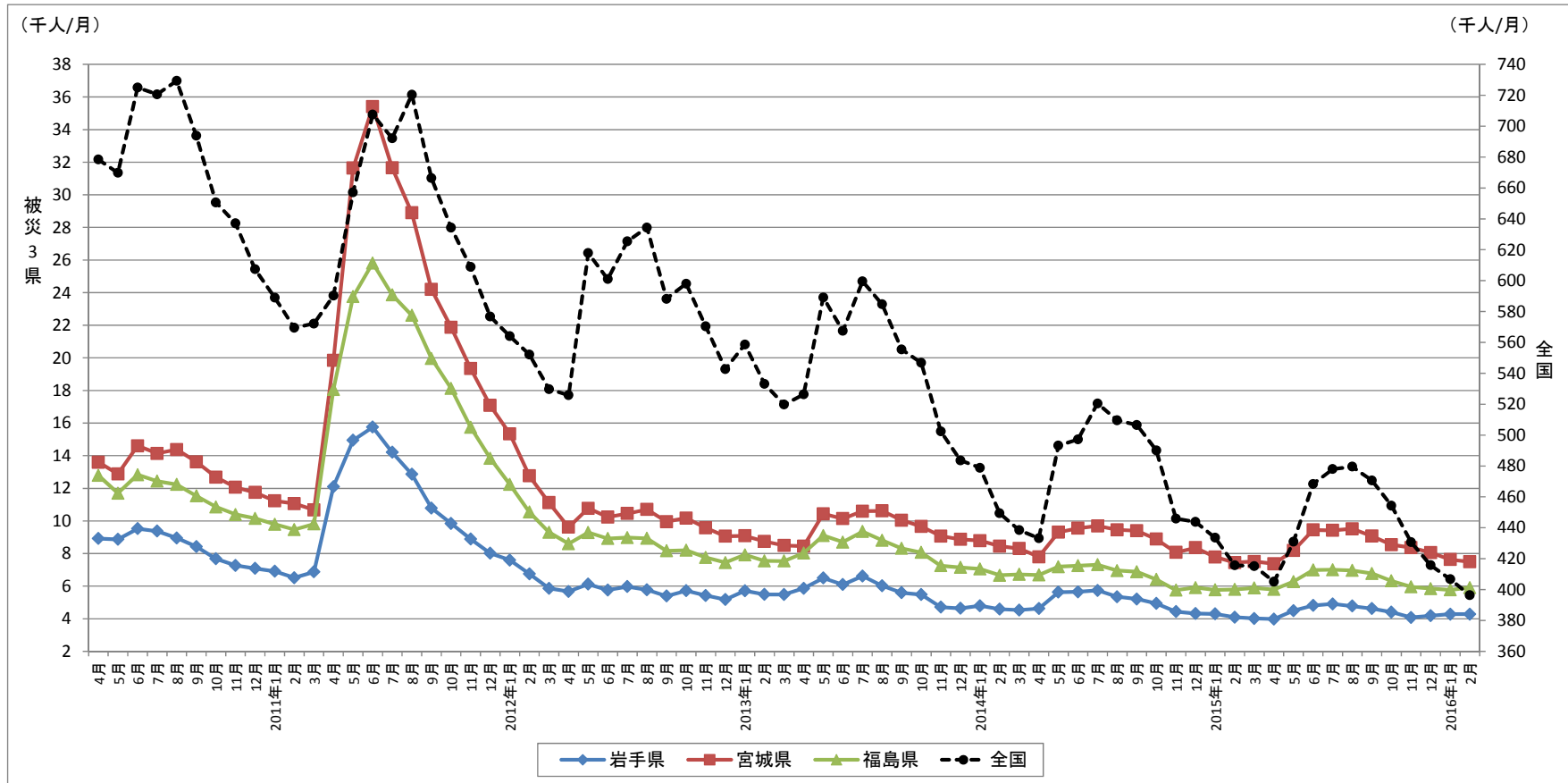
出典) 岩手経済研究所「岩手県内企業景況調査の概要」、とうほう地域総合研究所「福島県内景気動向調査」

3) 雇用保険受給者実人員

被災3県と全国の雇用保険受給者実人員の動向を整理した（図表 36、図表 37）。

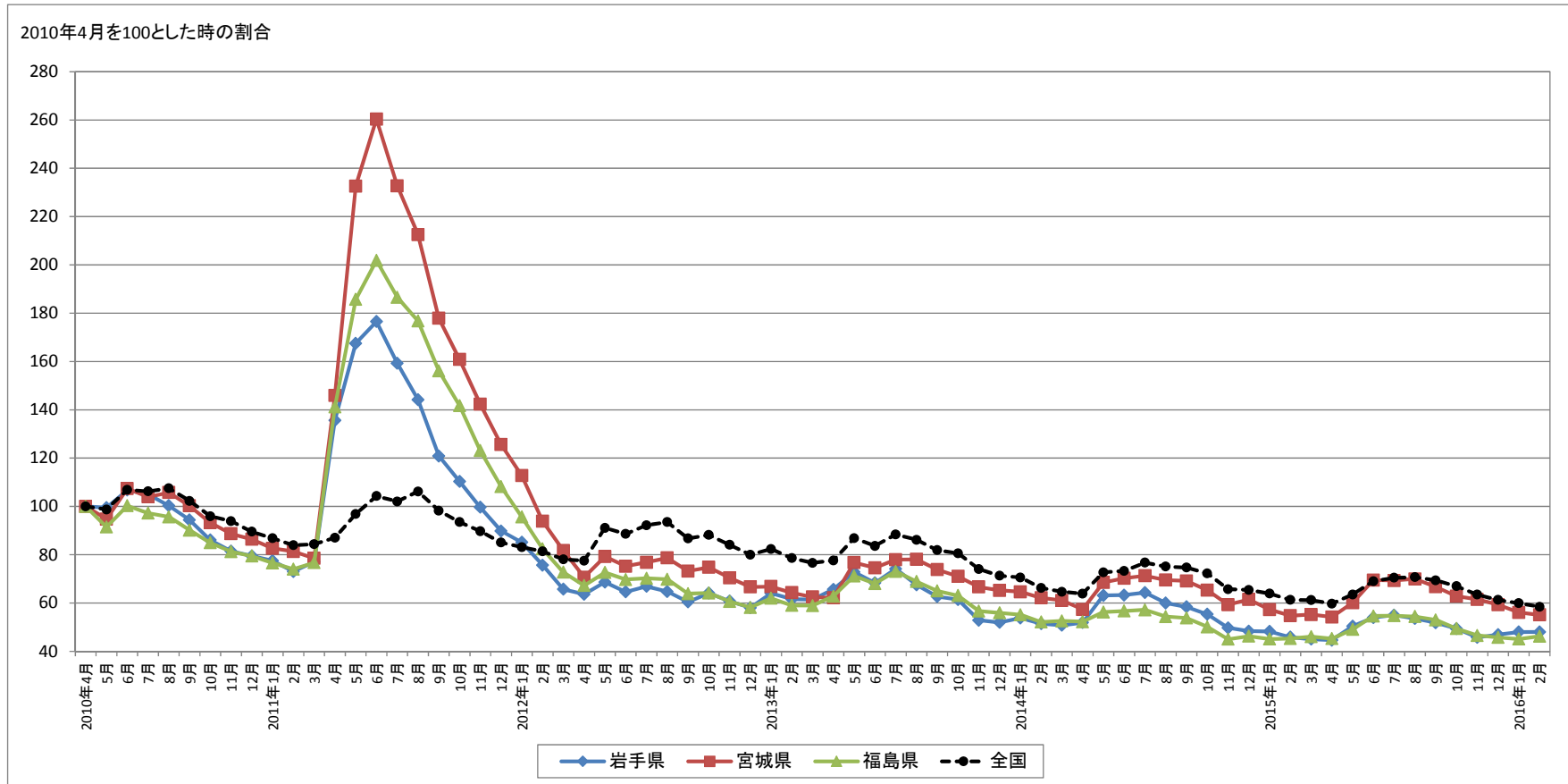
被災3県では2011年4月に震災の影響で受給者が前月の2倍弱（岩手県：6,800人→12,000人で約1.8倍、宮城県：11,000人→20,000人で約1.9倍、福島県：10,000人→18,000人で約1.8倍）まで増加した。その後、2011年6月に受給者はピークを迎え、2010年4月と比較して、岩手県は約1.8倍、宮城県は約2.6倍、福島県は約2.0倍にまで増加した。その後、受給者は緩やかに減少し、震災から1年後の2012年3月には震災前と同程度に落ち着き、2010年比で見れば全国より低い水準となり、現在まで概ねその状況が続いている。

図表 36 雇用保険受給者実人員の推移



出典) 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

図表 37 雇用保険受給者実人員の推移（2010年4月比）



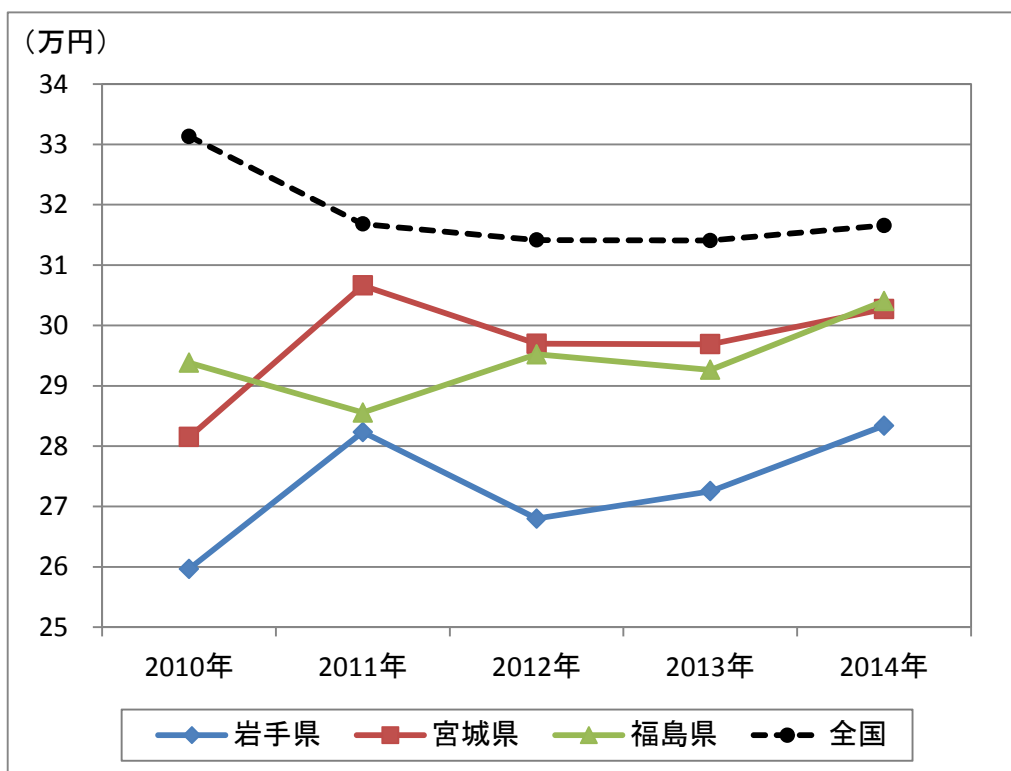
出典) 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

4) 賃金

被災3県と全国における賃金として現金給与の動向を整理した（図表 38、図表 39）。

岩手県および宮城県では、現金給与総額が2010年から2011年にかけて月額2万円以上上昇し、その後も2010年を上回る水準で推移している。福島県は、2011年は2010年を下回ったものの、2012年以降は2010年を上回る水準で推移している。全国平均が2010年を下回る水準で推移していることとは異なる傾向となっている。2013年から2014年にかけて、被災3県では2010年比で2ポイント～4ポイントほど上昇しており、全国平均の1ポイントほどの上昇と比較して大きな上昇となっている。

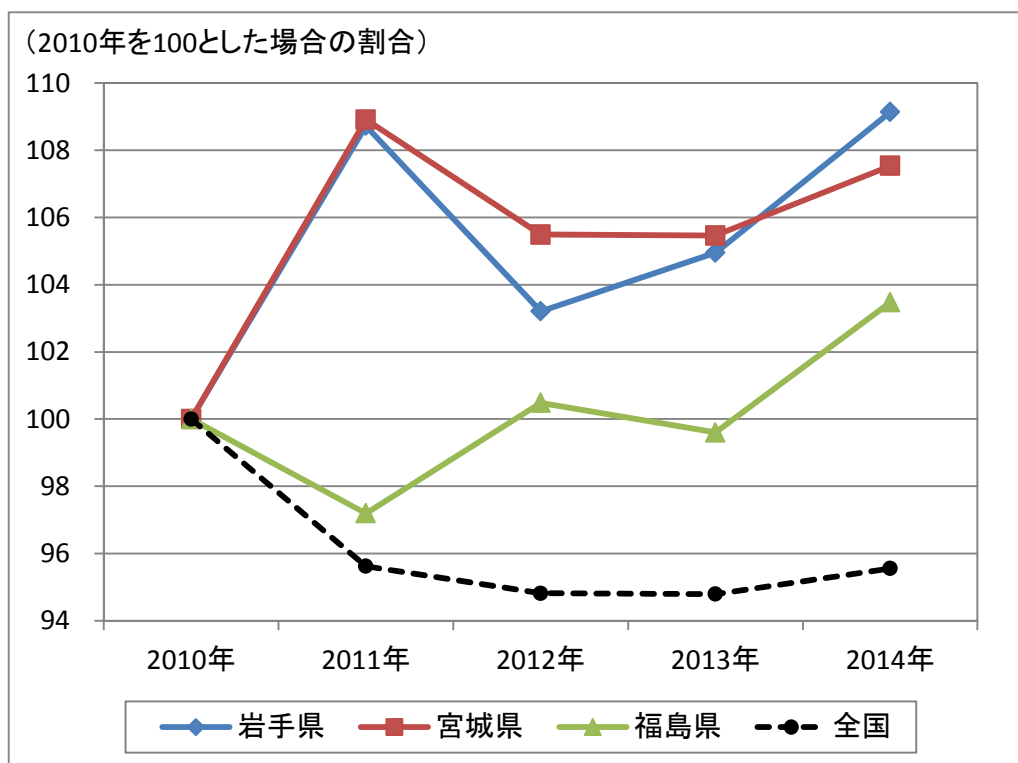
図表 38 現金給与総額の推移



注) 現金給与総額とは、きまって支給する給与と特別に支払われた給与との合計額である。5人以上規模事業所が対象である。

出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表 39 現金給与総額の推移（2010年比）



注) 現金給与総額とは、きまって支給する給与と特別に支払われた給与との合計額である。5人以上規模事業所が対象である。

出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

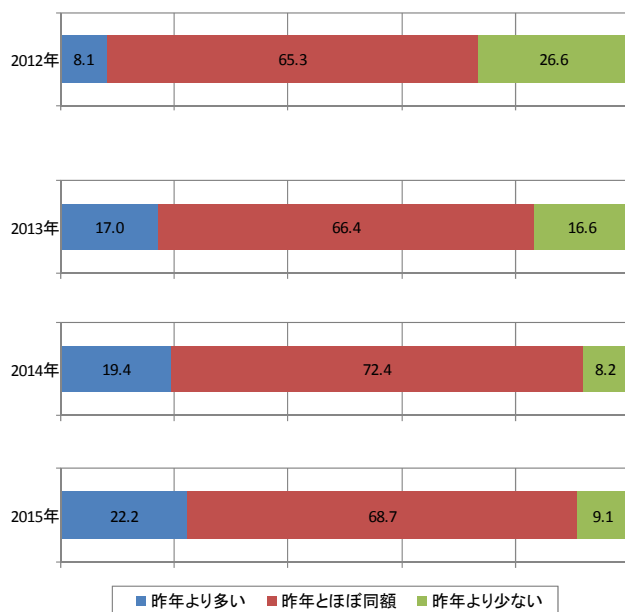
5) 夏ボーナス受取額対前年比

岩手県・福島県に関する夏ボーナス受取額の動向について、対前年比のアンケート結果を整理した（図表 40）。ただし、以下、ボーナス関連の指標に関しては、震災直後等ボーナスをそもそも受け取っていない人もいることに注意を要する。

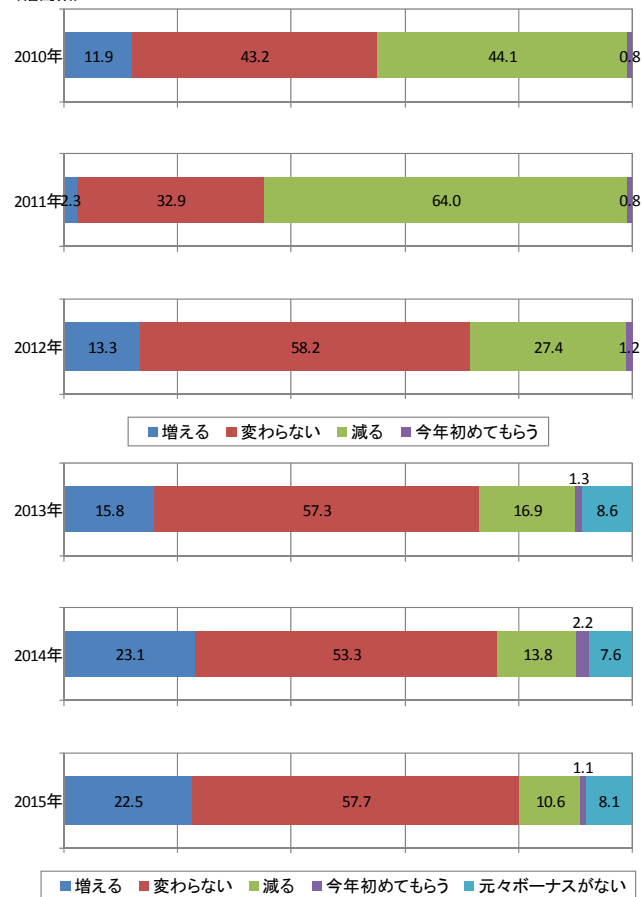
両県とも2012年もしくは2013年まではボーナス受取額が増加した人より減少した人の割合が多かったが、その後は逆転している。岩手県では2013年に増加した人のほうが多く、福島県は2014年に増加した人のほうが多くなった。

図表 40 夏ボーナス受取額対前年比の推移

(岩手県)



(福島県)



注) 岩手県のデータは2012年以降のみ。

出典) 岩手経済研究所「夏の岩手県内ボーナス使途調査結果」、とうほう地域総合研究所「夏季ボーナス及び暮らし向きアンケート調査」

6) まとめ

雇用関連については、求人・失業といった点からみると、求人の減少、求職者や失業者の増加といった震災の影響は、県単位でみると、1年以内にみられなくなっている。

有効求人数に関しては、2012年から2013年ころまでに2010年の2倍程度まで増加した後ほぼ横ばいの状況が続いている。福島県は、岩手県および宮城県と比較しても復興需要等に伴う求人の伸びが見られた期間が長く、原子力災害関連の求人など、長期間にわたり復興需要が継続している現状がうかがえる。一方で、有効求職者数に関しては、2011年7月以降は被災3県ともに有効求職者数が減少し続けていることが確認された。

このような動向については、厚生労働省の平成28年度1月分「被災3県の雇用情勢」には、復興需要等による有効求人数の増加と、人口減少等による有効求職者の減少によって被災3県とも有効求人倍率が1倍以上となっている記述されている。一方で、沿岸部では有効求人倍率が高いものの、雇用者数が震災前の水準まで回復していない地域もあること、産業別にみると建設業等でミスマッチが生じていることが指摘されている。

賃金に関しては、全国平均が2010年を下回る水準で推移しているなかで、被災3県では2012年以降は2010年を上回る水準で推移している。2013年から2014年にかけて、被災3県では2010年比で2ポイント～4ポイントほど上昇しており、全国平均の1ポイントほどの上昇と比較して大きな上昇となっている。

1-3 景気等に関する指標の動向の把握

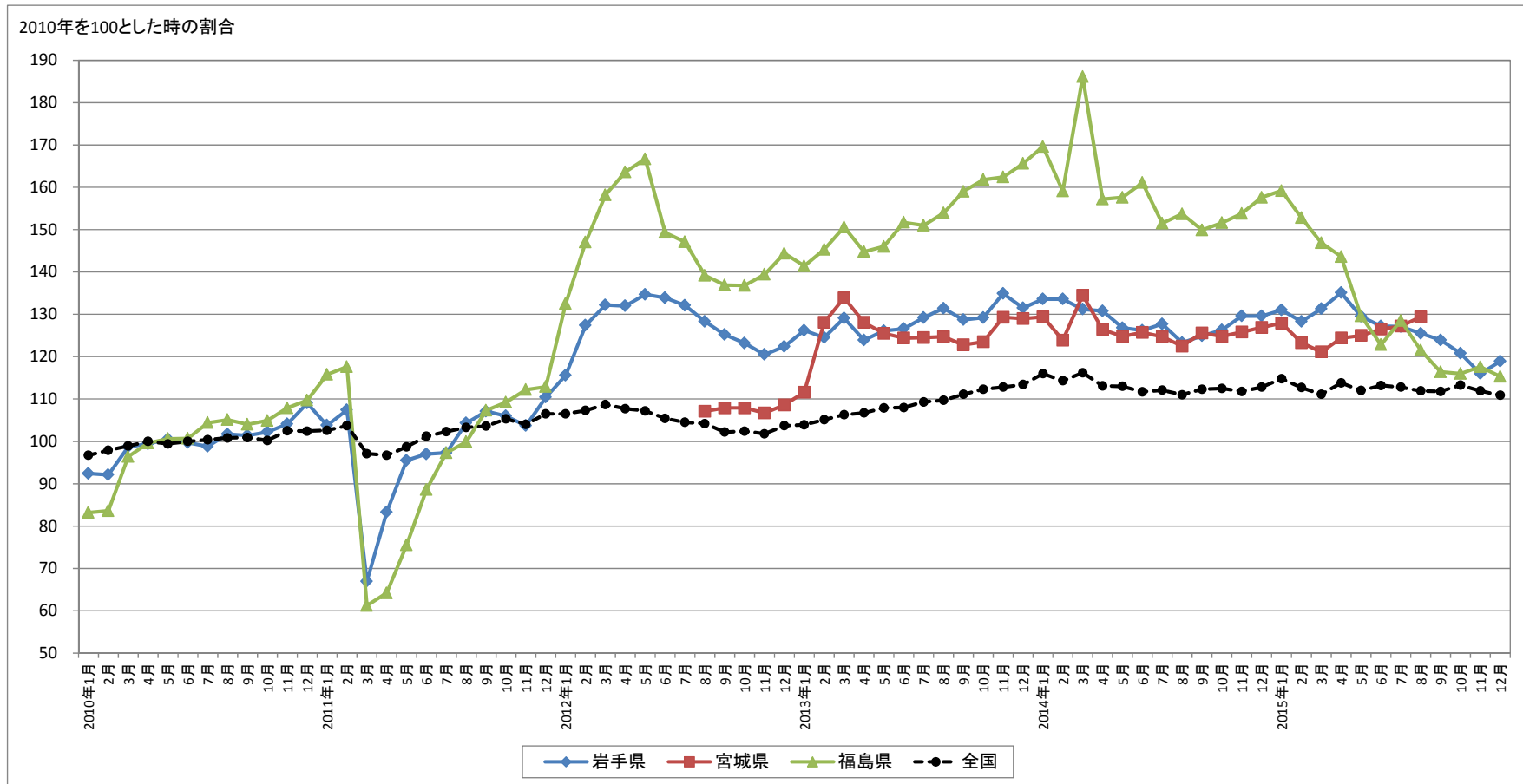
経済関係についてさらに掘り下げるため、景気関連の指標の動向を把握した。

(1) 景気動向指数（CI指数（一致指数））

全国および被災3県の景気動向指数(CI指数(一致指数))の動向を整理した(図表 41)。

岩手県および福島県では、震災後、一致指数が1年間以上にわたって概ね上昇し続け、復興需要による景気の回復状態が続いた。しかし福島県は2014年以降、岩手県は2015年以降一致指数が低下しており、景気が後退している。一方で宮城県は一致指数が2014年以降安定しており景気が安定している。

図表 41 CI指数（一致指数）の推移



出典) 内閣府「景気動向指数」、岩手県「岩手県景気動向指数」、宮城県「みやぎ経済月報・宮城県景気動向指数」、福島県統計課「福島県景気動向指数」。各県の公表状況によって図示した期間が異なる。

(2) 景況判断 (BSI)

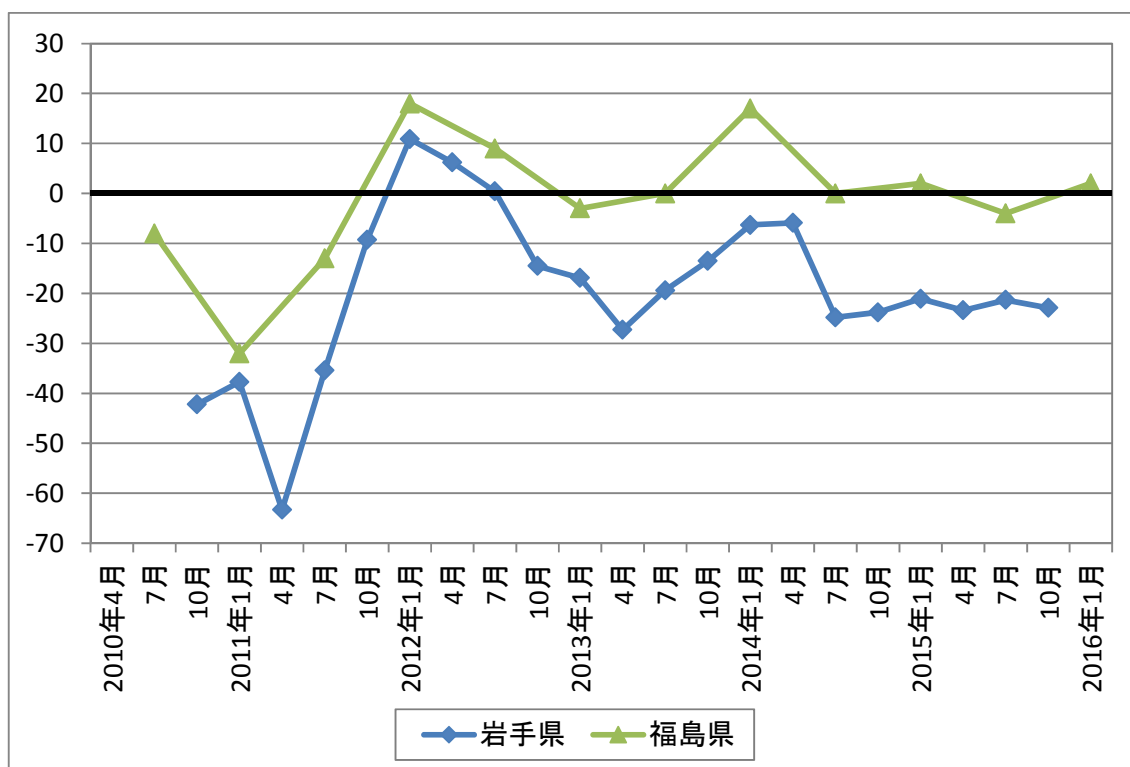
岩手県、福島県の景況判断 (BSI) ^{注)} の動向を整理した (図表 42)。

岩手県、福島県ともに2011年3月付近に大きく落ち込んだ (岩手県は2011年1月から4月で-25.6ポイント、福島県は2010年度上期から下期で-24ポイント) ことが読み取れるが、その後は岩手県・福島県ともにその後約1年間数値が上がり続けている (岩手県は2011年4月～2012年1月にかけて単調増加で計76.2ポイント上昇、福島県は2010年度下期から2011年度下期にかけて50ポイント上昇)。

2012年以降は岩手県と福島県で傾向が若干違い、岩手県は業況が厳しい状況が続いている (2012年10月以降常にマイナスで、2014年7月期以降は-20前後で推移) が、福島県はその傾向が弱く、±0程度で推移している。

注) 景況判断 (BSI) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通しを指標化したもので、「プラス (増加、上昇等)」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

図表 42 景況判断 (BSI) の推移



注) 福島県の調査は、各年度上期 (4月～9月)、下期 (10月～3月) に行われている。上期現況が7月調査、下期現況が1月調査であることから、上期を7月、下期を1月としてグラフに示した。

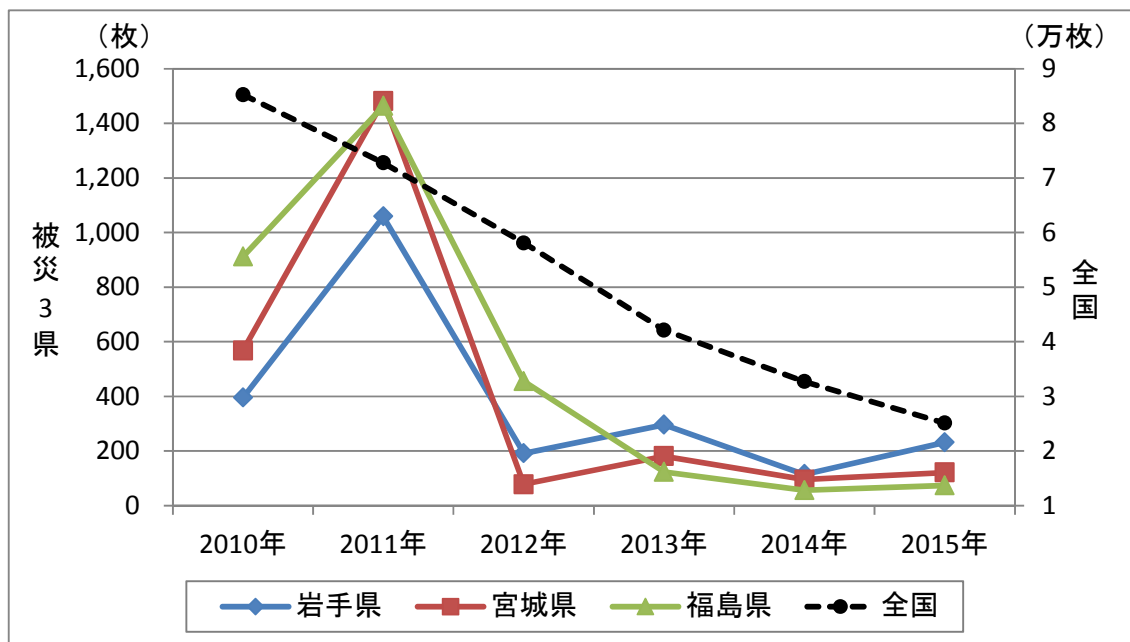
出典) 岩手経済研究所「岩手県内企業景況調査の概要」、とうほう地域総合研究所「福島県内景気動向調査」

(3) 不渡手形の発行枚数

被災3県と全国における不渡手形の発行枚数の動向を整理した（図表 43）。

被災3県ともに、2011年に増加したが、2012年以降は2010年より低い水準で推移している。

図表 43 不渡手形の発行枚数の推移



出典) 全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」

(4) まとめ

岩手県および福島県では、震災後、景気動向指数（一致指数）が1年間以上にわたって概ね増加し続け、復興需要による景気の回復状態が続いた。景況判断としても、岩手県、福島県ともに2011年3月付近に大きく落ち込んだ後は約1年間上昇し続けている。不渡手形の発行枚数は、被災3県ともに2012年以降は2010年より低い水準で推移している。

2014年以降、宮城県では景気動向指数（一致指数）が安定しており景気が安定しているが、福島県では2014年以降、岩手県では2015年以降は低下しており、景気が後退している傾向がみられる。

1-4 復興関連指標の動向に関するまとめ

震災発生直後から現在まで、被災3県の沿岸市町村の人口推移は減少傾向にある。また、被災3県ともに、人口に占める小学生の児童の割合が単調減少しており、特に福島県および岩手県においてその傾向が顕著であり、若年層における人口減少がより深刻であることが推察される。

生産・流通等の企業活動に関して、震災発生後1年から3年程度で、震災前の水準に戻ってきている指標が見られる。製造品出荷額等は、岩手県および宮城県において2014年には震災前の水準を超えて増加している。経済産業省「被災地の全10兆円の製造品出荷を牽引する輸送用機械工業～業種別にみる被災地製造業の動向～」(2015年6月)にも記載されているように、輸送用機械器具製造業が好調であったことが、製造品出荷額等が回復したことの一要因になっていると推察される。

農業・水産業関係に関して、岩手県および宮城県では、農業生産への影響は1年程度で見られなくなっており、水産業も回復傾向がみられる。一方、福島県は、原子力災害の影響もあり、水産業は回復傾向が見られるが、依然として厳しい状況にある。

観光業関連の指標の動向をみると、被災3県において、観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、最新の2014年まで概ね2010年を下回る水準で推移しており、全国の訪日外国人のインバウンドなどによって2013年以降は2010年を上回る水準で推移していることとは異なっている。震災による観光入込客数および観光消費額への影響は、岩手県・福島県では2014年時点でも確認される。

雇用に関しては、被災3県では、復興需要等による求人が増加する一方で、求職者数が減少しており、全国と比較して有効求人倍率が高く、人材不足の状況が続いていると考えられる。厚生労働省の平成28年度1月分「被災3県の雇用情勢」には、復興需要等による有効求人数の増加、人口減少等による有効求職者の減少、沿岸部における雇用者数の回復の遅れや産業別のミスマッチが指摘されているように、平成28年時点でも、依然として沿岸部での雇用数減少や建設業等でのミスマッチが問題となっていることが推察される。賃金に関しては、被災3県では2012年以降は2010年を上回る水準で推移しており、2014年には2010年比で2ポイント～4ポイントほど上昇するなど、全国平均と比較して高い水準で推移している。

景気動向指数などの指標については、震災直後に大きく落ち込んだ後は、概ね1年度程度にわたって復興需要による景気の回復状態が続いていた。2014年以降、宮城県では景気が安定しているが、福島県では2014年以降、岩手県では2015年以降は景気が後退している傾向がみられる。

なお、本章では、復興関連指標について県単位で統計上の動向を把握しており、数値の回復が必ずしも県内全域における復興の実態を意味するわけではないことには注意を要する。例えば、各県内には沿岸部と内陸部があり、内陸部は回復しているが、沿岸部に着目すれば回復していないことも想定される。

2. 復興関連指標のデータベースの更新

第1章で最新年次まで集計・図示した指標に加えて、人口動態、産業・雇用、居住拠点、生活復興感および被災自治体の財政状況について、既存データベースを更新した。

(1) 人口に関する指標

人口に関する指標として、平成24年度～平成26年度業務で作成したデータリストについて、平成27年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 44）。

なお、被災自治体の人口の状況については、震災前を基準として人口を時系列で捉える人口推移と、震災以降の各期間内における人口の変動分を表す人口動態から把握する。

人口推移については、震災前の人口を100%とし、各月時点での人口を時系列的に把握する。人口推移における人口の変動は、出生・死亡と転入・転出等によるものである。

ここでは、平成27年3月以降の数字について更新している。

図表 44 人口に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
人口	・ 人口の社会増減数	月次・年次	平成28年2月	市町村
	・ 高齢化率	年次	平成27年	市町村
	・ 人口（計）	月次/年次	平成28年3月	市町村
	・ 人口（男）	月次/年次	平成28年3月	市町村
	・ 人口（女）	月次/年次	平成28年3月	市町村
	・ 世帯数	月次/年次	平成28年3月	市町村

(2) 産業・雇用に関する指標

産業・雇用に関する指標として、平成24年度～平成26年度業務で作成したデータリストについて、平成27年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 45）。

図表 45 産業・雇用に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
一次	・津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合	年2～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・農業経営体再開率	年1回	平成26年2月	県（一部市町村を含む） / 被災地（%）
	・農業産出額	年次	平成26年	県（一部市町村を含む）
	・東京都中央卸売市場における野菜1kg当りの平均価格	月次/年次	平成28年2月	県
	・陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合	年4回	平成28年1月	被災地（%）
	・がれき撤去が完了した養殖漁場の割合	年2～6回	平成28年1月	被災地（%）
	・養殖施設の復旧の割合	年2～3回	平成28年1月	被災地（%）
	・大型定置網の復旧の割合	年3～6回	平成27年12月	被災地（%）
	・漁業経営体再開率	年1回	平成25年3月	県（一部市町村を含む）
	・主要な魚市場の水揚げ量・水揚金額	年次	平成27年	岩手県・宮城県・福島県（魚市場）
	・岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の被災前同期比（数量ベース）	月次	平成27年2月	被災地（%）
	・水産加工施設再開率	年2～4回	平成27年12月	被災地（%）
	・就業者数（第1次産業）	年次	平成22年	市町村
二次	・グループ補助金交付件数	年3～5回	平成28年3月	一部県
	・商工業者の事業再開率	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	・商工会会員の廃業割合	年次	平成27年	岩手県・宮城県（商工会）
	・製造品出荷額等	年次	平成26年	市町村
	・就業者数（第2次産業）	年次	平成22年	市町村
	・従業者数（第2次産業）※工業統計等	年次	平成26年	市町村

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
三次	・グループ補助金交付件数（再掲）	年3～5回	平成28年3月	一部県
	・商工業者の事業再開率（再掲）	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	・商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成27年	岩手県・宮城県（商工会）
	・銀行の再開率	年0～1回	平成24年9月	被災地（％）
	・郵便局の再開率	年0～2回	平成25年3月	被災地（％）
	・大型小売店事業所数（百貨店・スーパー）	月次/年次	平成28年1月	県
	・大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）	月次/年次	平成28年1月	県
	・宿泊者数	月次/年次	平成28年1月	県（一部市町村を含む）
	・就業者数（第3次産業）	年次	平成22年	市町村
雇用	・雇用保険受給者数	月次/年度	平成28年2月	県
	・月間有効求人数	月次/年度	平成27年3月	県
	・月間有効求職者数	月次/年度	平成27年3月	県
	・有効求人倍率（全体）	月次	平成28年2月	県
企業活動	・完全失業率（モデル推計値）	月次/年次	平成27年12月	県
	・貨物流動量（全機関・総貨物）	年度	平成25年	県
経済活動	・旅客流動量（全機関）	年度	平成25年	県
	・市町村内総生産（名目）	年度	平成22年	市町村
	・輸出額	月次	平成28年2月	岩手県・宮城県・福島県
	・輸入額	月次	平成28年2月	岩手県・宮城県・福島県
	・公共工事請負契約額（公共機関からの受注工事：1件500万円以上の工事）	月次	平成28年2月	県

注) 平成25年度業務「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度業務「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」および今年度業務で収集したデータの項目より整理。

注) 震災後の再開状況に関する指標などの一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる。

(3) 居住拠点に関する指標

居住拠点に関する指標として、平成24年度～平成26年度業務で作成したデータリストについて、平成27年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 46）。

図表 46 居住拠点に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
市民生活	・避難者等の数	月次	平成28年3月	県
	・仮設住宅入居者数	年2～7回	平成28年1月	被災地
	・災害公営住宅の進捗率	月次	平成28年1月	県
	・新設住宅着工戸数	月次/年次/年度	平成28年2月	市町村
	・生活保護 被保護実人員(総数)	月次/年次	平成27年12月	県（一部市を含む）
	・1世帯当たり1か月間の実収入（総世帯のうち勤労者世帯）	年次	平成27年	県（県庁所在地の市のみ）
	・刑法犯総数（認知件数）	年次	平成27年	県
	・都市ガスの復旧率	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
	・銀行の再開率（再掲）	年0～1回	平成24年9月	被災地（%）
	・郵便局の再開率（再掲）	年0～2回	平成25年3月	被災地（%）
	・郵便配達エリア	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
	・コンビニ店舗数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県
	・ガソリンスタンド再開率	年0～1回	平成24年10月	被災地（%）
都市・まちづくり	・海岸対策の進捗率	年2～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・海岸防災林の再生の進捗率	年2～6回	平成28年1月	被災地（%）
	・下水道の復旧率	年3～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・水道の復旧率	年2～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	年2～8回	平成27年12月	被災地（%）
	・工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	年1～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・運行を再開した鉄道路線延長の割合	年2～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・災害公営住宅の整備に着手した割合	年2～6回	平成28年1月	被災地（%）
	・防災集団移転の進捗率	年3～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・復興まちづくり計画等の進捗率	年3～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	年3～5回	平成28年1月	被災地（%）
	・宅地造成の工事に着手した地区の割合	年1～4回	平成25年9月	被災地（%）
	・復興まちづくり（民間住宅用地）の進捗率（戸数ベース）（完了）	年1～3回	平成28年1月	被災地（%）

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
環境・エネルギー	・ 固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入容量	月次	平成27年11月	市町村
	・ 固定価格買取制度における太陽光発電設備導入容量	月次	平成27年11月	市町村
	・ 固定価格買取制度におけるバイオマス発電設備導入容量	月次	平成27年11月	市町村
コミュニティ	・ 特定非営利活動法人の認証法人数（累計）	月次/年次	平成28年2月	市町村
	・ コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	2回	平成27年6月	被災地
	・ 人口に占める児童の割合	年度	平成27年	市町村
	・ 人口の社会増減数（再掲）	月次/年次	平成28年2月	市町村
	・ 高齢化率（再掲）	年次	平成27年	市町村
教育・文化	・ 復旧が完了した公立学校施設の割合	年2～4回	平成28年1月	被災地（%）
	・ 再開可能な学校（小中高）のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	年0～1回	平成23年10月	岩手県・宮城県・福島県/被災地
	・ スクールカウンセラーの配置率	年度	平成27年	県
	・ 学習塾当たりの児童数	年度	平成26年	県
	・ 高等学校等進学率	年度	平成27年	市町村
	・ 大学等進学率	年度	平成27年	市町村
	・ 社会体育施設の利用者数	年度	平成22年	県
	・ 文化施設（市民会館等）の再開率	年0～1回	平成24年1月	県/被災地（%）
保健・医療・福祉	・ 被災医療施設（病院・診療所）数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	・ 人口1,000人当たり医師数	年次	平成26年	市町村
	・ 人口1,000人当たり看護師数	年次	平成26年	県
	・ 入院の受入制限等から回復した病院の割合	年2～3回	平成28年1月	被災地（%）
	・ 介護保険施設定員数	年次	平成26年	市町村
	・ 人口1,000人当たり生活支援相談員数	年0～1回	平成24年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	・ 人口1,000人当たり常勤保健師数	年度	平成27年	市町村
	・ 人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	年0～1回/年度	平成26年	県
	・ 人口1,000人当たり社会福祉士数	年度	平成26年	県

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	・ 障害者施設定員数	年次	平成26年	市町村

注) 平成25年度業務「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度業務「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」および今年度業務で収集したデータの項目より整理。

注) 震災後の再開状況に関する指標などの一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる。

(4) 生活復興感に関する指標

生活復興感に関する指標について、平成26年度業務で収集整理したデータについて、平成27年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 47）。

図表 47 生活復興感に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
生活復興感	・ 主要な魚市場の水揚げ量・水揚金額（再掲）	年次	平成27年	岩手県・宮城県・福島県（魚市場）
	・ 商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成27年	岩手県・宮城県（商工会）
	・ 従業者数（第2次産業）※工業統計等（再掲）	年次	平成26年	市町村
	・ 社会福祉施設等定員数の変化（震災前年比）	年次	平成26年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	・ 児童福祉施設定員数の変化（震災前年比）	年次	平成26年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	・ 個人貸出点数の変化（震災前年比）	年次	平成26年	岩手県（沿岸市町村）

(5) 被災自治体の財政状況に関する指標

被災自治体の財政状況に関する指標について、平成26年度業務で収集整理したデータについて、平成27年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 48）。

図表 48 被災自治体の財政状況に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・人口（計）（再掲）	年度	平成26年度	市町村別
	・基準財政需要額			
	・基準財政収入額			
	・標準財政規模			
	・実質収支比率			
	・公債費負担比率			
	・実質公債費比率			
	・経常収支比率			
	・財政力指数			
	・歳入総額			
	・歳出総額			
	・歳入・歳出差引額			
	・翌年度に繰り越すべき財源			
	・実質収支			
	・単年度収支			
	・積立金			
	・繰上償還金			
	・積立金取崩し額			
	・実質単年度収支			
	・地方税			
	・個人住民税			
	・法人住民税			
	・固定資産税			
	・市町村たばこ税			
	・特別土地保有税			
	・都市計画税			
	・地方譲与税			
	・利子割交付金			
	・配当割交付金			
	・株式等譲渡所得割交付金			
	・地方消費税交付金			
	・ゴルフ場利用税交付金			
・特別地方消費税交付金				
・自動車取得税交付金				
・軽油取引税交付金				
・自動車取得税交付金及び軽油取引税交付金				

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況(つづき)	・ 地方特例交付金	年度	平成26年度	市町村別
	・ 地方交付税			
	・ 普通交付税			
	・ 特別交付税			
	・ 震災復興特別交付税			
	・ 交通安全対策特別交付金			
	・ 分担金及び負担金			
	・ 分担金及び負担金(同級他団体)			
	・ 分担金及び負担金(その他)			
	・ 使用料			
	・ 手数料			
	・ 手数料(法定受託事務に係るもの)			
	・ 手数料(自治事務に係るもの)			
	・ 支出金			
	・ 国庫支出金			
	・ 生活保護支出金			
	・ 普通建設費支出金+社会資本整備総合交付金			
	・ 普通建設費支出金			
	・ 社会資本整備総合交付金			
	・ 災害復旧事業支出金			
	・ 東日本大震災復興交付金			
	・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
	・ 都道府県支出金			
	・ 都道府県支出金(国庫財源を伴うもの)			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 普通建設事業委託金			
	・ 災害復旧事業事業委託金			
	・ 都道府県支出金			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 財産収入			
	・ 財産運用収入			
	・ 財産売払収入			
・ 寄付金				
・ 繰入金				
・ 繰越金				
・ 純繰越金				
・ 繰越事業費等充当財源繰越額				

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況(つづき)	・ 諸収入	年度	平成26年度	市町村別
	・ 地方債			
	・ 議会費			
	・ 総務費			
	・ 民生費			
	・ 衛生費			
	・ 労働費			
	・ 農林水産業費			
	・ 商工費			
	・ 土木費			
	・ 消防費			
	・ 教育費			
	・ 災害復旧費			
	・ 公債費			
	・ 諸支出金			
	・ 前年度繰上充用金			
	・ 財源状況			
	・ 人件費			
	・ 物件費			
	・ 維持補修費			
	・ 扶助費			
	・ 補助費等			
	・ 普通建設事業費			
	・ 災害復旧事業費			
	・ 失業対策事業費			
	・ 公債費			
	・ 積立金			
	・ 投資及び出資金			
	・ 貸付金			
	・ 繰出金			
・ 前年度繰上充用金				
・ 地方債現在高				
・ 積立金残高				
・ 債務負担行為額				
・ 公営企業等に対する繰出金				

3. 被災地自治体の復興計画の調査分析

被災3県およびその沿岸市町村において、復興計画を収集し、計画期間や重点プロジェクト等の計画に共通にみられる内容項目のほか、計画策定の経緯、今後の計画の推進体制等について、ホームページに示された情報をもとに整理した。

3-1 被災3県の復興計画

被災3県では、まず復興の基本方針またはビジョンを策定したうえで、復興計画を策定している。

被災3県の復興計画の内容的な特徴を整理すると図表 49のとおりとなる。

図表 49 被災3県の復興計画の特徴

県	特徴
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> 「復興に向けたまちづくりのグランドデザイン」のモデルとして、津波被災の程度×土地利用の実態から被災類型を4つに分類し、それに応じた3つの復興パターンをモデルとして示している。 主な被害地が三陸地域であることから、5プロジェクトからなる「三陸創造プロジェクト」を示している。 「復興の進め方」として、被災市町村、内陸市町村、企業、NPO、高等教育機関、他の地方自治体などとの連携や国との関係について述べている。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」等の10の復興のポイントごとの方針に加え、県政全般、長期総合計画との関係性を踏まえて分野別の復興の方向性を定めている。 概ね三陸地域、石巻・松島地域、仙台湾南部地域の3つの沿岸市町村ごとに復興イメージを描いている。 県の行財政運営の基本方針として、復興事業へのシフト・重点化、財源確保対策、事業展開の考え方を示している。
福島県	<ul style="list-style-type: none"> 主要施策は「復興に向けた重点プロジェクト」で体系的に整理している。 実施計画を別途策定しておらず、「地域別の取組」については、ほかの2県と異なり、エリア固有の事項などを具体的に記載している。 「復興の実現に向けて」で、民間団体、県民等との連携、国への要請、復興に係る各種制度の活用について述べている。 復興計画の策定に当たって高校生に対するアンケート調査を実施し、その結果を載せ、「未来を担う子ども・若者の育成」施策等に反映している。

出典) 各県の復興計画等より作成

(1) 計画の策定状況

被災3県における復興計画の策定状況は、図表 50のとおりである。

岩手県および宮城県の復興の基本方針は、東日本大震災から1か月で策定されている。一方、福島県では復興ビジョンを8月に策定している。

続いて、各復興委員会等にて第一次復興基本計画およびその施策や事業、工程表等を示す第一次復興実施計画を検討し、各県議会で承認している。(岩手県8月、宮城県11月、福島県12月)。ただし、福島県の実施計画は未策定である。

その後も復興委員会等が計画推進の中心となっており、計画の進捗管理および実施計画(必要に応じて基本計画)の改定等を行っている。

岩手、宮城県の取組は概ね同様のペースで進捗しているが、原子力災害による全町村避難を強いられていまだ帰還できていない町村や、一部避難を続ける市町村を含む福島県は、他の2県とは異なる状況となっている。

具体的には、岩手県と宮城県では、基本計画策定後、復興実施計画をほぼ年度ごとに改定・策定しているのに対して、福島県では、実施計画は策定せず、1年後に第2次計画、4年後の2015年に第3次復興計画を策定している。原子力災害は、津波災害等と比較して、帰還や廃炉等の見通しが立ちにくいことがその原因であると考えられる。

図表 50 復興計画の策定状況

	基本方針・ビジョン		復興基本計画				事業計画									
	ビジョン・方針	策定年月	当初計画	策定年月	現行計画	策定年月	当初実施計画	策定年月						現行実施計画	策定年月	
岩手県	復興に向けた基本方針	H23.4	同左		岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画	H23.8	復興実施計画(第1期)	H23.8		復興実施計画(第1期)改定	H24.8	>>>	>>>	復興実施計画(第2期)	H27.4	
宮城県	宮城県震災復興基本方針(素案)	H23.4	同左		宮城県震災復興計画	H23.11	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画	H24.3		宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改訂版】	H25.3		宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期:平成26年度～29年度)	H26.3	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成26年度改訂版】	H27.3
福島県	福島県復興ビジョン	H23.8	第1次 ↓ 第2次	H23.12 ↓ H24.12	福島県復興計画(第3次)	H.27.12										

出典) 各県の復興計画等より作成

(2) 計画の策定体制・経緯

被災3県における復興計画の策定体制・経緯は、図表 51のとおりである。

有識者会議、庁内会議、住民会議（説明会、懇談会）の開催、パブリックコメントの実施は、被災3県共通の方法となっている。

これらに加えて、福島県では、第二次計画策定前に高校生に対するアンケート調査を実施している。復興が長期化することの影響を最も受けやすい若年層の意見反映を重視する方針が推察される。

図表 51 計画の策定体制・経緯

		有識者会議	庁内会議	住民会議	住民意向調査	地域連携 (国要望を除く)	その他
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画	岩手県東日本大震災津波復興委員会 ・津波防災技術専門委員会 ・総合企画専門委員会	東日本大震災津波復興本部員会議	地域説明会	パブリックコメント	沿岸地域各団体等との意見交換会(内陸地域も) 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	
宮城県	宮城県震災復興計画	宮城県震災復興会議	宮城県震災復興本部会議	県民説明会	県民意見募集(パブリックコメント)		
福島県	福島県復興計画(第3次)	福島県総合計画審議会 総合計画進行管理・復興計画見直し部会 ↑ 福島県復興計画検討委員会(第2次まで)	新生ふくしま復興推進本部会議 ↑ 福島県東日本大震災復旧・復興本部会議(第2次まで)	地域懇談会 出前講座	高校生アンケート(第1次策定時) パブリック・コメント 復興計画のサブタイトルを一般公募	関係市町村との意見交換	

出典) 各県の復興計画等より作成

(3) 計画期間

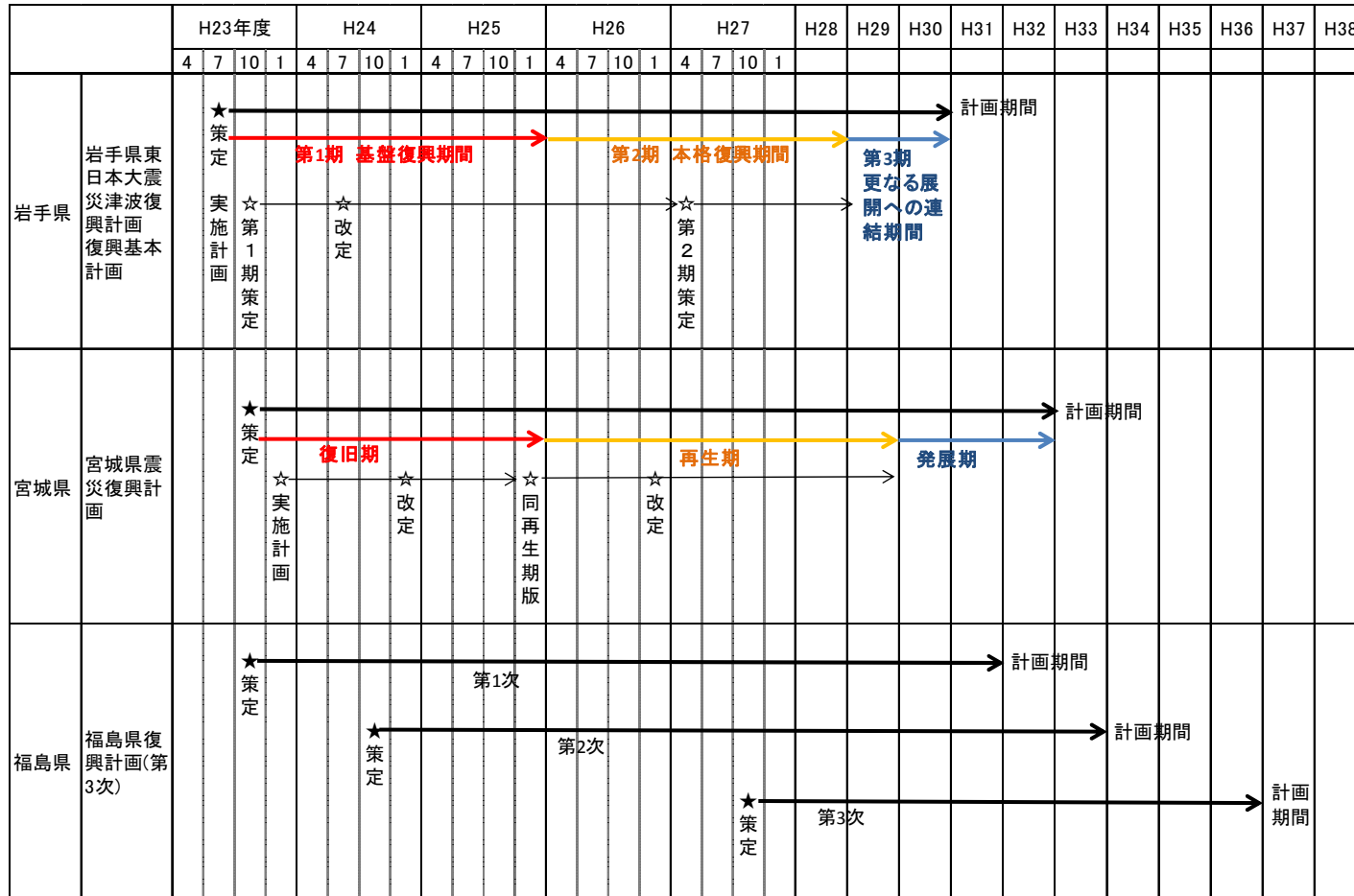
被災3県における復興基本計画および復興実施計画の策定期間は、図表 52のとおりである。

岩手県の復興計画は、基盤復興3年、本格復興3年、更なる展開への連結2年、計8年の計画として策定している。

宮城県は、岩手県より3か月遅れて復興計画を策定しているが、復旧3年、再生4年、発展3年の計10年の計画として策定している。両県の復興計画の策定はこの一度のみであり、その後は下位計画たる復興実施計画の策定・改定を行っている。

福島県は、被災年2011年12月の第1次計画策定以降、現在は第3次計画となっている。計画期間は、各計画とも10年と定めているものの、フェーズ分けは行われていない。ただし、福島県の基本計画は、他県の実施計画並みに詳細化されている。

図表 52 計画期間



出典) 各県の復興計画等より作成

(4) 計画内容

1) 計画理念および主要施策

被災3県の復興基本計画の内容構成は、計画の主要部分において、基本理念を提示した後で主要な施策を分野網羅的に体系化して整理している。

被災3県がそれぞれ掲げる復興の基本理念、住民生活分野（行政政策分野）に照らした施策体系は、図表 53のとおりである。

岩手県の計画は、“安全”、“暮らし”、“なりわい”の3分野（「3つの原則」）のもとに、10の施策を位置づけており、市町村行政機能の復旧を掲げていることが特徴である。

宮城県の計画は、基本理念ののち、11の緊急重点事項を経て、①災害に強いまちづくり宮城モデルの構築、②水産県みやぎの復興、③先進的な農林業の構築、④ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」、⑤多様な魅力を持つみやぎの観光の再生、⑥地域を包括する保健・医療・福祉の再構築、⑦再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成、⑧災害に強い県土・国土づくりの推進、⑨未来を担う人材の育成、⑩復興を支える財源・制度・連携体制の構築といった10の復興のポイントを提示し、それを受けて7分野（「復興の方向性」）ごとに施策体系を整理している。

福島県の計画（第3次）は、“避難地域の復興・再生”、“住み・暮らす”、“働く”、“まちづくり・人とのつながり”の4分野のもとに、10の施策（「重点プロジェクト」）を位置づけている。復興を加速化させるための“イノベーション・コースト構想”、原子力災害による風評被害を抑える風評・風化対策が掲げられている。

図表 53 計画理念および主要施策

	基本理念	施策	産業				生活						基盤	安全	環境	エネルギー	原子力	情報発信	その他	
			水産業	農林業	商工業	観光・交流	就業・創業	教育	文化・スポーツ	生活	医療	福祉								コミュニティ
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画	いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造	「なりわい」の再生				「暮らし」の再建						「安全」の確保							「暮らし」の再建
		3つの原則	水産業・農林業	商工業	観光	生活・雇用	教育・文化	生活・雇用	保健・医療・福祉	地域コミュニティ	交通ネットワーク	防災のまちづくり								市町村行政機能
宮城県	宮城県震災復興計画	1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築	水産業みやぎの復興	先進的な農林業の構築	ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」		未来を担う人材の育成		地域を包括する保健・医療・福祉の再構築		災害に強い県土・国土づくりの推進	災害に強いまちづくり宮城モデルの構築	再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成						復興を支える財源・制度・連携体制の構築	
		10のポイント	農業・林業・水産業	経済・商工・観光・雇用		教育	環境・生活・衛生・廃棄物	保健・医療・福祉		公共土木施設	防災・安全・安心	環境・生活・衛生・廃棄物								
福島県	福島県復興計画(第3次)	1 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり 2 ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興 3 誇りあるふるさと再生の実現	ふるさとで働く		まちをつくり、人とながる	ふるさとで働く	安心して住み暮らす			まちをつくり、人とながる		安心して住み暮らす	ふるさとで働く					まちをつくり、人とながる	避難地域の復興・再生	
		重点プロジェクト	農林水産業再生	中小企業等復興	風評・風化対策(観光誘客)	新産業創造(医療関連)	子ども・若者育成	生活再建支援	心身の健康を守る	風評・風化対策(きづなづくり)	復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化	環境回復	新産業創造(再生可能エネルギー推進)					風評・風化対策(正確な情報発信等)	避難地域等復興加速化(インベション・コースト構想等)	

出典) 各県の復興計画等より作成

2) 重点プロジェクト

施策体系が分野横断的に整理される一方、重点プロジェクトやリーディングプロジェクトは分野を絞って整理されることが多い。

このような被災3県の復興計画の重点プロジェクトを整理すると、図表 54のとおりとなる。

岩手県の計画では、特に甚大な津波被害を受けた三陸地域を対象に、「三陸創造プロジェクト」として5件のプロジェクトを掲げており、プロジェクトコンセプトが明確化されている。

宮城県の計画では、緊急かつ重点的に実施すべき事項として「緊急重点事項」11事項を掲げている。

福島県の、第2次計画では「重点プロジェクト」以外に、「具体的取組」7項目を掲げていたが、計画内容を再編した第3次計画ではこれがなくなり、主要な施策体系の柱がそのまま「重点プロジェクト」となっている。

図表 54 重点プロジェクト

		名称	プロジェクト	分野
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画	三陸創造プロジェクト	『国際研究交流拠点形成』プロジェクト	科学技術分野
			『さんりくエコタウン』プロジェクト	環境共生・再生可能エネルギー分野
			『東日本大震災津波伝承まちづくり』プロジェクト	津波災害への次世代への継承
			『さんりく産業振興』プロジェクト	産業振興分野
			『新たな交流による地域づくり』プロジェクト	新たな交流による地域づくり
宮城県	宮城県震災復興計画	緊急重点事項	被災者の生活支援	緊急重点事項
			公共土木施設とライフラインの早期復旧	
			被災市町村の行政機能の回復	
			災害廃棄物の処理	
			教育環境の確保	
			保健・医療・福祉の確保	
			雇用・生活資金の確保	
			農林水産業の初期復興	
			商工業の復興	
			安全・安心な地域社会の再構築	
			原子力災害等への対応	
福島県	福島県復興計画(第3次)	復興へ向けた重点プロジェクト	避難地域等復興加速化プロジェクト	避難地域の復興・再生
			生活再建支援プロジェクト	安心して住み、暮らす
			環境回復プロジェクト	
			心身の健康を守るプロジェクト	
			子ども・若者育成プロジェクト	ふるさとで働く
			農林水産業再生プロジェクト	
			中小企業等復興プロジェクト	
			新産業創造プロジェクト	
			風評・風化対策プロジェクト	まちをつくり、人とつながる
			復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	

出典) 各県の復興計画等より作成

(5) 計画の推進

被災3県の復興計画の推進や実現について記載された、主要な項目を整理すると、図表 55のとおりとなる。内容は概ね共通しており、進行管理（PDCA管理等）、住民参加、広域連携、財源確保（国等への要望のほか独自財源）等が記載されている。

図表 55 計画の推進

		進行管理	総合計画との関係	広域連携	住民参加	財源確保	その他
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画	・計画のマネジメントサイクルに基づき、県が行う施策、事業の実施状況や進捗について明かし、計画の実効性を高め、その着実な推進を図る。		・被災県、さらには、北海道・東北などの連携による県境を越えた取組を行っていく。 ・震災以降、本県に現地事務所を設置した関西広域連合をはじめ、東京都、静岡県、名古屋市など、多くの地方公共団体から力強い支援を継続。	・「新しい公共」の力が最大限に発揮されるよう、民間を中心とした多様な復興活動の展開のための連携の仕組みづくりを促進。	・国庫補助負担率の引き上げや補助対象の拡大、採択基準の弾力化等、国の力強い支援を基本とした措置の創設が不可欠であり、国に対して強く要請。 ・本県の独自課税(いわての森林づくり県民税)及び「産業廃棄物税」をの税収についても、制度趣旨に基づく範囲において復興のために活用。	・国直轄事業の実施も含め、国家プロジェクトとして主体的に取り組み、税財政措置や規制緩和、社会资本への重点投資、被災地の早期復興に向けた新たな制度の創設など、復興に向けた必要な措置を講じるよう、県として提案。
宮城県	宮城県震災復興計画	・PDCAサイクルのマネジメント手法を用い、事業の執行状況や事業目的の達成状況について公表するとともに、県民や外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映する。		・国・県・市町村、企業、団体、NPOなど、多様な活動主体が互いに手を携え、共に歩んでいくという連携・共助の精神を共有し、「絆」という人と人との結びつきを核として取り組んでいる。		・特に災害復興交付金や地方交付税などの国による財源措置について国に対し強く働きかけ、復興のための財源を確保。 ・独自課税(みやぎ発展税)、「みやぎ環境税」、「産業廃棄物税」の税収については、課税目的に則して利活用を進めていくとともに、制度趣旨を損なわない範囲で復興のための経費にも充当し、活用。	
福島県	福島県復興計画(第3次)	・各取組が計画どおりに実施されているか、随時、進捗状況を管理するとともに、毎年度点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会経済状況の変化等を踏まえて加除・修正を図る。評価の結果は、県民にわかりやすく公表する。	・総合計画は、県政全体の基本的方針を示す最上位の計画であり、復興計画は、総合計画と将来像を共有しながら、本県の一日も早い復興のために必要な取組を機動的かつ確実に進めるための計画である。 ・なお、本計画における重点プロジェクトを総合計画の重点プロジェクトとして位置付け、取組を一体的に進めていく。	・県は、広域自治体として、復旧・復興業務に対応する職員を市町村に派遣するほか、全国市長会、全国町村会を通じた全国の市町村からの職員派遣等も活用し、市町村に対する迅速かつ的確な人的支援を行う。 ・また、地域公共交通や二次医療体制の確保などの広域連携をはじめ、避難地域が抱えるあらゆる課題に対し、国・市町村と連携の強化を図りながら広域自治体として主体的に取り組み、地域の復興を成し遂げていく。	・県民、行政区・町内会等、市民活動団体(NPO)、学校、企業、各種団体や行政機関など社会を構成するあらゆる主体が、より多くの知恵と行動力を結集して、地域コミュニティの再生に取り組み、地域のきずなを強め、互いに支え合う良好な地域社会を形成する。	・福島復興再生特別措置法に基づく「原子力災害からの福島復興再生協議会」等の場を積極的に活用し、国に対し復興財源の確保を強く求めていく。 ・特に、避難地域については、その将来像の実現がなされるまでのフォローアップや必要な財源等の措置を求めていくとともに、復旧・復興の進捗に合わせた将来像の見直しを行うよう強く求めていく。	

出典) 各県の復興計画等より作成

3-2 沿岸市町村の復興計画

被災3県と同様に、甚大な被害を受けた沿岸市町村においても、復興計画が定められている。

まず、行政を中心に復興の基本方針またはビジョンを定め、続いてそれを具体化した復興基本計画を定めている。41市町村の約1/3にあたる14市町村で、復興の基本方針またはビジョンが独立的に策定されているが、その他の市町村も基本計画のなかに基本方針やビジョンが含まれている。

一方、下位計画である実施計画を定める市町村は少なく6市町村にとどまっている。他の市町村では基本計画に基づいて復興事業の推進管理を行っている。

以下では、被災3県の復興計画と概ね同様に、沿岸市町村の復興計画の内容や策定経緯等を整理した。

(1) 計画の策定状況

沿岸市町村を北から順に並べ、その復興基本計画等の策定状況を整理すると、図表 56 のとおりとなる。

岩手、宮城県の大半の市町村は、被災年の2011年秋冬から翌年春頃までに概ね復興計画を策定している。その後、計画を改定した自治体は27市町村中3市町村にとどまっている。また、下位の実施計画を策定している自治体も両県内の3市町村にとどまっている。

一方、福島県内の市町村は、全町避難を強いられた市町村もあるため、当初策定が翌年秋まで遅れているところもある。また、避難指示区域の状況が復興計画の前提条件となるため、多くの市町村で避難指示区域の見直し等を踏まえた改定を行っている。

市町村計画と県計画の策定期間の関係については、(3)計画期間で整理する。

図表 56 計画の策定状況

自治体	基本方針・ビジョン		復興基本計画				事業計画							
	構想・ビジョン・基本方針	策定年月	現在の復興計画名称	策定年月	従前の復興計画	策定年月	当初の復興計画	策定年月	復興実施計画①	策定年月	復興実施計画②	策定年月	復興実施計画③	策定年月
岩手県	洋野町		洋野町震災復興計画(改正)	H24.8			当初策定	H23.7						
	久慈市		久慈市復興計画	H23.7			同左							
	野田村	野田村東日本大震災津波復興基本方針	H23.7	野田村復興計画	H23.11			同左						
	普代村		普代村災害復興計画(一部改正)	H25.12			当初策定	H23.9						
	田野畑村		田野畑村災害復興計画【復興基本計画】	H23.9			同左		田野畑村災害復興計画【復興実施計画】	H24.3				
	岩泉町		岩泉町震災復興計画	H23.9			同左							
	宮古市	宮古市震災復興基本方針	H23.10	宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】	H23.10			同左	宮古市東日本大震災復興計画【推進計画】	H24.3				
	山田町	山田町復興ビジョン	H23.6	山田町復興計画	H23.12			同左						
	大槌町		大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画	H24.1			同左							
	釜石市		釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」	H23.12			同左							
	大船渡市	災害復興基本方針	H23.4	大船渡市復興計画	H23.10			同左						
	宮城県	陸前高田市		陸前高田市復興計画	H23.12			同左		震災復興実施計画	H27.3			
気仙沼市			気仙沼市震災復興計画	H23.10			同左							
南三陸町			南三陸町震災復興計画(更新)	H24.4			当初策定	H23.12						
女川町			女川町復興計画	H23.9			同左							
石巻市			石巻市震災復興基本計画	H23.3			同左							
東松島市		東松島市復興基本方針	H23.6	東松島市復興まちづくり計画	H23.12			同左						
松島町			松島町震災復興計画	H23.12			同左							
塩竈市			塩竈市震災復興計画	H23.12			同左							
七ヶ浜町			七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画[2011-2015]	H23.11			同左							
利府町		利府町震災復興基本方針	H23.9	利府町震災復興計画	H23.12			同左						
多賀城市		多賀城市震災復興基本方針	H23.4	多賀城市震災復興計画	H23.12			同左						
仙台市			仙台市震災復興計画	H24.2			同左							
名取市			名取市震災復興計画(平成23年度～平成29年度)	H23.10			同左							
岩沼市		岩沼市震災復興基本方針～ふるさと岩沼の復興に向けて～	H23.4	岩沼市震災復興計画グランドデザイン 岩沼市震災復興計画マスタープラン	H23.8 H23.9			同左						
亘理町		亘理町震災復興基本方針	H23.9	亘理町震災復興計画	H23.12			同左						
山元町			山元町震災復興計画	H23.12			同左							
福島県		新地町		新地町復興計画【第2次計画】	H27.6			新地町復興計画【第1次計画】	H24.1					
	相馬市		相馬市復興計画(ver.2.1)	H26.4	相馬市復興計画(ver.1.2)	H24.3	相馬市復興計画(ver.1.1)	H23.8						
	南相馬市	南相馬市復興ビジョン	H23.8	南相馬市復興計画	H23.12		同左		南相馬市復興計画前期実施計画	H24.11	同左改訂	H25.3	同左改訂	H26.2
	飯館村		いいたて まていな復興計画 第5版	H27.6	第2版 第3版 第4版	H24.8 H25.6 H26.6	いいたて まていな復興計画	H23.12						
	川俣町		川俣町復興計画(第2次)一部改定	H26.7	川俣町復興計画(第2次)	H25.7	川俣町復興計画	H24.3						
	浪江町		浪江町復興計画【第一次】	H24.10			同左							
	葛尾村	復興ビジョン	H24.2	葛尾村復興計画(第1次)	H24.12		同左		復興まちづくり事業化計画「かつらお再生戦略プラン」 双葉町復興まちづくり計画(第1次)に基づく事業計画(実施計画)	H26.6				
	双葉町		双葉町復興まちづくり計画(第1次)	H25.6			同左		H26.3	同左改訂	H27.3			
	大熊町		大熊町第2次復興計画	H27.3			大熊町第1次復興計画	H24.9						
	富岡町	富岡町災害復興ビジョン	H24.1	富岡町災害復興計画(第2次)	H27.7		富岡町災害復興計画(第1次)	H24.9						
	楢葉町	楢葉町復興ビジョン	H24.1	楢葉町復興計画(第2次)	H25.5		楢葉町復興計画(第1次)	H24.4						
	広野町		広野町復興計画(第2次)	H26.4			広野町復興計画(第1次)	H24.11						
	川内村		川内村復興計画	H25.3			同左							
	いわき市	いわき市復興ビジョン～日本の復興を「いわき」から	H23.10	いわき市復興事業計画(第四次)	H26.11	(第二次) (第三次)	H24.12 H26.1	いわき市復興事業計画(第1次)	H23.12					

出典) 各市町村の復興計画等より作成

(2) 計画の策定経緯

沿岸市町村の計画の策定体制・経緯は、図表 57のとおりであり、主な手法としては、有識者会議、庁内会議、住民会議（住民説明会、まちづくり懇談会、ワークショップ等）を開催し、アンケートやパブリックコメントを実施している。

市町村では、住民アンケートや単なる説明会にとどまらない住民会議を実施しているところが多い。岩手、宮城両県の多くの市町村では、住民と密接に関わる会議を開催し、住民アンケートを実施している。また、民間企業、農林漁業者、NPO等の事業者に対するアンケート等を実施している市町村もある。一方、福島県では、町村外への避難者を多数抱えていることから、避難先での会議や避難状況の実態調査などを実施している。

例えば、仙台市の復興の基本理念では、“100万市民一人ひとりの貴重な経験や厳しい状況を支えた知恵を結集し、「ともに、前へ」歩みを進めていくことが目指す復興の姿である”として、「復興まちづくり意見交換会」や津波被害を受けた地域住民等を対象にする「住まい等に関するアンケート調査」ほかの各種アンケートを実施し、計画に反映（100万人の復興プロジェクト等）している。

このような住民意見聴取のプロセスが明記されていない市町村の場合でも、復興計画策定が早い段階で行われたため策定以前にはこうしたプロセスを取らなかったが、復興基本計画策定以降に実施していることが多い（女川町、岩沼市、相馬市等）、被害の程度が他市町村と比較してやや限定的であり、通常のコホ計画を上位計画と位置づける（洋野町）等の事情があると考えられる。

図表 57 計画の策定経緯

		有識者会議	庁内会議	住民会議	住民意向調査	広域連携 (国県要望を除く)	その他
岩手県	洋野町	洋野町震災復興計画(改正)	洋野町震災復興計画検討会議		震災復興に向けた懇談会		
	久慈市	久慈市復興計画		東日本大震災復興旧復興本部	久慈市復興計画策定に係る意見交換会	アンケート調査H23.5	
	野田村	野田村復興計画	野田村東日本大震災津波復興計画策定委員会		復興に係る住民懇談会 21世紀むらづくり委員会	村民アンケートH23.6 中高生アンケートH23.6	野田村復興整備協議会
	普代村	普代村災害復興計画(一部改正)		普代村災害復興会議	復興に係る懇談会	住民アンケートH23.7	普代村災害復興計画策定委員会
	田野畑村	田野畑村災害復興計画【復興基本計画】	東日本大震災田野畑村災害復興計画策定委員会		被災住民等との懇談	アンケート調査	
	岩泉町	岩泉町震災復興計画	岩泉町東日本大震災復興委員会	岩泉町震災復興対策本部	意見交換会 地域懇談会	アンケート実施H23.5 個別調査(ヒアリング)	
	宮古市	宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】	東日本大震災復興計画検討委員会	宮古市東日本大震災復興本部	震災復興に係る市民懇談会 意見交換会 市民説明会	アンケートH23.7 パブリックコメント	
	山田町	山田町復興計画	山田町東日本大震災津波復興計画策定委員会 復興ビジョン策定専門部会	復興本部	地区代表者説明 プロジェクトチーム会議	アンケート調査H23.10 事業者ヒアリング	
	大槌町	大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画	大槌町震災復興計画準備委員会 大槌町復興まちづくり創造懇談会 大槌町再生創造会議	大槌町災害復興本部 大槌町震災復興計画ワーキンググループ	地域代表者会議 大槌町地域復興協議会 大槌町町民懇談会		
	釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」	釜石市復興プロジェクト会議	釜石市災害復興 プロジェクト推進本部	釜石市復興まちづくり委員会 復興地域会議 復興まちづくり懇談会	作文募集 パブリックコメント	
大船渡市	大船渡市復興計画	大船渡市復興計画推進委員会		市民ワークショップ 復興のまちづくりに向けた地区懇談会	復興に関する市民意識調査H23.4 こども復興会議		
陸前高田市	陸前高田市復興計画	震災復興計画推進委員会		地区住民説明会 復興まちづくりを語る会			
宮城県	気仙沼市	気仙沼市震災復興計画	気仙沼市震災復興会議	気仙沼市震災復興計画策定本部	気仙沼市震災復興市民委員会 地域協議会	パブリックコメント	
	南三陸町	南三陸町震災復興計画(更新)	南三陸町震災復興計画策定会議		南三陸町震災復興町民会議 地域懇談会		
	女川町	女川町復興計画	女川町復興計画策定委員会	女川町復興推進本部 女川町災害対策本部			
	石巻市	石巻市震災復興基本計画	石巻市震災復興ビジョン懇談会 石巻市震災伝承検討委員会	石巻市震災復興推進本部	市民検討委員会 石巻市震災復興推進会議	アンケートH23.5 意見交換会 パブリックコメント	
	東松島市	東松島市復興まちづくり計画	東松島市復興まちづくり計画有識者委員会		まちづくり懇談会 地区懇談会 集団移転等に関する説明会	市民アンケートH23.7 パブリックコメント	
	松島町	松島町震災復興計画	松島町震災復興会議	松島町震災復興推進本部 松島町震災復興計画検討プロジェクトチーム	松島町震災復興計画検討会議	各種アンケートH23.8 行政区検証会議 行政区等との意見交換 住民説明会 パブリックコメント	
	塩竈市	塩竈市震災復興計画	震災復興計画検討委員会		地区別懇談会		
	七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画[2011-2015]	震災復興アドバイザー	震災復興推進本部会議 三課調整会議 震災復興ワーキングチーム	震災復興検討委員会 地区説明会	震災復興まちづくりワークショップ アンケートH23.8	
	利府町	利府町震災復興計画	利府町震災復興計画策定委員会	利府町震災復興本部	地区意見交換会	復興計画策定に伴うアンケートH23.8 パブリックコメント	
	多賀城市	多賀城市震災復興計画	多賀城市復興検討委員会	多賀城市震災復興推進本部	意見交換会	被災者アンケートH23.6-8 企業緊急意向調査 意見募集	
	仙台市	仙台市震災復興計画	仙台市震災復興検討会議 東部地域検討ワーキンググループ		復興座談会 復興まちづくり意見交換会 地域まちづくり説明会	各種アンケートH23.5-7 各界・各層有識者調査 パブリックコメント	
	名取市	名取市震災復興計画(平成23年度～平成29年度)	名取市新たな未来会議		名取市復興市民100人会議 開上復興100人会議 開上復興まちづくり推進協議会	開上復興まちづくり意向調査	
	岩沼市	岩沼市震災復興計画	岩沼市震災復興会議	岩沼市震災復興本部		意見公募	
	亘理町	亘理町震災復興計画	亘理町震災復興会議	亘理町復興本部	住民との意見交換	住民への意向調査H23.7	
	山元町	山元町震災復興計画	震災復興有識者会議	山元町震災復興本部 山元町震災復興検討委員会	震災復興会議 住民説明会	意向調査H23.6 パブリックコメント	
福島県	新地町	新地町復興計画【第2次計画】	復興計画策定委員会	新地町復興計画策定本部	地区別復興懇談会	町民アンケートH23.7 パブリックコメント	
	相馬市	相馬市復興計画(ver.2.1)	相馬市復興会議		復興に向けた地区説明会		
	南相馬市	南相馬市復興計画	南相馬市復興有識者会議 南相馬市復興市民会議	災害復興推進本部 復興推進チーム	市民説明会 地域協議会	市民意向調査 市民意見募集 子どもからの意見募集	復興シンポジウム
	飯館村	いいたて までいな復興計画第5版	いいたて までいな復興計画推進委員会	庁内検討委員会	村民部会	避難生活実態調査 住民意向調査H23.10	
	川俣町	川俣町復興計画(第2次)	川俣町復興会議		自治会役員会 山木屋地区青年懇談会	パブリックコメント	
	浪江町	浪江町復興計画【第一次】	浪江町復興計画策定委員会			復興に関するアンケートH24.6 パブリックコメント	ふるさと浪江町を考える懇談会 復興まちづくり計画説明会
	葛尾村	葛尾村復興計画(第1次)	葛尾村復興委員会 検討調査会	復興本部	住民懇談会	アンケートの実施H24.8 パブリックコメント	
	双葉町	双葉町復興まちづくり計画(第一次)	双葉町復興まちづくり委員会		町政懇談会	7000人の復興会議 住民意向調査H24.12 パブリックコメント	
	大熊町	大熊町第二次復興計画	大熊町復興計画検討委員会	大熊町復興対策会議	町行政区長会・各種団体の長への説明	町民アンケート①H24.6、②H27.1	
	富岡町	富岡町災害復興計画(第二次)	検討委員会 検討部会 政策化会議		町政懇談会	住民意向調査①H24.8、②H24.12、③H26.8 子どもアンケート	
	楢葉町	楢葉町復興計画(第二次)	楢葉町復興推進委員会	楢葉町復興対策本部 復興戦略プロジェクトチーム		町民意見募集	
	広野町	広野町復興計画(第二次)				パブリックコメント	
	川内村	川内村復興計画	総合計画策定委員会		村民懇談会		村民懇談会(避難先)
いわき市	いわき市復興事業計画(第四次)	いわき市復興・復興計画検討委員会		いわき市復興・復興計画検討市民委員会		いわき市の復興に関する連絡・調整会議	

出典) 各市町村の復興計画等より作成

(3) 計画期間

沿岸市町村の復興計画の計画期間は、図表 58のとおりである。

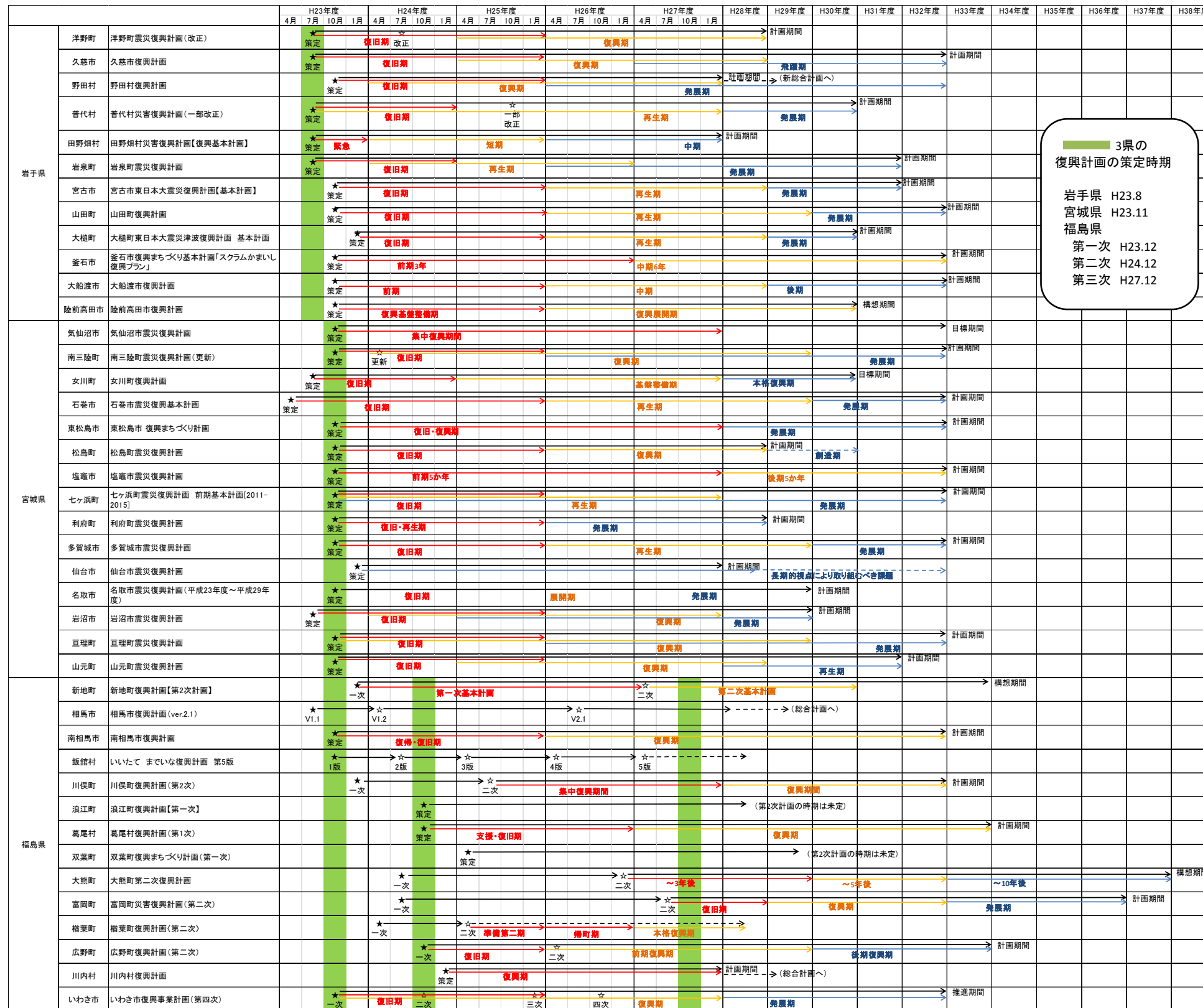
標準的な計画期間は10年で、それを“復旧”、“再生（復興）”、“発展”の3期に分けるものが多くなっている。また、計画期間を終了したのちは、総合計画に引き継ぐとしているところが多い。

また、県計画策定時期を緑色の帯で示している。これをみると、①県計画に先行して策定した市町村（石巻市、岩沼市等）、②県計画と同時期に策定した市町村（主に岩手県北部や宮城県内の市町村）、③県計画策定後に策定した市町村（主に岩手県南部や福島県内の市町村）に分類できる。

計画の進捗状況について見ると、岩手、宮城県では、現在、再生期から発展期に向かおうとしているところが多く、概ね同様のペースで進捗しているといえる。

一方、福島県は、帰還困難区域を含む等の事情もあり、まだ復旧の終了目途が立たない市町村も残されている。

図表 58 計画期間



3県の復興計画の策定時期

岩手県 H23.8
宮城県 H23.11
福島県
第一次 H23.12
第二次 H24.12
第三次 H27.12

出典) 各県および各市町村の復興計画等より作成

(4) 計画内容

1) 計画の内容構成

市町村の復興計画の内容構成も、被災3県の復興計画と同様に、基本理念を提示した後で主要な施策を分野網羅的に体系化して整理している。

被災3県および各市町村の復興計画の内容構成（目次構成）は、図表 59のとおりである。

被災状況を起点にした復興を示す計画となっている市町村が複数ある。例えば、仙台市の「震災の総括」がその代表であるが、宮城県の多くの市町村、岩手県や福島県の一部市町村の計画で、計画の前半に被災状況・復旧状況の記載がある。

多くの市町村の計画に見られる地震や津波による被害の状況に加えて、仙台市の震災の総括では被災で生じた課題、自助・協働等の考え方、エネルギー供給のあり方、東北の復興への始動等が記載されている。

なお、福島県は他の2県と比較すると、放射性物質による汚染、帰還困難等の特殊事情を抱えており、復興の具体的な進め方を明確に示すことができない状況がある。このため、富岡町の「町を取り巻く状況」など計画の前提条件等の記述、浪江町の「復興までの道筋」、双葉町の「復興への道のり」のような記述がある。また、南相馬市や葛尾村のように「将来人口」を提示した自治体や、双葉町「住民帰還の考え方」を示す自治体がある。

図表 59 復興計画の内容構成

			はじめに				基本理念		主要施策				計画の推進・実現	付属資料										
			策定趣旨・目的・策定経緯	特徴・性格・役割・位置づけ	計画期間	推進のしかた・主体	被災・復旧状況	理念・目標	その他	ポイント	分野別の施策	重点プロジェクト		地域別の取組	その他	策定経過	体制・委員会等・名簿	被害状況・復旧状況	住民意向調査	計画に対する意見・提言	用語説明	その他		
岩手県	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画	○	○	○	○	○	3つの姿・原則	まちづくりのグランドデザイン		○	三陸創造プロジェクト		○	○	○	○	○	○	○	復興基本方針、がんばろう宣言			
	洋野町	洋野町復興計画(改正)	○		○	○		理念・目標			○				○	○	○	○						
	久慈市	久慈市復興計画	○	○	○	○		理念・目標		計画の視点	○	○	土地利用方針		○	○	○	○						
	野田村	野田村復興計画	○	○	○			基本理念 将来像		基本方針	○			元来な村を取り戻す 主要事業計画	○	○	○	○						
	普代村	普代村災害復興計画(一部改正)	○		○			理念・目標			○		復興計画参考図		○	○	○	○			策定体制図			
	田野畑村	田野畑村災害復興計画【復興基本計画】	○		○			目指す姿		基本方針	○		新たな集落形成に向けた検討案		○									
	岩泉町	岩泉町復興計画	○	○	○			概念、目標			○		防災施設計画図、移転先		○	○	○	○						
	宮古市	宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】	○	○	○	○		3つの柱		都市基盤づくりの方針	○	○	地域別の方向性		○	○	○	○				復興基本方針 関連条例等		
	山田町	山田町復興計画			○	○		基本理念		まちづくりの方向性	○		地区別復興計画		○	○	○	○						
	大槌町	大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画	○		○	○		将来像		基本的考え方	○	○	プロジェクトの方向性		○	○	○	○				復興基本方針		
	釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまishi復興プラン」	○	○	○	○		基本理念 将来像	震災後の地域の変化		○	○	新たな光づくり	復興土地利用方針	○	○			審議結果	○				
大船渡市	大船渡市復興計画	○	○	○	○		市の姿		課題、目標、方針	○		別冊土地利用方針									事業一覧			
陸前高田市	陸前高田市復興計画	○	○	○			基本理念 まちの姿			○		重点計画の推進		○	○	○	○				主要事業、イメージ 図、地区別計画			
宮城県	宮城県	宮城県復興計画	○		○	○		基本理念		○	○	緊急重点事項	○	○	○	○	○							
	気仙沼市	気仙沼市復興計画	○		○	○		基本理念 目標			○		地区構想	重点事業	○	○	○			○	推進地域指定 制度一覧			
	南三陸町	南三陸町復興計画(更新)	○	○	○	○		基本理念 復興目標	人口見直し	復興のイメージ	○	シンボルプロジェクト	土地利用のあり方	重点事項	○	○	○	○				復興事業		
	女川町	女川町復興計画	○	○	○	○		基本的考え方		復興のイメージ	○		復興構想ゾーニング		○	○	○							
	石巻市	石巻市復興基本計画			○	○		基本理念		施策大綱	○	重点プロジェクト	地区別整備方針		○									
	東松島市	東松島市復興まちづくり計画	○		○	○		将来像		基本方針	○	リーディングプロジェクト	地区別土地利用計画		○	○		○						
	松島町	松島町復興計画	○	○	○	○		基本理念 目標			○		地区の復興基本計画		○	○		○	○	○		観光客ヒアリング		
	塩竈市	塩竈市復興計画	○		○			基本理念		基本的な方針	○		沿岸地区の復興イメージ		○									
	七ヶ浜町	七ヶ浜町復興計画 前期基本計画【2011-2015】	○		○	○		基本方針		復興方針	○		復興まちづくりプラン		○	○						津波シミュレーション		
	利府町	利府町復興計画	○		○	○		基本理念、目標、 目指す姿			○			津波に対する防災 減災	○	○								
	多賀城市	多賀城市復興計画	○	○	○	○		将来像	重点課題		○			事業概要一覧	○	○								
	仙台市	仙台市復興計画	○	○	○	○		基本理念	被災者の生活再建	4つの方向性	○	100万人の復興プロジェクト			○	○	○	○					津波シミュレーション	
	名取市	名取市復興計画(平成23年度～平成29年度)	○		○			将来像、復興の想いと目標	課題	事業方針	○		牽引・連携プロジェクト				○			検討経過アイデア				
	岩沼市	岩沼市復興計画	○		○			基本理念 ビジョン				リーディングプロジェクト	グランドデザイン										ベアリング支援	
亶理町	亶理町復興計画	○	○	○	○		基本理念 将来都市像			○		復興未来プロジェクト		津波防災対策	○	○	○	○				復興計画図		
山元町	山元町復興計画			○	○		将来像	将来人口		○	重点プロジェクト	グランドデザイン												
福島県	福島県	福島県復興計画(第3次)	○	○	○			基本理念				重点プロジェクト	○	復興ビジョン対応表	○	○	○		高校生アンケート	○		見直し経過		
	新地町	新地町復興計画【第2次計画】	○	○	○			基本理念		基本的視点	○	重点事業	土地利用構想		○									
	相馬市	相馬市復興計画(ver.2.1)	○		○			基本理念 将来像		主要テーマ	○													
	南相馬市	南相馬市復興計画	○	○	○	○		スローガン	将来人口		○		土地利用方針		○	○	○	○					シンポジウム開催 概要	
	飯館村	いいたて までいな復興計画 第5版			○			第5版における考え方		拠点・中核的担い手づくり	○			基金	○	○	○	○						
	川俣町	川俣町復興計画(第2次)	○		○			基本理念		基本方向	○													
	浪江町	浪江町復興計画【第一次】	○		○	○		理念 基本方針		復興までの道筋、 目指す姿	○				○	○								
	葛尾村	葛尾村復興計画(第1次)	○	○	○			基本方針	将来人口		○		復興イメージ図		○	○	○	○						
	双葉町	双葉町復興まちづくり計画(第一次)	○	○	○			理念 基本方針	帰還目標の考え方	復興への道のり	○				○	○	○	○					放射線防護の考え方	
	大熊町	大熊町第二次復興計画	○		○			理念、目指す姿		基本方針、各時点の 目標	○	重点施策ト			○	○	○	○					町民活動事例	
	富岡町	富岡町災害復興計画(第二次)	○	○	○			基本理念 基本方針			○	重点プロジェクト	土地利用方針	意向別の具体的取組	○	○			○	○				
	楢葉町	楢葉町復興計画(第二次)	○	○	○			目標 基本理念	時期区分		○	きぼうプロジェクト	土地利用方針・計画											取組を支える仕組みづくり
	広野町	広野町復興計画(第二次)	○	○	○			基本理念・方針	復興シナリオ		○		土地利用のあり方		○									
	川内村	川内村復興計画			○			復興ビジョン		ビジョン及び総合計画との関係整理	○													
	いわき市	いわき市復興事業計画(第四次)	○		○			復興ビジョン			○		土地利用プロジェクト	重点施策	○	○								復旧計画 概ね終了の取組

出典) 各県および各市町村の復興計画等より作成

2) 計画理念および主要施策

1) で整理したとおり、基本理念・目標から主要な施策の分野別整理は、全ての市町村の計画において共通にみられる構成である。

その内容の特徴を見るために、各市町村がそれぞれ掲げる復興の基本理念、住民生活分野（行政政策分野）に照らした施策体系を整理すると、図表 60のとおりとなる。

概ね、産業関連（農林水産業を特出する市町村もある）、生活・暮らしの再生（子育て・教育や医療・福祉を特出する市町村も多い）、まちづくり（インフラ整備を特出する市町村もある）の3分野が中心であり、その他に環境・エネルギー関連、福島県を中心に原子力災害対応、コミュニティや絆づくりをあげる市町村が見られる。

タイプ別に例示すると以下のとおりとなる。

1つ目は、産業のなかで農林水産業（特に水産業）の比重が大きい市町村である。洋野町や久慈市、女川町等の計画では、産業一般ではなく水産業を復興の主な対象としている。

2つ目は、人づくり（特に若者・子ども）を重視する市町村である。飯舘村、葛尾村などの福島県の小規模自治体でも、これを柱に施策を体系化した計画を策定している。

3つ目は、環境・エネルギーに触れている市町村である。久慈市、陸前高田市、東松島市、仙台市では、復興において再生エネルギー導入の更なる推進を掲げている。

なお、上記のほかに、福島県内の市町村では、除染や風評被害対策等の原子力関連の施策を掲げており、宮城県の一部（塩竈市、仙台市）でも、放射線量の測定や風評被害の防止を掲げている。

図表 60 計画理念および主要施策

		基本理念・基本目標・将来像	産業				生活				基礎	安全	環境	エネルギー	原子力	情報発信	その他					
			水産業	農林業	商工業	観光・交流	就業・創業	教育	文化・スポーツ	生活								医療	福祉	コミュニティ		
岩手県	洋野町	洋野町震災復興計画(改正)	海と高原の絆、未来へ 確かな復興		ウニの里と地域産業の復興		町民生活の再生				災害に強いまちづくり											
	久慈市	久慈市復興計画	新たな視点による 新たなまちづくり		水産業を復興する		交流人口を拡大する		生活を再建する				災害に強いまちづくりを進める		再生エネルギー等に関する							
	野田村	野田村復興計画	豊かな自然と活力にみちた住民が主役のむら		産業・経済再建				生活再建				防災まちづくり									
	普代村	普代村災害復興計画(一部改正)	あすへの一歩 青い海(水産業)の復興へ		産業・経済の再建				住民生活の再生				災害に強い村づくり									
	田野畑村	田野畑村災害復興計画【復興基本計画】	心をひとつに 未来に向けた復興		地域振興				生活再建				防災の地域づくり									
	岩泉町	岩泉町震災復興計画	心はひとつ いのちの海に 未来を拓く岩泉		産業経済の再生				生活の再建				防災体制の強化									
	宮古市	宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】	「市民生活の安 定と再建」「安全で快適な生活環境の実現」		産業・経済の振興				すまいと暮らしの再建				都市基盤づくり 安全な地域づくり									
	山田町	山田町復興計画	二度と津波による犠牲者を出さない		産業の早期復旧と再生・発展				住民が主体となった地域づくり				津波から命を守るまちづくり									
	大槌町	大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画	海の見えるつい散歩しつづけるこだわりのある「美しいまち」		地域経済の再興				教育環境の整備		暮らしの再建		安心安全の確保									
	釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまishi復興プラン」	三陸の大地に光輝き希望と笑顔があふれるまち釜石		ものづくり精神が息づくまちづくり		強く生き抜く子どもを育てるまちづくり		歴史文化やスポーツを生かしたまちづくり		生活の安心が確保されたまちづくり		絆と支えあいを大切にすまちづくり		人やもの、情報の交流拠点づくり		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり					
大船渡市	大船渡市復興計画	命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡		産業経済の復興				市民生活の復興				都市基盤の復興 防災まちづくり										
陸前高田市	陸前高田市復興計画	海と緑と太陽との共生・海浜新都市の創造		活力あふれるまちづくり				市民の暮らしが安定したまちづくり				協働で築くまちづくり		災害に強い安全なまちづくり		快適で魅力のあるまちづくり		環境にやさしいまちづくり				
宮城県	気仙沼市	気仙沼市震災復興計画	海と生きる		産業再生と雇用創出				学びと子どもを育む環境の整備		保健・医療・福祉・介護の充実		都市基盤の整備		防災体制の整備		自然環境の復元・保全と環境未来都市(スマートシティ)の実現					
	南三陸町	南三陸町震災復興計画(更新)	自然・ひととなりわいが紡ぐ安らぎとにぎわいのあるまち		なりわいと賑わいのまちづくり				安心して暮らし続けられるまちづくり				自然と共生するまちづくり									
	女川町	女川町復興計画	とりもどそう 笑顔あふれる女川町		港町産業の再生と発展				心豊かな人づくり		住みよい港町づくり		心身ともに健康なまちづくり		安心・安全な港町づくり							
	石巻市	石巻市震災復興基本計画	絆と協働の共鳴社会づくり		自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる		未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる		市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す				みんなで築く災害に強いまちづくり									
	東松島市	東松島市 復興まちづくり計画	あの日を忘れず 共に未来へ「東松島一心」		生業の再生と多様な仕事をつくるまちづくり				暮らしやすい居住環境の整備				防災・減災による災害に強いまちづくり		持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり							
	松島町	松島町震災復興計画	「復興」「創造」そして「貢献」東北・松島の美しさと安全を継承し発信する復興のまちづくり		宮城、東北を牽引する観光と地域産業によるまちづくり				町民の命と生活を守る防災まちづくり				安全・安心の復興・復興と創造的なまちづくり									
	塩竈市	塩竈市震災復興計画	長い間住み慣れた土地で、安心した生活をいつまでも送れるように		産業・経済の復興				住まいと暮らしの再建				安全な地域づくり			放射能問題に対する取組み	浦戸地区の復興					
	七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画【2011-2015】	安全と安心に配慮した「自然との調和により 人間らしく生き 快適で住みやすいまちづくり」の推進		コミュニティに配慮した地域復興				都市基盤の迅速な復興				津波に強いまちづくり									
	利府町	利府町震災復興計画	未来(あす)へつなぐ「絆」		産業・経済活動の再構築と発展				安全・安心なまちづくりの再構築		生活基盤の再建と都市構造の再構築											
	多賀城市	多賀城市震災復興計画	支えあい 笑顔あふれる未来を目指して つながろう！多賀城		震災経験の伝承とまちづくりの推進				生活再建と産業振興				災害に強い安心なまちづくり									
	仙台市	仙台市震災復興計画	「新次元の防災・環境都市」しなやかでより強靱な都市の構築		農業の再生 地域企業支援		東北の復興を牽引する交流・活力創出「まちづくり」		被災された方々の生活再建支援		支え合い「自立」「協働」まちづくり		宅地の安全確保と復興支援		市民の命と暮らしを守る「防災」まちづくり		「省エネ・新エネルギー」対応まちづくり		原子力発電事故への対応			
	名取市	名取市震災復興計画(平成23年度～平成29年度)	心からの笑顔求めて、新たな未来へ		産業				暮らし				まち									
	岩沼市	岩沼市震災復興計画	愛と希望の復興		岩沼の個性、特性を活かした産業の再構築				時代を先取りした先進的な復興モデル		チーム岩沼、オール岩沼、オールソウリン		歴史を大切に安全・安心なまちづくり									
亘理町	亘理町震災復興計画	安全・安心・元気のあるまち 亘理		「なりわい」と「にぎわい」のまちづくり				「暮らしやすさ」と「亘理らしさ」があふれるまちづくり				「安全」と「安心」を確保するまちづくり										
山元町	山元町震災復興計画	キラリやまもと！みんなの希望と笑顔が輝くまち		産業				学校教育・生涯学習		生活		保健・福祉		都市整備		防災・安全・安心		環境		行財政運営		
福島県	新地町	新地町復興計画【第2次計画】	やっぱり 新地がいいね 自然輝き 笑顔あふれる 町再建		仕事の復興				住宅・暮らしの復興				安心・安全なまちづくり									
	相馬市	相馬市復興計画(ver.2.1)	高齢者、子供、若年層がそれぞれの人生のステージで生活再建をどのように果たしていくか		「相馬の元気復活」産業づくり				明日の「相馬っ子」づくり		生活基盤の再整備		被災者の生活支援と困難対応策		速やかな復旧と社会資本の整備		より強固な防災体制の確立		震災を乗り越えた相馬の新しい顔づくり		放射能対策	
	南相馬市	南相馬市復興計画	心ひとつに 世界に誇る 南相馬の復興を		経済復興				人づくり・子育て環境の充実		市民生活復興		防災まちづくり			原子力災害の克服	緊急的対応					
	飯館村	いつだって までの復興計画第5版	ネットワーク型の新しいむらづくり		常高再開・農地保全				教育		暮らし		健康・福祉・高齢者									
	川俣町	川俣町復興計画(第2次)	安全が確保され、住民が安心して暮らせるまち 雇用が確保され、住民が生き甲斐を感じるまち 絆と笑顔が維持され、住民が幸せを感じるまち		豊かで活力あふれるまちへの復興				人々が、習い、学び、集う、文化的なまちへの復興		健康で安心と幸せがあふれるまちへの復興		より安全で公共施設が充実した街への復興		みんなでつくる災害に強いまちへの復興							
	浪江町	浪江町復興計画【第一次】	みんなでともに乗り越えよう 私たちの暮らしの再生に向けて		町民の暮らしの再建				町外コミュニティの整備		ふるさとの再生					復興の発信						
	葛尾村	葛尾村復興計画(第1次)	「新しい葛尾村」の創造		インフラ整備強化、産業育成				人づくり・文化		避難生活の支援		子育てやコミュニティ強化		インフラ整備		災害対策		除染等放射能対策			
	双葉町	双葉町復興まちづくり計画(第一次)	「町民一人一人の復興」と「町の復興」を目指して		不自由な避難生活の改善及び町民一人一人の生活再建の実現に向けた取組				町民のきずなの維持・発展に向けた取組										ふるさとへの思いをつなぎ、ふるさとへの帰還と町民生活の再建に向けた取組			
	大熊町	大熊町第二次復興計画	「避難先での安定した生活」と「帰町を選択できる 環境づくり」		産業・雇用・コミュニティ・生きがい				教育・子育て		住まい		医療・福祉		インフラ整備		除染		情報		町士での就業・生活	
	富岡町	富岡町災害復興計画(第二次)	どの道を選んでも、ふるさとに誇りを感じ、富岡のつながりを保ち続けられる町 これから加わる仲間も居心地よく親しめる地域をめざして		産業再生・創出				福祉・教育		生活再建支援				インフラ復旧・拠点整備				情報発信・収集			
	楢葉町	楢葉町復興計画(第二次)	地震・津波災害と原子力災害を克服し、より健康で暮らしやすい新しい楢葉の礎をつくる		これまで・現在とは違う新しさを目指す				暮らしやすさを追求する		絆を築き、被災者生活を支える		さらなる安全・防災を目指す				安心して暮らせる環境作り出す					
広野町	広野町復興計画(第二次)	みんなで やらう広野プラン 2020		産業経済の復興一将来にわたり継続して発展する広野町				町民の健康の確保(緊)一町民生活の復興一将来にわたり継続して発展する広野町		地域コミュニティ・絆の復興		災害に強いまちの復興		再生可能エネルギー等、安定したエネルギーの確保				除染、放射線測定等・情報公開(国)一双葉地域復興を支える広野町、楢葉町・富岡町の復興、原子力災害の克服、防災体制の確立				
川内村	川内村復興計画	新生かわうち創造の礎を築く		産業振興と「雇用の場」の確保				快適な居住空間確保				高規格道路の確保				放射線量と汚染対策						
いわき市	いわき市復興事業計画(第四次)	日本の復興をいわきから		経済・産業の再生・創造				生活環境の整備・充実		被災者の生活再建		社会基盤の再生・強化						復興の推進				

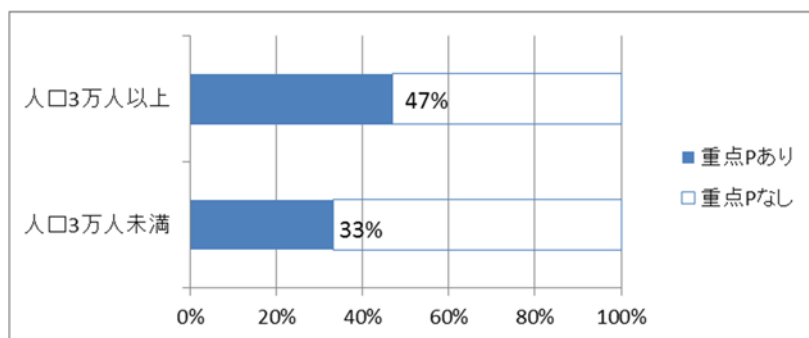
出典) 各市町村の復興計画等より作成

3) 重点プロジェクト

各市町村の復興計画で重点プロジェクト等を取り上げている自治体は、宮古市、釜石市、石巻市、仙台市、名取市、岩沼市などの比較的規模の大きな市を中心に半数程度となっている（図表 61）。

重点プロジェクトを掲げた市町村ごとにその内容を整理すると、図表 62、図表 63 のとおりとなる。

図表 61 重点プロジェクトのある市町村（人口は2010年国勢調査による）



出典) 各市町村の復興計画、2010年国勢調査より作成

図表 62 重点プロジェクト（岩手県内市町村）

市町村	重点プロジェクト	類型	
岩手県	宮古市	すまいの再建支援プロジェクト	I.生活
		みなとまち産業振興プロジェクト	A.産業全般
		森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト	P.エネルギー
		防災のまち協働プロジェクト	N.安全
		災害記憶の伝承プロジェクト	R.情報発信
	大槌町	復興まちづくり創造おおつちプロジェクト	M.基盤
		歴史・文化・芸術の街おおつちプロジェクト	H.文化・スポーツ
		国際海洋研究都市おおつちプロジェクト	S.その他
		美しい街なみ・景観おおつちプロジェクト	O.環境
		スマートタウンおおつちプロジェクト	M.基盤
	釜石市	生命優先の減災まちづくりの推進	N.安全
		住まいとコミュニティの再構築	L.コミュニティ
		主要公共施設の再配置と土地利用	M.基盤
		創造的エネルギー対策の推進	P.エネルギー
		生活の安心ネットワークの構築	K.福祉
		新産業と雇用の創出	F.就業・創業
		三陸交通ネットワークの形成	M.基盤
		食を支える地域産業の展開	C.農林業
		商業と交流空間の機能的展開	D.商工業
		震災メモリアル伝承事業の推進	R.情報発信
		新機能で地域を支える学校の整備	G.教育
		将来の希望を創る個性的な取組の推進	S.その他
		陸前高田市	新市街地と産業地域、防災道路網の形成
	高田松原地区・防災メモリアル公園ゾーンの形成		E.観光・交流
	今泉地区・歴史文化を受け継ぐまちの再生		E.観光・交流
	水上山麓地区・健康と教育の森ゾーンの形成		H.文化・スポーツ
	高田沖地区・太陽光発電所誘致等の推進		P.エネルギー
	浜田川地区・大規模施設園芸団地の形成		C.農林業
	小友浦地区・干拓地の干潟再生		O.環境
	広田半島地区・海洋型スポーツ・レクリエーション拠点の形成		H.文化・スポーツ
	漁港背後地等を活用した水産関連業務団地の形成		B.水産業
	緑の帯でつなぐメモリアルグリーンベルトの創出		O.環境
	地区コミュニティ別居住地域の再生		I.生活

出典) 各市町村の復興計画等より作成

図表 63 重点プロジェクト（宮城県、福島県内市町村）

	市町村	重点プロジェクト	類型
宮城県	南三陸町	津波の教訓伝承プロジェクト	R.情報発信
		被災者の生活支援プロジェクト	I.生活
		命を守 まも ロードプロジェクト	N.安全
		まちの賑わい復活プロジェクト	E.観光・交流
		「絆・感謝」プロジェクト	L.コミュニティ
	石巻市	安心安全再生プロジェクト	N.安全
		住宅再建復興プロジェクト	I.生活
		まちなか再生プロジェクト	M.基盤
		海と大地との共生プロジェクト	O.環境
		絆づくりプロジェクト	L.コミュニティ
		石巻さきあげプロジェクト	S.その他
	東松島市	未来への伝承プロジェクト	R.情報発信
		安全で魅力ある暮らしプロジェクト	N.安全
		地域産業の持続・再生プロジェクト	A.産業全般
		地域コミュニティの再興プロジェクト	L.コミュニティ
		分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト	P.エネルギー
	仙台市	津波防災・住まい再建プロジェクト	N.安全
		市街地宅地再建プロジェクト	I.生活
		生活復興プロジェクト	I.生活
		農と食のフロンティアプロジェクト	C.農林業
		海辺の交流再生プロジェクト	E.観光・交流
		防災・仙台モデル構築プロジェクト	N.安全
		省エネ・新エネプロジェクト	P.エネルギー
		仙台経済発展プロジェクト	A.産業全般
		交流促進プロジェクト	E.観光・交流
		震災メモリアルプロジェクト	R.情報発信
	名取市	閑上と下増田のまち再生プロジェクト	M.基盤
		産業の速効再生プロジェクト	A.産業全般
		統合医療で元気プロジェクト	J.医療
		空の道・水の道交流プロジェクト	E.観光・交流
		記憶のまちプロジェクト	R.情報発信
	岩沼市	すみやかな仮設住宅の建設と暮らしの安定	I.生活
		津波からの安全なまちづくり	N.安全
		農地の回復と農業の再生	C.農林業
		自然共生・国際医療産業都市の整備	J.医療
		自然エネルギーを活用した先端モデル都市	P.エネルギー
		津波よけ「千年希望の丘」の創造	N.安全
	亶理町	文化的景観の保全と再生	H.文化・スポーツ
		ふるさと創生プロジェクト	S.その他
		企業誘致プロジェクト	A.産業全般
		先進農業・水産業創生プロジェクト	C.農林業
		観光にぎわいプロジェクト	E.観光・交流
山元町	ひかり・エコ創生プロジェクト	P.エネルギー	
	住まいる(スマイル)プロジェクト	I.生活	
	山元ブランド再生プロジェクト	A.産業全般	
	人口減少・少子高齢対策プロジェクト	K.福祉	
	笑顔が集う、にぎわい創出プロジェクト	E.観光・交流	
福島県	新地町	防災力向上プロジェクト	N.安全
		「すまいる」再建事業	I.生活
		「コミュニティ・絆」復興事業	L.コミュニティ
		「仕事・なりわい」復興事業	F.就業・創業
		新たなまちの「拠点づくり」事業	M.基盤
	大熊町	暮らしの快適性向上プロジェクト	I.生活
		大熊町の次世代育成プロジェクト	G.教育
		ふるさととのきずなづくりプロジェクト	L.コミュニティ
		いわき出張所機能拡充プロジェクト	S.その他
		大川原を起点とした町土復興プロジェクト	M.基盤
	富岡町	安心・安全なまちづくりプロジェクト	N.安全
		ふるさと富岡の心のつながりづくりの推進	L.コミュニティ
		町民ニーズの把握と自立を目指した個別支援の強化・見える化	K.福祉
		公営住宅の整備と町内の土地建物管理の支援	I.生活
		住民のための復興拠点の整備	M.基盤
		町と町民がともに考えた復興祈念公園	O.環境
		広域的な道路・交通基盤の整備	M.基盤
		農地・農業の再生に向けた取り組み	C.農林業
		エネルギーを中核とした産業によるまちづくり	P.エネルギー
		「イノベーション・コースト構想」拠点施設などの誘致・具現化	S.その他
子どもたちの意向の尊重と子どもの教育環境の整備	G.教育		
楡葉町	心身ともに健康で安心して生活ができる医療・福祉の充実	J.医療	
	町民の放射線健康管理の充実	Q.原子力	
	災害の教訓を伝承する「津波防災対策」学習ゾーン	N.安全	
	花と緑がいっぱいのまちづくり	O.環境	
	町内外有志の協働による除染体制	Q.原子力	
楡葉町	つながれ、はばたけ「楡葉っ子」	G.教育	
	広域連携によるJヴィレッジ等を活用した健康とスポーツのまちづくり	H.文化・スポーツ	
	放射線医療研究推進拠点	Q.原子力	

出典) 各市町村の復興計画等より作成

(5) 計画の推進

各市町村の復興計画の後段において、計画の推進、実施方法等として記載されている主要な項目を整理すると、図表 64のとおりとなる。

内容は被災3県のものと同様、概ね共通しており、進行管理、住民参加、広域連携、財源確保等が記載されている。なお、福島県内では、原子力災害の収束および住民帰還に向けた施策や国への要望等を記載していることが特徴である。

図表 64 計画の推進

		進行管理	総合計画との関係	広域連携	住民参加	情報の発信	財源確保	その他
岩手県	洋野町	洋野町震災復興計画(改正)	洋野町総合計画の実施計画と併せて、計画の適切な進行管理	国や県がそれぞれ策定する復興計画との整合性				
	久慈市	久慈市復興計画	毎年度、向こう3年間の実施計画を策定し、久慈市総合計画後期基本計画の実施計画と併せて、計画の適切な進行管理を行う	国や県がそれぞれ策定する復興計画との連動性を担保する				
	野田村	野田村復興計画		復興計画は、総合計画の基本目標の実現に寄与できる計画	国・県や関係機関と連携	村民、関係団体、事業所など、地域社会を構成するあらゆる主体が一体となって取り組む		
	普代村	普代村災害復興計画(一部改正)		「第4次普代村総合発展計画」の目指す将来像や考え方を踏まえ、普代村災害復興計画を策定	国や県が実施する復興事業との整合性を図る			
	田野畑村	田野畑村災害復興計画【復興基本計画】	村民代表や有識者等から構成される委員会を設置し、会議を定期的に開催することにより、各事業の進捗状況を把握する	総合計画の中で計画されている事業については、復旧・復興事業と常に調整を図りながら実施	被災市町村等との連携 友好都市、大学、NPO、関係団体など村内外の多様な主体との連携 専門家の意見・提言の反映	村民参加による計画の推進管理 情報公開による村民とのパートナーシップの確立		
	岩泉町	岩泉町震災復興計画		「新岩泉町まちづくり総合計画」との整合性を確保	国、県などの関係機関に対しての、復旧事業の推進や支援などの要請			
	宮古市	宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】	復興事業の取り組み成果や達成度などを勘案しながら必要を見直し		国・県、関係団体との連携体制の確立	意見・提言の公募を積極的に行う	市民、企業事業所向けのほか、市外に向けた積極的発信	
	山田町	山田町復興計画		「山田町総合発展計画」及び「地域防災計画」等の見直し		復興に向けての合意形成	復興のための財源確保	復興推進体制・防災体制の充実
	大槌町	大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画	効果的な事業実施と効率的な行政運営の展開		国、県や市町村との連携による施策の展開等	町民と行政との協働による復興まちづくりの推進		
	釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画「スクラムかまいし復興プラン」		3つの段階を踏まえた復興の推進	広範な連携による復興の推進	市民総参加による復興の推進 主体別の果たすべき役割等にもとづく復興の推進	持続可能な健全財政にもとづく復興の推進 国の復興支援制度を活用した復興の推進	
大船渡市	大船渡市復興計画	進行状況や成果などを確認するための組織を市民参加のもとに設置		気仙2市1町や岩手県沿岸自治体の連携を一層強化	市民による復興に向けた自助(自らのことは自ら行うこと)、共助(互いに助け合うこと)の取り組みを推進	関連情報を市内外に積極的に発信	可能なかぎりの人員と財源を集中 国や県に対しての要望や提案、財源の確保や特区制度の有効活用	
陸前高田市	陸前高田市復興計画	実施計画等により復興事業の進捗状況の的確な把握と進行管理を行う			協働による計画の推進	進行状況を市民に公開	国からの財政支援及び規制緩和	持続可能な行政運営
宮城県	気仙沼市	気仙沼市震災復興計画	目標値の設定 評価体制の整備と取組実施 進捗状況及び成果の公表と周知	市の各計画との整合		市民・団体・議会等との協働	市民等への周知と意見把握	財源確保
	南三陸町	南三陸町震災復興計画(更新)	「南三陸町震災復興計画策定会議」を計画の進捗状況を点検・評価する組織と位置づけ			協働の復興まちづくり推進		予算の復興事業への重点化 財源確保に向けた取り組み
	女川町	女川町復興計画	「(仮称)女川町復興推進協議会」の設置			各地区等のまちづくり推進のためのサポート		
	石巻市	石巻市震災復興基本計画	部門別計画の早期策定と進行管理・見直し			産学官民の協働による体制づくり		膨大な事業費への財源の確保 震災復興特区制度の活用
	東松島市	東松島市復興まちづくり計画	実施計画を策定し、計画的に推進			東松島市復興まちづくり計画市民委員会		復興財源の確保 行政運営
	松島町	松島町震災復興計画	長期総合計画や社会環境の変化等と整合した進行管理 住民との協働による計画の進行管理	第三次基本計画と連携し、これらを一体の計画として推進	近隣市町等との連携	震災後、新たに復興に関する活動を始めた住民や企業との連携	情報公開による住民とのパートナーシップの構築	PPP等の検討 復興交付金等の復興特区制度を効果的に活用
	塩竈市	塩竈市震災復興計画	被害の状況を踏まえた目標や実施期間などを明確にするとともに事後評価を行い、それらについて公表		国や県、他市町村など関係機関との連携を強化	市民や町内会、企業、団体などとの連携も必要不可欠		復興特区制度などの活用
	七ヶ浜町	七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画(2011-2015)		長期総合計画(2011-2020)との連動や整合を図る				
	利府町	利府町震災復興計画		利府町総合計画を上位計画		パートナーシップによる協働のまちづくり		補助・交付制度の効果的な活用やPPPなど民間活力の活用
	多賀城市	多賀城市震災復興計画		同計画基本計画を補完する計画				
	仙台市	仙台市震災復興計画	実施計画による計画的な推進	基本計画を補完し、震災からの復興を推進する計画		「絆」と「協働」による柔軟で創造的な推進		復興特区の活用 持続可能な財政運営と整合する計画の推進
	名取市	名取市震災復興計画(平成23年度～平成29年度)	復興計画に合わせた組織体制の見直しを図るとともに、部局横断的な体制による5つのプロジェクトのスピード感ある推進		国・県、関係機関・隣接市等との調整	市民・企業・専門家等の力を生かした事業の推進		
	岩沼市	岩沼市震災復興計画			ベアリング支援とは、一つの団体や市町村が一つの被災地と互いに助け合って信頼関係を育み、持続的に支援をしていく方法	行政、産業、金融、福祉、教育など被災地の復興に関わる多様な主体の参画		
	亶理町	亶理町震災復興計画	「(仮称)亶理町復興対策会議」を設置し、各事業の進捗状況を把握	第4次亶理町総合発展計画を基本としながら、新しい安全・安心なまちづくりの考え方を取り入れ、各分野別計画を策定		町民代表や関係団体から構成する「(仮称)亶理町復興対策会議」を設置		
	山元町	山元町震災復興計画		まちづくりの基本構想を定める「第5次山元町総合計画」として位置付ける		復興の主体は町民一人ひとり協働のまちづくり		
福島県	新地町	新地町復興計画【第2次計画】		国・県関係機関との適切な調整を図り事業を推進	町民主体のまちづくりの推進	復興まちづくり活動を積極的に情報発信	特区制度や復興交付金などを活用	
	相馬市	相馬市復興計画(ver.2.1)	ISO9001の規格に基づく行政経営システムに基づき年度ごとの実績と検証		国や県が策定する各復興計画、指針との整合性を図る	市民代表や関係団体から構成される「相馬市復興会議」を定期的に開催	ホームページ上で公開	的確な財政分析のもとに計画を見直し
	南相馬市	南相馬市復興計画	実施計画を策定し、毎年の事業進捗状況を把握		国・福島県との連携と責任・役割の明確化	市民参加・協働 地域自治	財政計画を策定 国・県からの適切な支援・財政措置 官民協働の取り組み	
	飯館村	飯館村復興計画 第5版				復興の拠点づくりと中核的な担い手の育成		除染の徹底
	川俣町	川俣町復興計画(第2次)		第5次川俣町復興計画を補完するために策定				原発事故の事態の収束状況、国や県による復旧復興施策の進展、国や県からの支援を含む町の財政事情等を踏まえる
	浪江町	浪江町復興計画(第1次)	計画どおり実行されているかを随時確認し、実行が困難とされている取り組みについては、何が課題となっているかの検証を行い、その対策を整える		国・県、町外民間企業・NPO、大学・研究機関等との連携	「協働」の精神により、「町民」「自治会」「町民団体」「事業所」「町」がそれぞれの知恵や技術、経験、意欲などを結集	情報の共有化	前提条件が不透明なため、具体的な取り組みの詳細については引き続き検討
	葛尾村	葛尾村復興計画(第1次)		「第四次葛尾村復興計画」の内容を重視しながらこの復興計画によって村の復旧・復興を図る	国及び福島県の復興計画やその他の関係する計画との整合性を図る	村民の意見を十分に反映		放射線の占領について 爆村について
	双葉町	双葉町復興まちづくり計画(第1次)	委員会組織を設置、進捗が思わしくない施策は原因を把握して改善に努める			復興の取り組みへの町民の参画(7000人の復興会議)	HPや広報誌、ソーシャルメディア等を活用	国県に対して特段の財政措置を要請
	大熊町	大熊町第二次復興計画	PDCAサイクルを踏まえた事業の進捗確認		国及び県からの強力な支援と連携 双葉地方の広域連携や避難先自治体の連携	町民との協働による新しいまちづくり		民間活力の積極的な活用 規制緩和の要望と制度の活用
	富岡町	富岡町災害復興事業計画(第2次)	実施計画を作成 事業進捗を町民に情報提供		国・県の構想や計画と連携 双葉地方の各自治体と連携 避難先自治体との連携	町民の知見・ノウハウや民間活力を最大限に活用		帰還の時期の考え方
	楡葉町	楡葉町復興計画(第2次)	復興推進委員会への進捗状況報告	災害によって受けた大きな影響を踏まえ、できるだけスムーズに町勢復興計画の目指していた道筋に近づけていく	国・県との連携 双葉郡復興会議	有識者、町民や関連事業者・民間団体の代表者、金融機関など「産学官金」の協働による中核プロジェクトの推進		効率的・効果的な事業運営 歳入の見直しへの取り組み 復旧・復興資金を地域内循環する仕組みづくり 共益的投資の仕組みづくり
	広野町	広野町復興計画(第2次)	計画の進捗状況・成果を確認するための組織を町民参加のもとに設置	町勢復興計画を補完するために策定するもの		町民参加の推進体制		震災復興特区制度の活用
	川内村	川内村復興計画		「第四次川内村総合計画」に示された施策や事業の中で、当初3年間で確かな予算措置の下に村の暮らしと活力の基盤を確立するための主要な事業を担う計画				
	いわき市	いわき市復興事業計画(第4次)	市の組織体制の再編・強化 進行管理を行う体制の構築		「オールジャパン」体制の構築	「オールいわき」体制の構築	前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す	国・県に要望するとともに、市民の負担に十分に配慮しながら、本市独自の財源の確保

出典) 各市町村の復興計画等より作成

3-3 被災地自治体の復興計画に関するまとめ

(1) 復興計画の分析結果の要点

前節までに行った各県、市町村の復興計画の傾向等に関する分析結果の要点は以下のとおりである。

1) 計画の策定期期と目標年次

福島県における原子力災害関連の避難指示区域の市町村を除き、復興計画の策定期期は概ね平成23年の夏から秋、目標年次はその10年後とするものが多く、概ね同時期の計画となっている。また、計画期間を復旧・復興・発展等の3期に分け、現在はその復興期に該当する市町村が多数を占めている。

2) 計画の策定方法と推進方策

市町村の復興計画は、県計画と比較して、住民会議、住民アンケート、パブリックコメントなど、住民意見聴取のプロセスが多く取られている。

住民会議は単なる説明会にとどまらず、ヒアリングやワークショップなど内容の濃いものを地区ごとに細かく実施している。また、地域企業や農業・水産業事業者等のニーズを把握し、経済再生の施策等に反映している。特に福島県内においては、避難先会議やアンケートなども実施し、不在住民の意見を取り込んでいる。

一方、復興計画の推進方策としては、進捗管理の徹底や財源確保のほか、住民参加による地域づくりや広域的な連携が多く掲げられている。

3) 計画の構成内容の特徴

復興計画の構成内容を見ると、被災状況を総括してこれを起点に展開したものが複数見られる。

なお、主に福島県内では、住民帰還の時期など、計画の前提条件が明確化できないため、県計画も含めて状況に応じた改定（ローリング）を実施している。

(2) 分析結果から得られる知見や課題

上記の分析結果を踏まえつつ、より望ましい復興のあり方や改善案に資する知見を取りまとめると以下のとおりとなる。

1) 若者や民間事業者が活躍できる環境を創出する計画

復興の主要な担い手は、未来ある“若者”であり民間の“事業者”である。福島県が高校生を対象としたアンケートを実施したように、多くの被災市町村では、復興に向けた若者や民間企業、農林漁業者、NPO等の事業者の意見を聞き、教育や就業・雇用・起業を重視する方針を重点プロジェクト等に反映している。

今後も引き続き、被災地に残った若者だけでなく、被災地支援等を目的に新たに移ってきた若者等も含め、彼らのニーズや取組を今後もきめ細かく把握し、その支援策を復興計画等に盛り込むことが必要である。

2) 時間との戦いを意識した計画

被災地域では住民の高齢化が震災前から既に進んでおり、今後の復興の遅れは、ますます被災者の生活再建等を困難にすると考えられる。このため、復興に要する時間は短いほど望ましいが、高台移転や地盤の嵩上げを伴う大規模な土地区画整理事業や防潮堤整備事業、福島第一原子力発電所の廃炉や除染事業等は長期にわたる。

そこで、各自治体で復興事業やインフラの復旧・復興等の施策の進捗管理を徹底していく必要がある。また、被災住民ほか関係者に対して、事業進捗等にかかる情報をきめ細かく提供しながら、“心を地域につなぎとめておく”ことも必要である。

3) 厳しい現実を踏まえたリアリティのある計画

復興計画は、住民に希望をもたらすものでなければならないが、一方で現実と乖離した計画になることも避ける必要がある。

このため、計画に位置づけられた復興事業を着実に実施するとともに、被災住民の生活課題や事業推進に必要な関係者調整等の状況、放射性物質による汚染状況や除染事業の進捗等をきめ細かく把握し、地域の厳しい現実や解決が難しい課題も反映した“リアリティ”のある計画が重要である。

4) 地域の自立を重視した計画

被災3県の復興においては、当初は国の全額負担で事業が進み、復興・創生期間以降は地方自治体側も一部の復旧・復興事業について費用を負担するようになったものの、その割合は小さくとどまっている。岩手・宮城両県の復興計画では、国への財政支援要

望を出す一方、県の自主財源を活用していくことが明記されており、今後は“自立した地域”を目指すことが期待される。

参考文献

(1) 被災3県の復興計画URL一覧

県	URL
岩手県	http://www.pref.iwate.jp/fukkoukeikaku/keikaku/18258/index.html
宮城県	http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/fukkou-keikaku.html
福島県	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11015b/fukkoukeikaku1001.html

(2) 沿岸市町村の復興計画URL一覧

県	市町村	URL
岩手県	洋野町	http://town.hirono.iwate.jp/docs/2013010700110/
	久慈市	http://www.city.kuji.iwate.jp/fukkouka/fukkou_g/sakutei.html
	野田村	http://seesaawiki.jp/nodamura_koushiki/
	普代村	http://www.vill.fudai.iwate.jp/gyousei/fudai-saigaihukko-keikaku
	田野畑村	https://www.vill.tanohata.iwate.jp/docs/2015081800058/
	岩泉町	http://www.town.iwaizumi.iwate.jp/2011-04-13-02-23-55/916.html
	宮古市	http://www.city.miyako.iwate.jp/fukkou/fukkokeikaku.html
	山田町	http://www.town.yamada.iwate.jp/20_fukkou/fu_fukkou-keikaku.html
	大槌町	http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2012021500290/
	釜石市	http://www.city.kamaishi.iwate.jp/fukko_joho/keikaku/fukko_kihonkeikaku/index.html
	大船渡市	http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1309418254331/index.html
	陸前高田市	http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/fukkou/fukkou-keikaku/fukkou-keikaku.html
宮城県	気仙沼市	http://www.city.kesenuma.lg.jp/www/contents/1389054300072/index.html
	南三陸町	http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/6,0,22,html
	女川町	http://www.town.onagawa.miyagi.jp/hukkou/keikaku.html
	石巻市	https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/7742/7742.html
	東松島市	http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/kakuka/fukkou/fukkou/jyoho.html
	松島町	http://www.town.miyagi-matsushima.lg.jp/index.cfm/7,8963,21,125,html
	塩竈市	http://www.city.shiogama.miyagi.jp/fukko/fukko/fukkoukeikaku.html
	七ヶ浜町	https://www.shichigahama.com/town2/plan05_23.html#chp04
	利府町	http://www.town.rifu.miyagi.jp/www/contents/1312500036872/index.html
	多賀城市	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/ganbaro/kurasi/daishinsai/torikumi/hukkokeikaku.html
	仙台市	http://www.city.sendai.jp/fukko/1202187_2757.html
	名取市	http://www.city.natori.miyagi.jp/shinsai/fukkoukeikaku/node_31407/node_33441
	岩沼市	http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kurasi/matidukuri/untitled_000.html
	亘理町	http://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/22,0,134,282,html
	山元町	http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/site/fukkou/295.html
福島県	新地町	http://www.shinchi-town.jp/keikau/822.html
	相馬市	https://www.city.soma.fukushima.jp/0311_jishin/hukkou_keikaku_3.html
	南相馬市	http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/10,208,58,html
	飯舘村	http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/?p=1406
	川俣町	http://www.town.kawamata.lg.jp/site/chosei-shisetsu/fukkoukeikaku.html
	浪江町	http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/376.html
	葛尾村	http://www.katsurao.org/life/4/20/60/
双葉町	http://www.town.fukushima-futaba.lg.jp/3912.htm	

県	市町村	URL
	大熊町	http://ohkuma.maildepot.jp/fukkou/%E5%BE%A9%E8%88%88%E8%A8%88%E7%94%BB
	富岡町	http://www.tomioka-town.jp/living/cat773/2015/07/002456.html
	檜葉町	https://www.town.naraha.lg.jp/information/info/000364.html
	広野町	http://www.town.hirono.fukushima.jp/kikaku/fukkoukeikaku_2.html
	川内村	http://www.kawauchimura.jp/outline/synthesis_plan.html
	いわき市	http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1001000003980/index.html